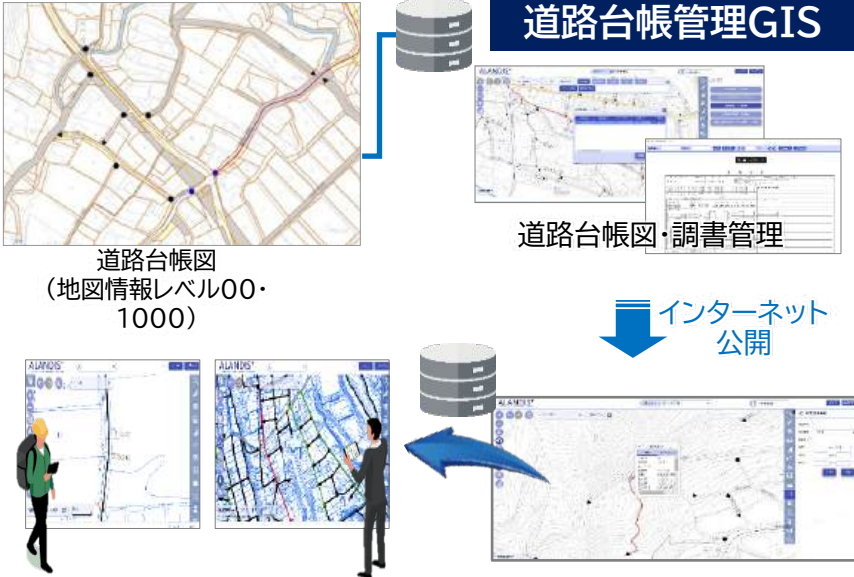


事業概要 【認定路線図等公開システム構築事業】

自治体名	福井県福井市	人口	256,096人	事業費	3,820千円
事業概要	市道名および道路幅員等が記載されている道路測定基図は、窓口でしか入手することができないため、市役所への来庁にかかる移動時間および窓口交付にかかる所要時間（年間226時間）が発生している。 紙で交付している道路台帳図面をインターネット上に公開するシステムを構築することで、交付請求者が来庁する手間が省けるといった利便性向上を図る。				
具体サービス	【外部用GISによる市道情報確認サービス】 道路測定基図（市道名、幅員等が記載された行政資料）の閲覧等請求者がインターネット上から、外部用GISにアクセスし、必要としている市道情報の特定から印刷までを行う。これによって、現在市役所まで来庁しないと入手できなかった道路測定基図が、自宅や事務所等から印刷できるようになり、DX化が推進される。 ⇒問い合わせ時間や来庁機会の軽減		【イメージ図】  道路台帳図 （地図情報レベル00・1000） 道路台帳管理GIS 道路台帳図・調書管理 インターネット公開		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用者の満足度		

事業概要【災害対策本部機能向上事業】

自治体名	福井県福井市	人口	256,096人	事業費	16,844千円
事業概要	災害時に設置する災害対策本部にて、現場の被災状況や避難所情報などの必要な情報をリアルタイムに把握し共有できる防災情報システムを導入する。これにより市民の生命を守るため、「どこ」で「何が」必要か、迅速かつ的確に把握・判断し、いち早く市民に情報を届けることができる。				
具体サービス	【防災情報システム】 ① 気象情報、河川・砂防・道路情報をレイヤごとに1画面で表示させることで、迅速な情報収集が可能（様々なサイトの表示が不要） ② スマートフォンで現場の被災状況や避難所情報などを時系列に整理し、地図情報と紐づけることでリアルタイムな情報共有が可能（ホワイトボード等の書き込みが不要） ③-1 Web会議システムを利用し、リアルタイムに各拠点と会議内容等を共有することで、迅速で的確な意思決定につなげる ③-2 大型スクリーンを導入し、複数の情報を表示させることで災害対策本部において各部局への迅速な情報共有が可能（資料印刷・配布が不要） ④ ①～③で効率的に得られた情報を基に、市民への情報発信を複数媒体の情報発信ツールで一斉に配信することができ、避難指示等の避難情報、避難所の開設情報、市からの注意喚起情報など迅速な避難行動に繋げる。 防災情報システムの主な機能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①本システムを活用した防災訓練の開催数 ②防災情報の配信回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①配信ツール(LINE)の登録者数 ②情報分析時間 ③サービス利用者の満足度				

事業概要 【避難情報配信円滑化事業】

自治体名	福井県越前市	人口	79,925人	事業費	5,860千円
事業概要	近年、猛烈な大雨が突発的に発生する事象が増えており、比較的短時間で河川水位が大幅に上昇する傾向がある。ついては、市から住民への避難情報を迅速かつ正確に発信することが可能なシステムを導入し、住民が少しでも早く避難情報を得ることを可能にする。また、氾濫危険性の高い位置に河川カメラを設置し、住民がインターネットで閲覧することにより、住民が市からの避難情報を待たずして自ら避難準備を開始することを可能にする。				
具体サービス	【防災情報一斉配信システム】 以下複数の防災情報配信ツールを一斉に配信することが可能なシステムを導入する。 - 市HP（ホームページ） - 緊急連絡電話（自主防災組織、企業、市職員用） - 緊急連絡メール（自主防災組織、企業、市職員用） - 市公式LINE（一般住民登録者） - ライフラインメール（一般住民登録者） 【河川カメラ配信システム】 - 既存2カ所の河川カメラ及び新規に設置する3ヶ所の河川カメラの画像を福井県の河川・砂防総合情報ホームページに掲載する。 一斉配信システム ログイン 定型文修正確認 送信 市HP 緊急連絡電話 緊急連絡メール 市公式LINE ライフラインメール 市HP 電話(自主防災組織、企業、市職員) メール(自主防災組織、企業、市職員) 通知(一般住民登録者) メール(一般住民登録者) 住民への迅速かつ正確な避難情報配信 住民自ら避難情報収集 円滑な避難！				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①一斉配信システムからの訓練配信数 ②市公式LINE登録者数 ③河川カメラの閲覧者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①一斉配信システムの避難情報を活用した避難訓練の実施回数 ②全ての避難情報の配信にかかる時間の短縮 ③河川カメラ画像についての利用者満足度				

事業概要 【道路台帳デジタル化及びオンライン閲覧交付事業】

自治体名	山梨県甲府市	人口	185,056人	事業費	73,500千円
事業概要	近年土地利用を図る市民が増加しており、市民及び地元地域の不動産、建築事業者、交通・配送事業者からの道路台帳の問い合わせが増加している。現在アナログ管理されている道路台帳をデジタル化し、既に本市において運用中の公開型地理情報システムに新たなマップとして追加し、市民・地域事業者等が容易に閲覧できる環境を整備するとともに、窓口等における問い合わせ時間や来庁負担を軽減し、市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【資料デジタル化】 - 道路台帳図のデジタル化 現状窓口で閲覧しているマイラー図面の道路台帳のデジタル化を行い、公開型GISへ情報反映させる。 【公開型GISサービス】 - こうふMAP デジタル化した道路台帳図を「こうふMAP」に追加しオープンマップ化することで、閲覧希望者は自宅や会社にながらにしてパソコン・スマホ等で閲覧可能となる。 紙台帳（現状） 窓口交付のみ  デジタル化  情報反映 公開型GIS  市民・事業者へ 情報公開 自宅や会社のPC・スマホで閲覧可能に 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISの利用者満足度 ②道路台帳閲覧目的の窓口来庁者数（減少割合）				

事業概要【上水道AI情報管理システム化事業】

自治体名	山梨県富士吉田市	人口	46,782人	事業費	39,677千円
事業概要	本事業では、AI機能と短時間で水理計算できる機能を有する管理システムを導入し、断水が想定される際の影響範囲の特定や断水時の迅速な復旧操作を行うことで、安定した水道水の供給体制を整備する。また、併せてAI機能を活用し、効率的なアセットマネジメント及び維持管理を行うことで、持続可能な水道事業を実現し、安価な水道料金を維持することで住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【リアルタイム情報発信】 水道管路情報を集約したシステムを活用することで、異常発生個所を瞬時に特定し、素早く正確な情報を市HP等にて発信する 【システム / タブレットの活用】 水理計算機能及びタブレットを活用し、災害時の対策方法を机上でシミュレーションすることで、対応時間を短縮し安定的な水道利用を維持する 【AI機能の活用】 AI機能を活用した効率的なアセットマネジメントにより、必要経費を軽減することで、全国屈指の高品質で安価な水道料金を維持する AI機能の活用 現状 → 効率的なアセットマネジメント → AI活用 上水道AI情報管理システム 対策を短時間でシミュレーション 異常発生個所を素早く発信 システム / タブレットの活用 リアルタイム情報発信				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①水理計算回数 ②断水情報等の発信回数 ③防災訓練の実施回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用状況の変化に関する問い合わせ件数 ②異常発生時の対応時間 ③全国水道料金順位の維持				

事業概要 【GISクラウドサービス導入事業】

自治体名	山梨県市川三郷町	人口	14,695人 (12月1日時点)	事業費	35,970千円
事業概要	都市計画情報や各種台帳情報については紙図面を窓口で確認頂いているため、本事業で電子化を行い、来庁せずとも必要な情報が確認できる公開型GISを導入する。また、併せてデータの利用ができるようオープンデータとして提供を行う。過去の住民アンケート結果からも公開を望む声が多く、本事業を実施することで住民や事業者へのサービス向上を図る。				
具体サービス	【公開型GIS構築】 町が保有する地理空間データを分かりやすく迅速に公開型GIS上で公開し、住民及び民間事業者へのサービス向上を図る。また、公開型GISを構築するにあたり、すべての地理空間データの背景図となる都市計画図および道路台帳図の電子化を行い、最新の状態で公開するとともに、オープンデータとして提供する。		 道路台帳情報 都市計画情報 ハザードマップ		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス数 ②公開型GISの公開レイヤ数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISに関する利用満足度調査		

事業概要 【地域支援プラットフォームを活用した安全・安心なコミュニティづくり事業】

自治体名	山梨県昭和町	人口	21,190人	事業費	188,599千円(税込)
事業概要	住民(若者・高齢者・転入者等)や一時滞在者の「情報格差」取り除き、「誰一人取り残さない」情報伝達実現のため、デジタル技術を駆使した ①地域支援プラットフォーム ②住民向けアプリケーション ③高品位音声合成ソフトウェアを搭載した双方向通信対応の地域放送システム④高齢者・避難所向け双方向コミュニケーション端末(戸別受信機)を導入し、住民が最適な手段(音声・文字・画像・SNS等)で行政情報(災害、声かけ、見守り等)入手できる基盤を構築する。また①②③は、自治会・住民が地域コミュニティ向けの放送(イベント・見守り・声かけ・相互連絡等)で日頃から活用することで地域共助・地域防犯機能を高め、安心安全に暮らせるまちづくりを目指す。				
具体サービス	【@InfoCanalサービス】 - クラウドIOTを活用した行政情報配信機能、複数手段・メディアへの1オペレーション配信機能 - 住民向けの行政情報や自治会からの発信情報が取得可能な防災アプリケーション - キャリア自動選択・高品位音声合成ソフトウェアを搭載した双方向通信対応の地域放送システムによる自治会・住民主体の地域コミュニティ放送・配信 - 高齢者・避難所向け双方向コミュニケーション端末(戸別受信機)による行政情報取得・行政へ確認通知 - J-ALERT情報連携・配信制御ソフトウェアによる防災アプリケーションへのJ-ALERT情報連携 - GIS技術を活用した配信結果地図表示機能 - 自動音声による災害情報案内サービス The diagram illustrates the @InfoCanal service ecosystem. At the top, a central blue oval labeled '@InfoCanal' is connected to various components. On the left, under '将来拡張できる範囲' (Future expandable range), it shows '遠隔配信' (Remote distribution) to '避難所' (Evacuation center) via 'J-ALERT情報連携 配信制御ソフトウェア' (J-ALERT information linkage distribution control software). It also shows 'J-ALERT情報' (J-ALERT information) being sent to '防災・行政情報' (Disaster and administrative information) and '1括配信 アプリケーション' (Batch distribution application). A '昭和町役場' (Shocho Town Office) is shown sending '災害時・緊急時 情報伝達' (Disaster and emergency information transmission) via 'J-ALERT情報 気象警報' (J-ALERT information weather warnings) to '自動音声災害 情報案内サービス' (Automatic voice disaster information guidance service) and 'TELによる 放送 聞き直し' (Broadcasting by phone for re-listening). A 'ゲリラ豪雨予測' (Gully rain prediction) leads to '避難支援' (Evacuation support) and '避難指示 J-ALERT情報' (Evacuation instructions J-ALERT information). On the right, under '実施範囲' (Implementation range), it shows '自治会・住民からの 地域コミュニティ放送 (回覧板・見守り・ごみ捨て)' (Community broadcast from neighborhood associations and residents (round-trip board, watch, trash disposal)). This is connected to '高品位音声合成 双方向通信対応の 地域放送システム' (High-quality voice synthesis two-way communication compatible regional broadcasting system) and 'アンケート回答 行政情報確認回答' (Survey response administrative information confirmation response). It also shows 'タブレットアプリ' (Tablet app) and '戸別受信機' (Household receiver) for '家庭内' (In-home) use, and '遠隔地で受信' (Reception in remote areas) via 'SNS' (Social media), 'yahoo!防災速報' (Yahoo! disaster速報), '緊急速報メール' (Emergency alert email), and 'メール' (Email). Other users shown include '子ども' (Children), '観光客' (Tourists), '高齢者' (Elderly), '通勤・通学中' (Commuting/school), and '勤務先 出張先' (Workplace/out-of-town).				
主な KPI	【アウトプット指標 (活動指標)】 ①アプリのダウンロード累計 1,500件 ②行政情報配信 80回 ③広報誌等(電子)配信 28回 ④地域放送システムを活用した地域コミュニティ放送・配信の回数 1,404 【アウトカム指標 (成果指標)】 ①情報発信までの時間短縮 4分 ②行政情報配信に対する住民満足度(5段階) 4pt ③交通事故の発生数 9.6件以下(人口1000人あたり)				

事業概要【ARで実現する防災意識改革事業】

自治体名	長野県	人口	2,001,512人	事業費	8,195千円
事業概要	県民の災害時「逃げ遅れゼロ」を実現するため、防災訓練や研修・セミナー等にAR（AugmentedReality:拡張現実）技術を導入し、浸水や火災が実際に起きているかのような体験をしていただくことで、訓練に参加した一人ひとりの災害の自分事化、「自らの命は自らが守る」という意識の醸成と適切な避難行動の実践を促す。				
具体サービス	【災害訓練や出前講座等においてAR浸水体験・AR火災体験を提供】 ○ 県がAR機材を購入 ○ 県自身での活用、或いは市町村や学校・福祉施設等への貸出 ⇒ 座学・紙媒体による講座から、ARを活用した災害疑似体験による災害を自分事化へと学びを進化 【県内各地における浸水映像コンテンツの制作・公開による防災意識改革】 ○ 浸水想定区域や浸水危険箇所においてARによる浸水イメージ映像（動画・画像）を制作 ○ 浸水イメージ映像を県HPや研修会等で公開・活用、若者にはSNSで発信 ⇒ 一人ひとりの防災意識を改革				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① AR浸水・火災体験の体験者数 ② AR浸水イメージ映像の視聴者数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 身近な地域の災害リスクの認識度 ② マイタイムライン（私の避難行動計画）作成率 ③ サービスの利用満足度				

事業概要【公開型GISの構築】

自治体名	長野県飯田市	人口	96,206人	事業費	35,818千円
事業概要	現在、都市計画図等の市が保有する地図情報を市民や事業者が利用するには、市役所窓口で頒布している地図を入手するか担当部署に問い合わせなくてはならない。 市が保有する各種地図情報をインターネット上で閲覧できる公開型GISを構築し、市民等が市役所を訪れることなく必要な情報を入手できるようにする。また、道路の損傷や災害発生時の被災状況等の情報を市民等が位置情報を添えて報告できる通報機能をあわせて提供し、迅速な対応を可能とするとともに、公開型GISを通じて対応状況のフィードバックを行う。				
具体サービス	・ハザードマップ等の防災情報、都市計画図や埋蔵文化財包蔵地等の規制関係情報等の地図情報をインターネットを通じて公開する。 ・市民や事業者は市役所へ来訪することなく、いつでもどこからでもPCやスマートフォンから最新の情報を得ることができる。 ・また、GISを活用した機能として、道路の損傷等を発見した市民等が、位置情報や現場写真を添えて市に通報できる機能も提供する。 ・現場の特定等に時間を要する従来の電話での聞き取りと比べて、市の対応の迅速化が期待できる。 ・通報の内容を対応状況の情報とともに公開型GISに公開することで、市の対応状況を市民が把握できるようになり、また、同一事案に対して多数の通報が寄せられることも防止できる。 ○システムイメージ ○サイトイメージ（広島県三原市の取組事例）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISの利用数 ②通報機能による通報件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①地図情報に関する窓口及び電話対応の減少数 ②利用者満足度				

事業概要 【統合型GIS整備による住民サービス向上事業】

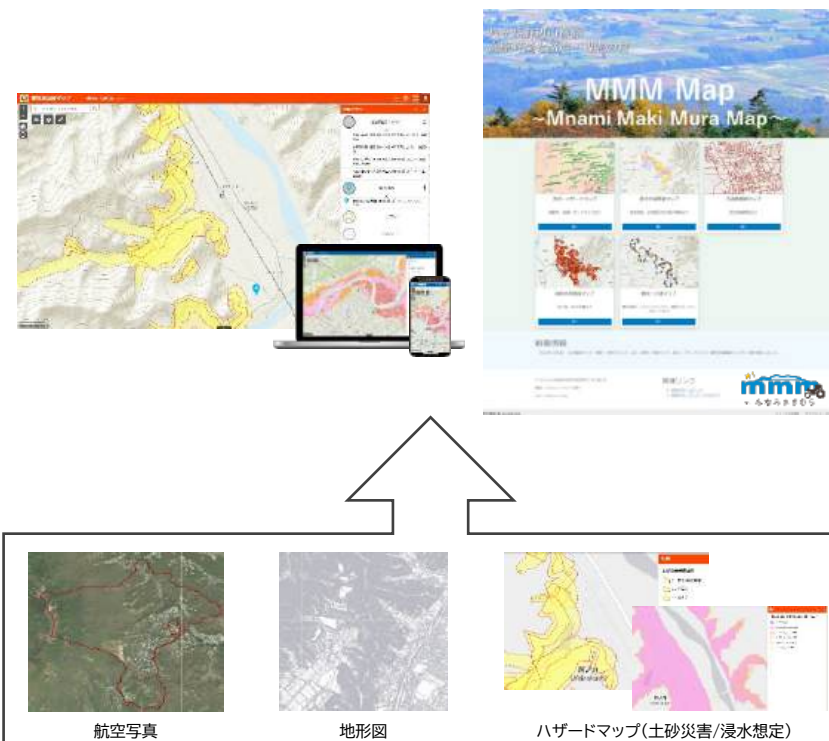
自治体名	長野県須坂市	人口	49,621人	事業費	14,289千円
事業概要	現在、当市では公開型GISを運用しているものの、公開型GISと連携可能なGISデータ運用管理基盤がなく、データの管理や鮮度の維持に課題がある。本事業では、市職員が容易にGISデータの管理・編集等ができるシステム（統合型GIS）を全庁的に導入し、公開型GIS掲載用データ等の整備・更新を効率的に行えるようにすることで、住民や事業者が容易にアクセス可能なGISコンテンツの拡充や最新データの配信を目指す。				
具体サービス	【統合型GIS】 - 既存公開型GISのデータ連携。 - 既存GISデータの更新・編集及び新規GISデータの作成および管理。 - 公開型GISへのデータ連携、公開コンテンツの拡充及び鮮度向上。 - 業務効率向上を目的としたLGWAN領域におけるGISの日常利用。 - 個別GISデータの活用による庁内データやシステムの共通化・標準化の促進。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①統合型GIS上での管理レイヤ数 ②公開型GIS上での公開レイヤ数 ③公開型GISの来訪者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口対応件数の減少				

事業概要【都市計画関係図オンライン公開事業】

自治体名	長野県茅野市	人口	55,322人	事業費	46,034千円
事業概要	紙ベースで管理している都市計画関係図について、現状では、10年以上前に撮影した航空写真を基にした図面がベースとなっている。区画整理など大きな土地形状変更があった場合の部分修正は行っているものの、建物の状況など全体的に現状との相違が大きくなっているため、市の施策のインフラ的な情報をデータとして作成するとともに、HPで公開することによってダウンロードして活用できるようにするといった市民・事業者等の利便性の向上を図る。また、将来的に公開型GISや3D都市モデルでの活用も見据えたデータ整備を行う。				
具体的サービス	【都市計画関係図公開サービス】 都市計画関係図（基本図、総括図、用途地域図、道路網図）は、これまで紙ベースの図面販売のみであったが、PDFファイルやシェイプ形式データをホームページへ掲載し、閲覧、ダウンロードできるようにすることで、活用の利便性を向上させる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ホームページ閲覧数の増加 ②ダウンロード回数の増加 【アウトカム指標（成果指標）】 ①事務事業の効率化（窓口対応の減少）				

事業概要 【みなみまきむら地図情報公開サービス】

自治体名	長野県南牧村	人口	3,058人 (12月1日時点)	事業費	73,106千円
事業概要	本事業では、各地図情報のベースとなる地形図を修正し、村保有の各種地図情報を搭載した公開型GISを構築することで、住民・民間事業者が来庁せずとも必要な情報を得られる環境を整備する。窓口でしか確認出来なかった情報が公開されることにより、来庁機会や負担が削減され、住民サービスの向上に繋げる。				
具体サービス	【公開型GIS及び統合型GISの構築】 公開型GISを構築し、住民や事業者に対して様々な地理空間情報を分かりやすく迅速に提供しサービス向上を図る。併せて統合型GISを構築するにより、窓口での対応時間や待ち時間も削減され、来庁者負担を軽減することが出来る。 ・ 航空写真 ・ 地形図 ・ ハザードマップ ・ 観光情報 ・ 上下水道管路図				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス数 ②公開型GISの公開レイヤ数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①地図情報に関わる窓口対応件数 ②利用者満足度調査			



事業概要【GIS活用・連携強化事業】

自治体名	長野県下諏訪町	人口	18,837人	事業費	330千円
事業概要	本事業は、令和5年度に構築した「公開型GIS」に「内水浸水想定区域図」を追加し、異常気象等による浸水被害が激甚化・頻発化する傾向の中、生活に密着したインフラ、防災などの地図情報をインターネット上で閲覧できるようにすることで、住民の防災意識のさらなる醸成や防災情報へのアクセス・利便性向上、問い合わせに関する業務の負担軽減を図る。				
具体サービス	【公開型GIS】 - 生活に密着したインフラ、防災などの地図情報をインターネットを通じて住民へ提供。 - 住民は、PC、タブレット及びスマートフォンから地図を閲覧。 - 紙媒体と異なり、地図の更新が必要な場合も迅速な対応が可能。 - 拡充により追加で公開する町保有データは、内水浸水想定区域図。 ○システムイメージ ○サイトイメージ（広島県三原市の取組事例）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オープンデータ搭載数 ②町公式公開型GISサイトアクセス数 ③「内水浸水想定区域図」マップへのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①位置情報を伴う行政情報などの年間窓口対応件数 ②オープンデータダウンロード件数				

事業概要【売木村水道スマートメーター導入事業】

自治体名	長野県売木村	人口	478人	事業費	8,705千円
事業概要	積雪の多い山間地に位置する本村では、水道の検針業務の負担や検針員の人材不足が課題となっている。また、空き家や老朽化した住宅の増加に伴う漏水や不明水の増加が懸念され、常時水道使用状況を確認できる体制を整える必要がある。そこで、全戸に水道スマートメーターを設置し、遠隔による自動検針を可能とすることで検針業務の効率化や漏水の早期発見を図る。				
具体サービス	【水道スマートメーターの導入】 - 既存の水道メーター器に通信端末を設置し、通信機能により検針データを取得して自動検針を行う。それにより検針業務の負担軽減や効率化を図る。 【Web明細サービスの活用】 - スマートメーターと連携したWeb明細サービスを活用し、水道事業者や利用者が常時水道の使用状況を確認することが可能となる。 【料金システムの改修】 - 既存の料金システムを改修してWeb明細サービスと連携させ、水道使用量だけでなく料金の支払状況についても使用者で確認することが可能となる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①異常値通知件数 ②Web明細利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①検針業務の負担軽減 ②水道サービス満足度向上		

事業概要 【住民公開型及び統合型GIS導入による行政サービスの向上】

自治体名	長野県北安曇郡松川村	人口	9,605人	事業費	9,306千円
事業概要	住民の利便性を向上させる公開型GISと業務効率化を図る全庁型GISを統合したGISを整備する。 行政情報を公開する基盤が不十分であるため、住民に対し、防災情報をはじめとする村が保有する各種行政情報を庁内供用GISに実装し、住民公開GISにより正確な情報をわかりやすく公開する情報共有基盤を構築する。				
具体サービス	①住民公開型GIS構築 ノン・ストップサービス オープンデータ化することで、住民、事業者等がデータ利活用しやすい環境を整備する ・ハザードマップ情報の公開 ・認定路線の公開 ・道路幅員、路線種別などの情報掲載 ・観光施設等の公開 ・住民向け地図コンテンツの提供 公共施設、教育、児童施設の情報提供 ②統合型GIS構築 地域データ共通プラットフォームの構築 ・各課所管行政情報（既存システム、紙、データ等）情報を庁内供用GISへ集約統合型GISを整備する。 ・GISシステムによる情報提供窓口ワンストップ化（道路台帳、都市計画、上下水道台帳、農地、林地台帳、防災、地籍図、法定外、農業水路）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①住民公開型GISのアクセス数 ②公開したデータ数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民公開型GISサービス利用者の満足度 ②窓口対応時間の減少				

事業概要【災害時ドローン整備事業】

自治体名	岐阜県	人口	1,928,099人 (R5.12.1)	事業費	7,911千円
事業概要	県の面積は約10,621Km²（全国7位）であり、そのうち約8割が森林である。大規模災害が発生した際は、県民の生命・身体、財産を保護するため迅速かつ的確な情報収集に加え、関係機関と連携した災害対策の立案・実行が求められる。このため、ヒトが容易に入ることが困難な山地の災害情報の入手、孤立地域の状況把握手段として一定の飛行時間を確保するとともに安全性に配慮したドローンを配備するほか、迅速かつ的確な救助・消火活動を行うため熱探知機能を有するドローンを整備する。				
具体サービス	【災害時の活用】 ①ドローンによる災害情報の収集 俯瞰的な視点により被害の全体像を把握し、自衛隊・警察・消防等の救助機関の運用計画の立案や復旧対策の立案に活用 ②ドローンによる救助捜索支援 熱探知機能による要救助者の救助活動・火災発生時における火点確認等に活用 【平時の活用】 ・被災状況調査訓練 ・不法投棄の監視 ・防災関係施設点検 【人材育成】 ・ドローン使用に係る資格取得支援、操縦者研修会の開催		 The diagram illustrates the application of drones in disaster response. A firefighter in an orange uniform stands next to a grey drone. Three orange arrows point from the drone to three different disaster scenarios: 1. A landslide on a hillside with trees. 2. A collapsed bridge over a river. 3. A house partially submerged in floodwater.		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ドローン操縦可能人数 ②ドローンを活用した防災訓練実施回数 ③ドローンを操作可能な消防本部数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①被害状況把握に係る平均時間の短縮 ②防災施策に関する満足度		

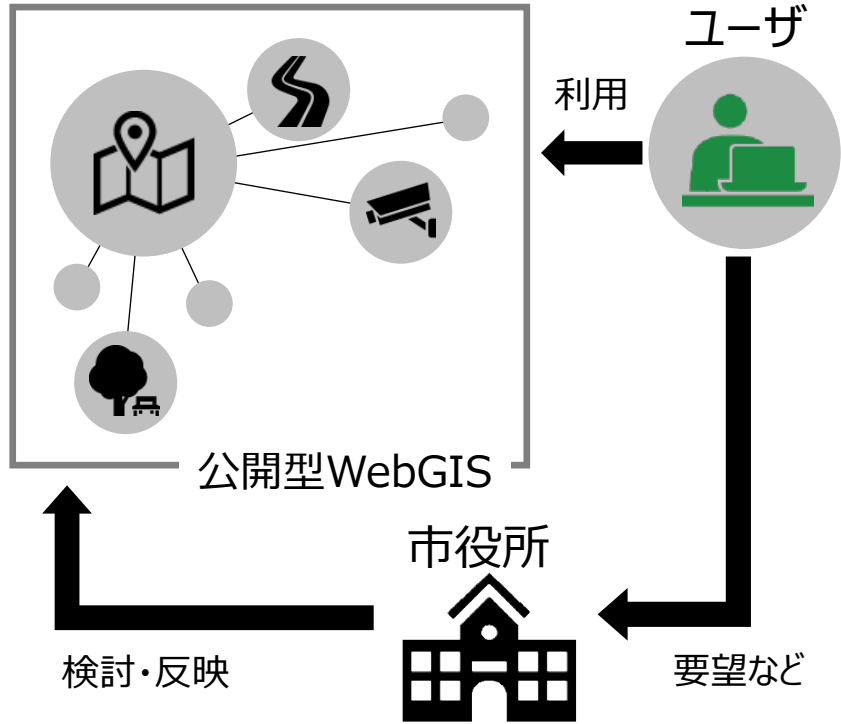
事業概要 【 AIによる衛星画像解析技術を用いた漏水リスク調査】

自治体名	岐阜県岐阜市	人口	401,119人	事業費	58,935千円
事業概要	給水区域内の配水管を対象に、衛星画像等のビッグデータをAI解析し、管路の漏水リスク判定を行うことによって、従来と比べて音聴調査範囲を大幅に絞り込み、効率的な漏水調査が可能となる。さらに、他都市と連携して実施することによるスケールメリットを生かして、導入コストの削減を見込む。また、得られた漏水リスクデータは漏水調査のほか管路更新計画にも活用し、有収率の向上を目指す。				
具体サービス	【衛星画像を用いた漏水リスク評価サービス】 ■ 衛星画像データ等のビッグデータをAI解析し、漏水が発生する可能性が高い範囲を特定。音聴調査範囲を絞り込み、調査に要する時間・コストの縮減を目指す。 使用するビッグデータ 衛星画像データ 地下水分量、地表面温度等 + 管路情報 漏水・修繕箇所 背景地図・管路データ 水道台帳GISデータ AI解析 解析結果 漏水リスク評価 低←→高 ・漏水リスクを100mのメッシュで判定 ・解析データはGISマップ上に表示 ・GIS上で他データとの比較、解析が可能 漏水リスクデータの活用例 ①漏水調査……音聴調査対象管路の絞り込み ②管路更新計画……更新計画の優先順位				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 音聴調査実施率 ② 漏水発見件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 漏水 1 箇所あたりの調査費用 ② 防止漏水量 ③ 有収率				

事業概要【防災アプリ導入事業】

自治体名	岐阜県美濃市	人口	19,286人	事業費	11,970千円
事業概要	防災に特化したアプリの導入事業。自動起動による音声放送ができる機能を搭載したアプリの導入によって、屋外拡声スピーカーからの音声や防災ラジオが聞きづらい状況にいる市民に対し確実に避難情報等の防災情報を届けることが可能となり、適切な避難行動に繋げることができる。				
具体サービス	(１) 防災アプリを導入し、市から発令する避難情報等の防災情報を、住民が持っているスマートフォン等に対して、プッシュ通知（自動起動による音声放送）する。一般的なアプリだと、着信音により通知後、ユーザーの操作により音声が発送されるが、本アプリは、自動起動による音声放送されるため、市からの防災情報に気づかないというリスクが大幅に軽減される。 (２) 自治会ごとにグループを設定し、そのグループ内で音声放送（配信）をすることができる機能を搭載。平時は、避難訓練のトリガーとして使用し、発災時は、自治会長等からの呼びかけにより避難を促すことが可能。 <pre> graph LR subgraph "1" A[市役所] -- "避難情報を発令" --> B[市民] B -- "ただちに避難してください" --> C[適切な避難行動へ] end subgraph "2" D[自治会長等] -- "避難の呼びかけ" --> E[地区内の住民] E -- "避難してください！" --> F[適切な避難行動へ] end </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① アプリのダウンロード数 ② アプリを使用し防災訓練を実施した自治会数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 利用者満足度（便利と感じた割合） ② ③				

事業概要【公開型WebGIS導入事業】

自治体名	岐阜県瑞浪市	人口	35,770人 (12月1日時点)	事業費	36,993千円
事業概要	当市は、名古屋市、岐阜市からいずれも直線で約40キロメートルで、濃尾平野の北東端に位置し、中山間地域の広がりや居住地が散在している。このため、公開型WebGISを実装し、都市計画図等の情報を公開することで、住民・事業者への情報の速達性を高め、市民生活の向上に寄与する。また、庁内の情報共有の高度化による行政サービスの向上を実現する。				
具体サービス	【公開型WebGIS】 ・ 住民や事業者に対し、様々な地理空間情報を分かりやすく迅速に公開・提供 【公開予定情報】 ・ 都市計画基本図 ・ 航空写真 ・ 道路台帳図 ・ 道路網図 ・ 下水道管路図 ・ ハザードマップ 住民サービス向上のため、利用者の要望に可能な範囲でこたえていきます。		 ユーザ 利用 公開型WebGIS 市役所 検討・反映 要望など		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 公開型WebGISの公開レイヤ数 ② 公開型WebGISのアクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 窓口照会の対応件数 ② 窓口での待ち時間、照会時間 ③ 満足度アンケートの結果		

事業概要【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	岐阜県本巣市	人口	33,131人	事業費	37,000千円
事業概要	・高齢化や作業の複雑化等による水道検針員不足や積雪時における検針困難を解消するため、集落が点在し検針効率が悪く雪寒地域でもある検針員後継者不足が懸念される北部の根尾地域全戸において、スマートメーターを設置する。 ・水道使用量等のデータをオンラインで確認することが出来るため、宅内での漏水早期発見や独居高齢者世帯等の在宅状況、安否状況の把握が可能となる。				
具体サービス	【料金システム】 ・スマートメーターの検針データを取込み、使用水量、使用料金を算定することが出来る料金システムを構築する。 ・使用者がスマートフォン等により使用水量、料金の確認が出来るサービスを将来的に提供予定。 【水道スマートメーター】 ・電力会社の電力スマートメーター通信回線を使用し水道メーター指針データを通信により取得できる機器を導入。 ・遠隔検針が可能となり検針員不足の解消が可能 ・情報のデジタル化により検針ミスが低減 ・使用水量の状況を細かく把握できるため、独居高齢者世帯等の在宅・安否状況の把握やSMS等を通じて使用者へ漏水等確認を通知することが可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①SMSによる異常水量等の通知率 ②高齢者見守りサービス対象件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①有収率の向上 ②水道サービス満足度向上 ③見守りサービスに係るアンケートの実施				

事業概要【防災情報伝達アプリ導入事業】

自治体名	岐阜県下呂市	人口	29,487人	事業費	9,490千円
事業概要	○防災情報を伝達するアプリ（スマートフォンにインストール）を導入し住民に確実に防災情報を届ける ・緊急情報は最大音量で自動放送 ・大雨時の同報無線放送の「聞こえにくいエリア」、「聞き取りにくい」といった状況の解消 ・スマートフォンであれば寝室等への持ち込みができ、戸別受信機の設置場所に関係なく情報の取得が可能				
具体サービス	【どこでも簡単配信】 ・スマートフォンからでも防災行政無線操作卓からでも放送が可能であり時と場所を選ばず住民への防災情報の発信ができる。 【いつでも強制受信】 ・命に関わる緊急情報は最大音量で音声が届き、防災無線が聞こえない際も情報を届けることができる。 【特定の人への配信】 ・必要な情報を必要な人に届けられる。 【テキスト配信、オフラインで履歴確認】 ・災害情報、その他URLの送信ができる。 ・聞き逃してしまってもオフラインで受信履歴を確認できる。 【返信回答、添付ファイルの受信】 ・返信回答により既読未読の確認ができ、未読への再送信、緊急時の職員召集の安否確認ができる。 ・添付ファイルの受信により被害状況写真の報告ができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災情報伝達アプリのダウンロード累計数 ②防災情報伝達アプリへのアクセス件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①防災情報伝達アプリの満足度 ②紙媒体での広報誌などの配布の縮減率 ③アプリによる通知数				



事業概要 【地図配信サービスを用いた行政サービスの向上】

自治体名	岐阜県垂井町	人口	26,080人	事業費	1,969千円
事業概要	住民などの利用者が都市計画情報や防災マップなどの地図情報を入手するには、役場開庁時間でないと入手できず、また、紙ベースまたはPDFでの入手になるため、印刷や編集などを行うことができませんでした。 地理情報システム（GIS）を活用した地図配信サービスを実施することで、住民などの利用者がいつでも自由に無償に必要な情報が確認できるサービスを提供します。また、垂井町のHPで公開済みの情報や庁内にある様々な情報をとりまとめて公開型WebGISに搭載することで、より効果的な情報の把握が可能となり住民サービスの向上へと繋がります。				
具体サービス	【公開型WebGIS】 ・住民や事業者に対し、様々な地理空間情報を分かりやすく迅速に無償で公開・提供 【公開予定情報】 ・航空写真 ・都市計画基本図 ・都市計画 ・ハザードマップ（洪水及び土砂） 住民サービス向上のため、利用者の要望に可能な範囲で応えていきます。 公開型WebGIS ユーザ 利用 役場 検討・反映 要望など				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型WebGISに搭載した地図レイヤ数 ②公開型WebGISのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口照会の対応件数 ②窓口での待ち時間 ③満足度アンケートの結果				

事業概要【AI・衛星画像を活用した不法投棄されやすい場所の先回り監視】

自治体名	静岡県	人口	3,550,610人	事業費	25,000千円
事業概要	廃棄物の不法投棄、不適正処理事案について近年大規模な事案が頻発しており、地域環境が脅かされている。衛星画像とAIを組み合わせることで不法投棄されやすい箇所の検出を行う。これにより、不法投棄・不適正処理廃棄物を早期発見し、「発見の遅れ」による事案の拡大を防止、また検出した不法投棄されやすい場所にあらかじめ対策をすることで不法投棄しにくい環境作りを目指す。				
具体サービス	【AI・衛星画像を活用した不法投棄されやすい場所の先回り監視】 ・衛星画像とAIを活用し、不法投棄されやすい箇所の把握、不法投棄・不適正処理されている箇所の早期発見・拡大防止を図る。 ・既に県で把握している不法投棄現場の箇所をAIに学習させ、衛星写真（SAR衛星等）のデータと組み合わせることで、不法投棄されやすい箇所を抽出する。 ・抽出した不法投棄懸念箇所について、マップ化し、県HP等で公表する。		衛星画像  不法投棄現場（AIで学習）  ↓ 合わせて分析・抽出  不法投棄されやすい箇所の検出		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①不法投棄されやすい場所の把握件数 ②不法投棄懸念箇所の公表 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①不法投棄されやすい場所の現地確認・対応 ②不法投棄、不適正保管発見処理件数の減少 ③		

事業概要【災害情報リアルタイム配信事業】

自治体名	静岡県	人口	3,550,610人	事業費	28,129千円
事業概要	気候変動により災害が激甚化する中、警察は人命救助及び早期状況把握活動のためのタスクフォースを結成した。災害発生直後、現場に第一臨場した指揮支援車が現地指揮所を設置し、ドローンで被災地の全体像を撮影し、通信途絶地域でも使用できる衛星通信で警察本部にリアルタイム映像を送信し、警察アプリ等へいち早く被災情報発信することで県民の安全・安心を確保する。				
具体サービス	【被災情報早期収集】 ・ 指揮支援車による現地指揮所の早期開設 ・ ドローンを活用し被災の全体像を把握 【通信体制の確立】 ・ 衛星通信を利用した被災映像のリアルタイム送信 ・ 災害時孤立化が予想される遠隔地警察施設に衛星通信システムを整備 【災害情報迅速提供】 ・ 警察アプリ等に被災情報をいち早く提供 ・ 被災地の状況をいち早く住民に提供	【被災情報早期収集】	【通信体制の確立】	【災害情報迅速提供】	
		(1)ドローンの配備	(2)衛星通信を使用したデータ発信	(3)県民への情報発信	
					
		タスクフォース結成 ・ドローン ・操縦士	衛星通信体制確立 ・指揮支援車 ・遠隔地警察施設 対策 ・衛星通信システム	警察情報発信アプリ ・災害情報発信ページの追加	
主なKPI	【アウトカム指標（成果指標）】 ① 防災訓練等を通じた「避難情報等情報発信に関する住民満足度」 ② 現場指揮所設置時間・被災情報発信時間の短縮（訓練含む） ③ 静岡県警察防犯アプリ（どこでもポリス）のダウンロード累計数				

事業概要【静岡型災害時総合情報サイト構築事業】

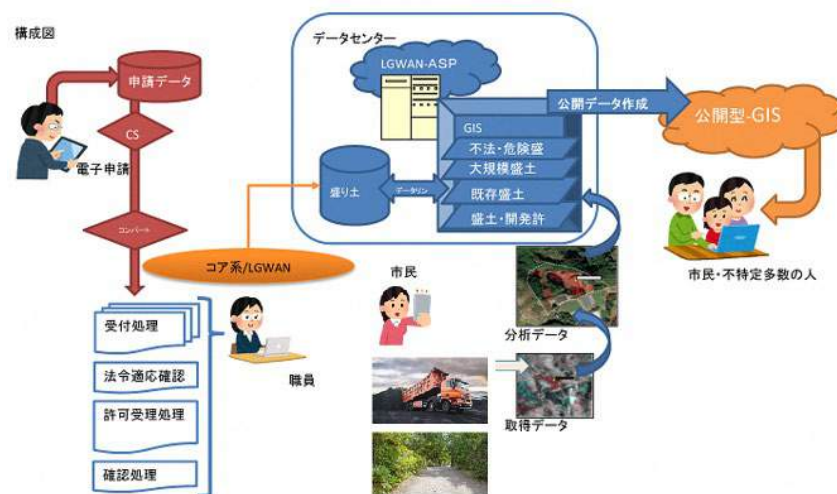
自治体名	静岡県静岡市	人口	676,477人	事業費	200,000千円
事業概要	災害時において、被害情報を迅速に収集・集約・分析することで、速やかな応急対策方針等の協議・決定や、適時適切な災害対応につなげるとともに、被害情報や支援情報を地図画面等を用いて、市民や国、県、防災関係機関に一元的かつ総合的に発信・提供することで、安全な避難行動や速やかな被災者支援、関係機関等と連携した迅速な救命救助活動等が可能となる。 このため、市職員や市民から提供された被害情報、SNSなどの発信情報、ライフライン事業者・防災関係機関等からの気象・電気・ガス・公共交通・水道・通信等の被害情報を、AI技術を活用して迅速に収集・集約・分析することで、被災範囲や規模を推定し、被害の全体像を把握するとともに、市民が必要とする災害情報を速やかに分かりやすく発信できる「静岡型災害時総合情報サイト」を構築する。				
具体サービス	【被害情報の収集・集約・分析と適時適切な応急対策の実施】 - 市職員や市民等からの被害情報（家屋の倒壊、津波、火災、土砂災害、孤立、浸水、道路損壊など）、ライフライン事業者・防災関係機関からの被害情報、河川水位予測情報や浸水情報等の被害情報を迅速かつ一元的に収集、集約し、地図画面上に表示するとともに、被害情報をAI技術を活用し被害の範囲や規模、危険度・重要度等を推定することで、応急対応方針の速やかな協議・決定や、適時適切な災害対応につなげる。 【被害情報や支援情報の発信・提供】 - 市民等へ被害情報や支援情報をスマートフォンやタブレットなどを通じて、地図画面や文字情報を用いてリアルタイムで発信することにより、危険個所の周知や注意喚起、安全な避難行動、速やかな被災者支援と生活再建につなげる。 - 国や県、防災関係機関に被害情報を地図画面やデータなどを活用し、迅速に提供することで、防災関係機関等と連携した速やかな救命救助活動や被災者支援につなげる。 災害時総合情報サイトのイメージ 令和5年10月時点 <風水害を想定した例示> 情報収集 情報集約共有 情報発信 市民・職員による情報提供 市・外部機関の保有情報 職員・事業者による情報収集 被害情報 定点観測情報 取得情報 集約 分析 共有・協議 避難情報・注意喚起 被害情報 支援情報 市民等への情報発信 安全な避難行動の確保と必要な支援情報の提供 国・県・関係機関への情報提供 関係機関等と連携した迅速かつ効果的な災害対応				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①総合サイトのアクセス件数 ②総合サイトの活用度 【アウトカム指標（成果指標）】 ①総合サイトを利用した人の満足度 ②総合情報サイトにより災害関連情報（応急復旧や支援情報等）を発信するまでの時間				

事業概要【統合型GIS構築業務&ドローン活用事業】

自治体名	静岡県静岡市	人口	676,477人	事業費	93,400千円
事業概要	市民・事業者の地域課題の解決や新たなビジネスチャンスの創出と行政運営の簡素で効率的・効果的な行政運営の促進を図るため、庁内で保有していた様々な媒体の地図情報を電子化するとともに、統合型GISを整備する。これにより、個別に所有していた地図・データを連携・可視化するとともに、WEBサイトで一元的に公開することにより、行政サービスのオンライン化を進める。 さらに、ドローンにより取得した観光地や文化財を電子的に記録し、市外や国外に発信することでシティプロモーションに活用する。災害発生時には、画像や映像・点群データを早期に取得するとともに、GISデータと重ね合わせることによって、被害規模を迅速に把握し、救難救出や早期の被災者支援に繋げる。				
具体サービス	【庁内共有GIS】（新規構築） ・庁内所管課の地理情報の集約(既存GIS、データ、紙等) ・各所管課の施策の推進 ・各事業の横断的展開 【公開GIS】（新規構築） ・行政サービスのオンライン化 ・オープンデータ化（地図のカテゴリ） 防災情報、都市計画情報、学区、自治会区 公共施設、航空写真（ドローン）、点群データ（ドローン）ほか 統合型GIS				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開GISアクセス数 ②ドローンで取得したデータのオープンデータ化件数 ③ドローンの活用回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開GISの満足度 ②ドローン活用データの満足度				

事業概要【デジタル活用による盛土情報収集及び可視化】

自治体名	静岡県浜松市	人口	789,478人	事業費	39,094千円
事業概要	宅地造成及び特定盛土等規制法の一部を改正する法律（盛土規制法）の施行を背景に、①盛土規制法のオンライン許可申請受付システムの運用、②不法・危険盛土通報受付システムの運用、③市内の盛土情報マップの公開、について一体的に取り組むことで、市内の盛土情報の確実な把握と適切な許可・規制の執行及び市民等へのわかりやすく正確な情報発信を実現する。				
具体サービス	【デジタル活用による盛土情報収集及び可視化】 - 事業者向けの盛土規制法のオンライン許可申請受付システムを構築・運用する - 浜松市公式LINEを入り口とする不法・危険盛土通報受付システムの運用により不法・危険盛土情報を収集し、適切な対応を行う - 都市計画法に基づく過去の開発許可分の情報等も含めた、市内の盛土情報マップを公開し、活用促進に向けた市民向けの周知広報を行う				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEを活用した不法・危険盛土通報システムの通報件数 ②盛土情報マップの閲覧件数 ③盛土規制法の許可申請に占めるオンライン申請の割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①把握した盛土箇所における人的被害の発生件数 ②盛土情報マップのユーザー満足度				



事業概要 【LINEを活用した下水道施設異常通報システム】

自治体名	静岡県浜松市	人口	789,478人	事業費	1,232千円
事業概要	浜松市公式LINEを入り口として、市民等がマンホール蓋を主とした下水道施設に関する異常を見つけた際に、位置情報や現地写真、破損状況等を手軽に投稿できる通報システムを構築・運用する。通報に躊躇していた市民等からも情報を得られるようにし、通報箇所や破損状況の的確な把握と迅速な応急修繕を可能にすることで、下水道施設の適切な維持管理とマンホール蓋の破損や劣化が原因となる事故等の抑止を図る。				
具体 サービス	【LINEを活用した下水道施設異常通報システム】 浜松市公式LINEを入り口として、マンホール等の下水道関連施設の異常の通報を市民等から画像や位置情報とともに受け付け、各件ごとに対応状況の管理や通報者への連絡・報告を行うことができるシステムの構築・運用 ①市民が撮影、LINE送信 ②職員向けWEB管理画面で通報内容を確認				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①本システムを介した市民等からの通報件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①本システムの利用者満足度		

事業概要【集約・連携型都市づくり推進事業】

自治体名	静岡県富士市	人口	247,947	事業費	6,000千円
事業概要	本市の都市づくりの基本方針である集約・連携型都市づくりを推進するため、デジタル技術を活用して都市構造等の分析を行い、市民に分かりやすく可視化した都市情報の公開を行う。				
具体サービス	【都市構造等の分析・オープンデータ化】 ・用途地域の指定効果等を各種指標（昼夜間人口、小売売上、製造品出荷額、法人税、固定資産税、地価等）を用いて検証・分析する。 ・分析結果を可視化したオープンデータの構築及び分かりやすい概要説明動画（YouTube等）を作成し、広く市民や事業者等に公開するとともに、都市計画関連の市民説明会等で活用する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①都市構造等の分析結果を公開した市ウェブサイト閲覧した累計数 ②市民説明会等での使用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ウェブサイト閲覧者向けアンケート調査による都市構造等の分析結果への理解度の向上 ②市民説明会等参加者へのアンケート調査による都市構造等への理解度の向上		

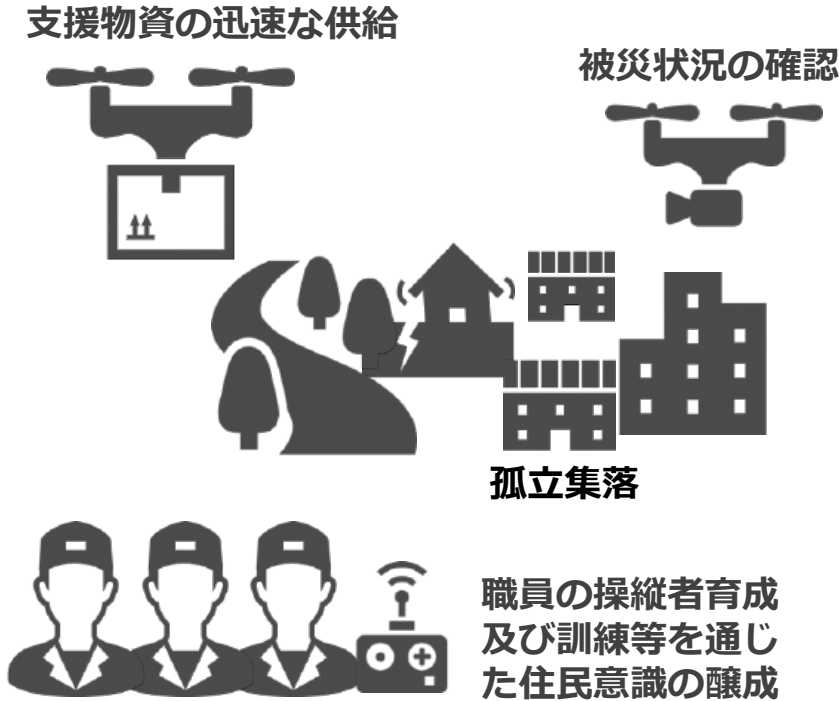
事業概要【映像通報システム導入・運用事業】

自治体名	静岡県富士市、富士宮市	人口	247,947人	事業費	3,960千円
事業概要	固定電話からの119番通報が減少し、携帯電話やスマートフォンからの通報が増加している。スマートフォンの機能を活用することにより、映像通報、GPS測位位置情報の取得、動画ファイルの送信、映像の共有等が可能であり、映像通報システムを導入・運用することにより、災害等の被害の軽減、傷病者の救命率の向上を図る。				
具体 サービス	【映像通報システム】 - URL付ショートメールを送信しアクセスしてもらうことにより、映像通報の開始、位置情報の取得、動画ファイルの送信等を行う。 - 通報者へ応急手当の動画を送信することで正確な応急手当が実施できる。 - 出動隊と映像共有し、状況を把握した状態から効率的な消防活動を開始することで、災害等被害の軽減を図る。 - 目標物が周りにない山岳事故や土地勘のない方からの通報であっても、スマートフォン等のGPS測位位置情報を取得することで災害発生場所が確定でき、早期に出動指令をかけることができる。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①映像通報システム用ショートメッセージの配信回数 ②救命講習での活用 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①救命率 ②有効的な胸骨圧迫の実施率 ③映像通報システムの満足度		

事業概要【冠水時自動通行止設備設置事業】

自治体名	静岡県磐田市	人口	166,820人	事業費	27,000千円
事業概要	磐田市前野地内の市道東平松勾坂中幹線アンダーパス部は、近年の豪雨により道路冠水し一般車両が水没する事案が複数発生している。道路冠水通報システムによる通報を受け通行止めを実施するまでに、一般車両が入り込んで水没してしまうことが原因であるため、自動的に通行止めの警告を行うことができる遮断機を設置し、通行止めまでの時間を短縮する。				
具体サービス	【道路冠水時緊急仮封鎖対策システム】 ・アンダーパスが冠水して通行できなくなる場合、エアで展開する遮断バルーンにより通行人、通行車両に通行止めの警告を行う。 ・従来の冠水注意看板に比べ視認性が大幅に向上されるため、警告を見逃した車両の進入を防ぐ。 ・遮断機が柔らかいバルーンであるため、通行止めを見落として侵入した車両の破損を防ぎ、安全性を確保することができる。				 路面冠水対策システム I アンダーパス等の周囲より低くなっている場所の冠水状況を水位計により常時監視する事で、冠水発生時にはエア遮断機による道路仮封鎖を行い、冠水表示板により通行者に現場の状況を周知します。更に、監視カメラを設置することにより現場の状況を遠く確認する事も可能になります。
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①遮断器展開回数 ②市民への周知回数				 【アウトカム指標（成果指標）】 ①設備設置に伴う水没車両の減少 ②通行止めするまでの時間の短縮

事業概要【災害時における被災地支援へのドローン活用事業】

自治体名	静岡県藤枝市	人口	141,117人	事業費	10,000千円
事業概要	市域の7割を占める中山間地（瀬戸谷・葉梨・岡部地区）で想定される孤立した集落への物資配送及び被災状況の確認について、災害時に物資運搬が可能なドローンを活用し、被災者支援の迅速化を図る。目視外による物資配送等の運用に向けて職員の人材育成も併せて実施し、被災時に対応できる体制の構築を図る。				
具体サービス	【災害時のドローン物資輸送】 孤立予想集落（3地区12箇所298世帯829人）に対し、運搬能力の高いドローンにより支援物資を輸送。平常時より12箇所に対応した航空ルートを開通し、自主防災会参加の訓練等により住民周知及び安心感の向上を図る。 【被災状況確認】 ドローンの遠隔計測技術を活用し、迅速かつ広範囲に被災情報を収集。取得した情報に基づき被災度と位置を特定し、迅速な災害対応業務につなげる。 【ドローン活用人材（操縦士）育成】 災害時における操縦を前提に、物資輸送ドローンの機体オペレーションを行う人材を育成。		 支援物資の迅速な供給 被災状況の確認 孤立集落 職員の操縦者育成及び訓練等を通じた住民意識の醸成		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①災害時等における使用件数 ②ドローン活用育成プログラム受講者数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①災害により物資供給に困難を来した孤立集落の数 ②物資輸送ドローン導入を効果的と感じる孤立予想集落の割合 ③		

事業概要【災害対策システムデジタル化推進事業】

自治体名	静岡県裾野市	人口	49,284人	事業費	13,556千円
事業概要	災害時における膨大な情報処理においてデジタル技術を導入し、災害対策本部の災害対応力の迅速化を図る。 また、被災者生活再建支援システムを導入することで住家の被害認定調査、り災証明書の交付、被災者生活再建支援までのデジタル化を推進し、住民への早期の支援開始を図るとともに、災害発生前後の被災状況の把握及び避難行動要支援者の避難支援を容易にする。				
具体サービス	【被災者生活再建支援システム】 ・調査員の経験等をデジタル化することにより、調査班の組み合わせや調査件数・調査範囲等を自動で生成することが出来る。 ・ドローン等による空撮画像を判読させ、被害状況を可視化する。重点的に調査すべき区域を優先付けし、調査計画案を自動生成し、調査計画の資料を作成する。 ・調査状況の共有化により調査の進行度合いに応じた業務の再分配を行い、無駄のない調査を行う。 ・現地端末と連携し、データエントリーを帰庁後に行う必要がない。 ・被災者再建支援制度と被災者台帳を紐づけし、被災者の支援もれを防ぐと同時に迅速な支援の提供する。 ・災害対策本部のデジタルによりクロノロ等、同時共有することが出来る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①住家の被害認定調査訓練における処理時間		【アウトカム指標（成果指標）】 ①市の防災対策に不安を感じない市民の割合		

事業概要 【公開型地理情報システム導入事業】

自治体名	静岡県御前崎市	人口	30,331人	事業費	9,955千円
事業概要	本市の住民が、行政情報を取得するためには各担当窓口に来庁しなければならない。また、南海トラフ巨大地震が懸念される中で、災害発生時の情報取得や迅速な行動が重要視されている。今回、公開型GISクラウドサービスを実装し、インフラやハザードマップ、都市計画等の情報を公開することで、市民・事業者が時間や場所にとらわれず情報を取得できるようになり、住民生活の向上だけでなく、災害時の命を守る行動にも繋げることができる。				
具体サービス	【公開型GISクラウドサービス】 市民や事業者に対し、鮮度の高いさまざまな地理空間情報をわかりやすく公開・提供。 ・窓口問合せの利便性向上を図るため、市道情報や都市計画情報、上下水道管路図、農業振興区域などを公開。 ・その他、ハザードマップ等の市民の生活に関わる情報を公開することで安全・安心な暮らしに寄与。 【通報サービス】 災害発生箇所の効率的な情報収集・正確な状況把握の実施。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①追加マップ数 ②公開型GISアクセス数 ③市民出前講座の実施回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②窓口来庁者数の削減率 ③通報サービス利用率		

事業概要【AIによる管路劣化診断・漏水調査事業】

自治体名	静岡県牧之原市	人口	43,131人	事業費	12,500千円
事業概要	給水区域内の配管を対象としたAIによる管路劣化診断を行い、漏水リスクの度合いを可視化し、漏水調査を行う。これにより、漏水の早期発見による修繕の速やかな実施と管路更新計画への反映により、漏水率の低減や有収率の向上が見込まれる。				
具体サービス	【AIによる管路劣化診断】 - 配管属性情報や漏水履歴と、管を取り巻く環境情報により構成した環境ビッグデータを活用し、AIを使って、給水区域全域の配管の劣化状況を診断。 - 管路更新計画の見直し際に、優先順位付けに活用。 【漏水調査】 - 診断結果を基に現地漏水調査のエリアを絞り込み、現地漏水調査を行う。早期の漏水発見から速やかな漏水修繕の実施が可能となる見込み。 - 給水管については、音聴棒と時間積分式漏水発見器を併用して、調査する。 配管属性及び漏水データ 環境ビッグデータ 結果を基に現地漏水調査 AIによる診断 リスク度合いの可視化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漏水発見件数（件） ②水道管漏水調査実施率（%）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①有収率（%）		

事業概要【VR起震車による防災啓発事業】

自治体名	愛知県名古屋市	人口	2,327,700人	事業費	7,766千円
事業概要	起震車にV R機能を導入することにより、防災に興味のない「無関心層」や訓練に参加したことのない「未参加層」を掘り起こすことができ、また臨場感ある演出で災害を疑似体験させ、防災意識の高揚や防災訓練への参加につなぐことができる。				
具体 サービス	防災に興味の薄い「無関心層」や、訓練に参加したことのない「未参加層」を掘り起こすため、振動装置とヘッドマウントディスプレイを組み合わせた体験装置により、没入感や臨場感のある演出で災害を疑似体験させ、防災意識の高揚や防災訓練の参加につなげる。 【VR防災体験システム】 ・ コンテンツはキッチン、教室、屋外の体験が可能 ・ ワイヤレスVRゴーグルを使用 ・ 起震車の揺れと連動したVR映像による体験				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①起震車の運用回数 ②起震車の体験者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①自主防災訓練に参加する市民の増加 ②寝室の家具転倒防止対策率の増加 ③起震車利用者の満足度調査		

事業概要【防災DX推進事業】

自治体名	愛知県刈谷市	人口	152,994人	事業費	2,053千円
事業概要	近年多発している自然災害や事故、火事等の事件に対して、AI技術を活用し、SNS上に投稿された市域の被害状況や職員が捉えた災害情報を迅速に把握、位置情報を正確に特定することで、より円滑なる初動対応の意志決定を行うことを目的として導入する。これにより、速やかな現場対応と適切なタイミングでの市民等に向けた情報発信を目指す。				
具体サービス	【スペクティ】 ・災害現場情報収集機能 災害対応している職員から現場の位置情報を把握できると同時に写真や動画を投稿することで、災害対策本部と共有できる機能 ・SNS情報収集機能 全国のSNS（X、Facebook等）上に投稿された膨大な情報を、AI技術を活用して解析、フェイク画像やフェイク動画などをフィルタリングして自動的に排除する。主に災害・事件・事故・火災等の関連情報が、位置情報とともにリアルタイムで配信される。 ・マップ表示機能 職員の投稿やSNSの情報に加え、河川カメラや浸水想定区域などをマップ上で確認できる。 位置情報 SNS情報 市職員が撮影 現場写真 災害対策本部 情報発信 現場対応 集めた情報をマップ上にプロットして、情報を共有できる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①職員による災害現場写真の投稿数 ②市民等向け情報発信の件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①情報発信の有益度				

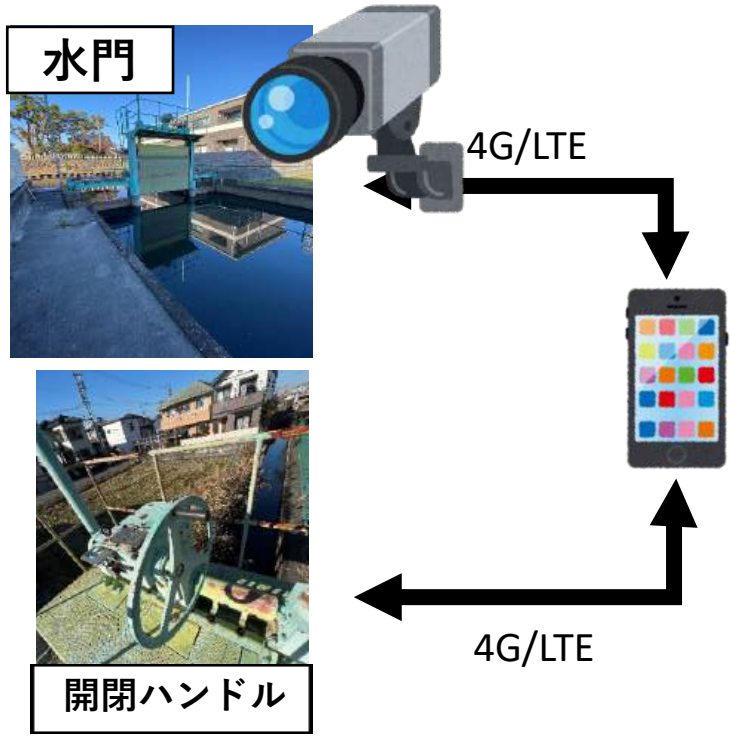
事業概要 【ICT技術を活用した地図情報公開サービス事業】

自治体名	愛知県常滑市	人口	58,639人	事業費	30,118千円
事業概要	本市の各部署にて保有している各種行政情報を搭載し、行政情報のデジタル化及び情報の共有化を促進し、地図データ連携共通基盤（プラットフォーム）となる統合型GIS及び公開型GISを構築する。さらに統合型GISと公開型GISを連携することで都市計画情報や道路情報などの行政情報をタイムリーに公開することにより、従来の窓口閲覧等の問合せ時間や来庁機会等の住民・事業者の負担を軽減し、市民サービスの向上を目指す。				
具体サービス	【統合型GIS構築】 - 地図データ連携共通基盤(プラットフォーム)構築 - 各種行政情報の一元管理 - 公開型GISとの連携ツール 【公開型GIS構築】 - 公開型GISによる行政情報公開 - 公開型GIS用のポータルサイト構築 - 都市計画情報や道路情報などの情報掲載（問合せ時間や来庁機会の軽減）		公開型GIS 統合型GIS ポータルサイト（利用目的別） 連携 防災情報、医療・福祉情報、子育て支援情報など インターネットによる公開 事業者 住民 ・所要時間短縮 ・利便性向上		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数(件) ②公開コンテンツ数(個)		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GIS関連窓口対応件数(件) ②利用者アンケートによる満足度(ポイント)		

事業概要【下水道情報システム構築事業】

自治体名	愛知県弥富市	人口	43,697人	事業費	15,840千円
事業概要	市民や事業者が下水道情報の取得に多大な時間がかかっている現状を改善するために、共用空間データベースを用いた下水道台帳のデジタル化により、統合型GISによって各部局の情報交換を迅速に行うとともに、下水道台帳のデジタル公開によって、市民や事業者が常にインターネット環境から下水道台帳の閲覧を可能とすることで、市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【下水道情報システム構築事業】 ・公開型下水道情報GISの公開サービス 庁内で利用している下水道台帳デジタルデータを住民向けのGIS(公開型GIS)を導入する。インターネット環境で24時間いつでも誰でも閲覧できるサービス。 ・窓口用閲覧システムの構築サービス 来庁者からの問合せに対し、誰でも簡単に操作が可能であるタッチパネル方式のPCを設置することで、即時対応できるサービス。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①弥富市情報マップ下水道台帳のアクセス件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①下水道情報照会対応時間の削減 ②利用者アンケート調査による満足度				

事業概要【水門遠隔監視制御設備整備事業】

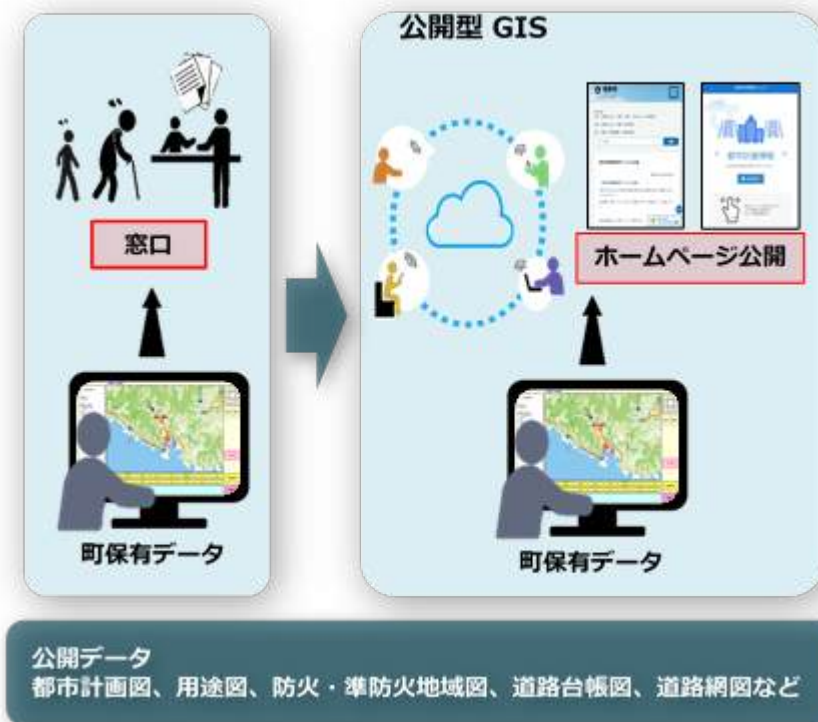
自治体名	愛知県蟹江町	人口	37,132人 (R5.12時点)	事業費	10,000千円
事業概要	用排水路の既存水門に水門遠隔監視制御設備を導入し、線状降水帯等の短時間集中豪雨の浸水対策等に速やかに着手することで、浸水リスクを軽減し、住民の生命・財産を守る安心・安全なまちづくりを推進する。				
具体 サービス	【水門遠隔監視制御設備整備事業】 ・蟹江町内の主要水門へ遠隔監視システム（水位監視カメラ、センサー）を設置する。 →急激な集中豪雨等の災害時に、リアルタイムで水位情報を監視し、適切な対応を図る。 ・主要水門へ遠隔監視システムと連携した遠隔制御システムを設置する。 →遠隔で監視し、許容排水量を超える見込みの場合に、水門を携帯端末による遠隔制御で開閉し、適切な水位調整を図る。 上記システムを活用し、これまで突発的な集中豪雨等の際に、職員が現場に急行し、作業を行っていた時間が大幅に短縮され、常時適切な水位調整が可能となり、住民の生命・財産を守ることができる。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①職員の巡回件数の減少 ②遠隔制御の実施回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①浸水被害の苦情件数の減少 ②冠水被害件数の減少		

事業概要【公開型GIS導入事業】

自治体名	愛知県東浦町	人口	50,233人	事業費	4,226千円
事業概要	都市計画情報・道路台帳など、庁内にある各種地図情報のデジタル化が進んでいるが、住民や事業者に利活用いただく環境が整っていない。 庁内の統合型GISシステムの情報を元に、公開型GISでデータを公開することで、住民や事業者の利便性の向上を図るもの。				
具体サービス	【公開型地理情報システム構築】 ・東浦町公開型GISの構築 運用中の統合型GISと連携できる公開型GISの構築 - 各種地図情報のセットアップ 都市計画基本図、都市計画情報 道路台帳、上下水道台帳 防災情報 など ・東浦町GIS関連情報オープンデータカタログサイトの構築 ・利用者はインターネット経由で公開型GISシステム・オープンデータカタログサイトにアクセス				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISシステムの利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用者への満足度アンケート ②公開対象データの窓口閲覧数		

事業概要 【公開型GIS閲覧システム構築事業】

自治体名	愛知県南知多町	人口	15,972人	事業費	2,222千円
事業概要	都市計画図・道路台帳図の情報は、多くの事業活動に活用されている一方、そのオープンデータ化が進んでおらず、町民及び事業者の情報提供は来庁による閲覧に限定されている。公開型GISの導入により正確な情報をわかりやすく公開し、地理的な制約、年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、誰もが自由に情報を閲覧、活用でき、住民生活の向上に寄与する。				
具体サービス	【都市計画図・道路台帳等の公開型GIS閲覧システムの構築】 来庁しなくても電子データの取得が可能なサービス提供を行う。 - 都市計画基本図、道路台帳図等の情報を公開型GISによりホームページ公開 - 来庁できない方へ電子データを提供 【公開データ】 都市計画図、用途図、防火、準防火地域図、道路台帳図、道路網図など				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISアクセス数（件） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GIS閲覧サービスの満足度（ポイント） ②当町への台帳内容照会件数（件）				



事業概要 【（仮称）デジタル道路管理地図公開・配信事業】

自治体名	三重県県土整備部	人口	1,725,590人	事業費	69,232千円
事業概要	本事業では、県民・事業者等が各自に適した手法・機会で情報を取得できるよう、インターネットで利用する公開GISサイトと建設事務所窓口で利用する閲覧PC等により、道路台帳附図等を地図としてわかりやすく公開する。 あわせてOGC標準形式による地図配信サービスを構築し、地理院タイル配信サービスのように、誰もがインターネット環境で道路台帳附図を背景地図として活用できるようにする。				
具体サービス	①公開GISサイトからの道路台帳附図の公開 - 道路台帳附図をデジタルデータし、公開GISサイトから地図としてわかりやすく表示するシステムを構築する。 ②2次利用可能なデータ形式での公開 - ファイル単位で、県オープンデータカタログサイト「BODIK ODCS」で公開する。 - 地理院タイルのように、GIS等で背景利用可能なOGC標準形式（WMTS/WMS）でのデータ配信する。 ③窓口用閲覧PC等による公開 - 来客者が画面地図上で、必要な道路台帳附図などの情報を選択・閲覧できる環境を構築する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②オープンデータのダウンロード累計数 ③道路台帳附図閲覧回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISサービスの満足度 ②オープンデータダウンロードサービスの満足度 ③窓口業務の満足度				

事業概要 【避難支援のための防災アプリ構築及び普及促進事業】

自治体名	三重県	人口	1,725,590人 (R5.12.1)	事業費	16,042千円
事業概要	三重県では、南海トラフ地震による津波被害などが予想されている中、大規模災害時に県民や県内に滞在する方の命を守るため適切な避難を促すための情報発信が重要となる。このことから、災害発生時に、県民や県内に滞在するすべての方がいつ、どこにいても現在地において適切な避難行動ができるよう支援するための防災アプリを構築するとともに、アプリを活用した県民一斉訓練を実施することにより、活用促進を図る。				
具体サービス	【三重県防災アプリ（仮称）】 - 位置情報に連動した防災情報や気象情報のプッシュ通知 - 全国避難場所・避難所の位置検索 - 避難所開設状況表示 - ハザードマップの確認 - 利用者の避難計画登録機能 - 多言語対応（日・英・中・韓・ポルトガル・スペイン・ベトナム・タガログ） 【アプリを活用した一斉訓練の実施】 - 防災アプリを活用し、県内全域で参加団体の募集を行い、シェイクアウト訓練を実施する。 県民・県に滞在する方  適切な避難行動を促進 三重県防災アプリ（仮称） - 位置情報に基づく防災情報のプッシュ通知 - 全国避難場所・避難所の位置検索 - 避難所開設状況の表示 - ハザードマップの確認 - 利用者の避難計画登録 - 多言語対応 活用促進 アプリを活用したシェイクアウト訓練 アプリを活用した県内全域を対象としたシェイクアウト訓練を実施 アプリ活用例： 地震の際の安全確保行動実施後、アプリを活用し、避難場所等を確認  （提供 日本シェイクアウト提唱会議） 訓練参加者 各種団体等に広く呼びかけを行い、訓練への参加及びアプリ活用の促進を図る （参加団体候補） - 地域住民（自主防災組織等） - 企業関係 - 教育関係（学校、保護者） - 観光関係（旅館、商業施設等）など				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリのダウンロード累計数 ②アプリからの防災情報等の通知数 ③アプリを活用した防災訓練の回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリに関する利用者の満足度 ②利用者の避難計画登録率 ③				

事業概要【消防活動高度化推進事業】

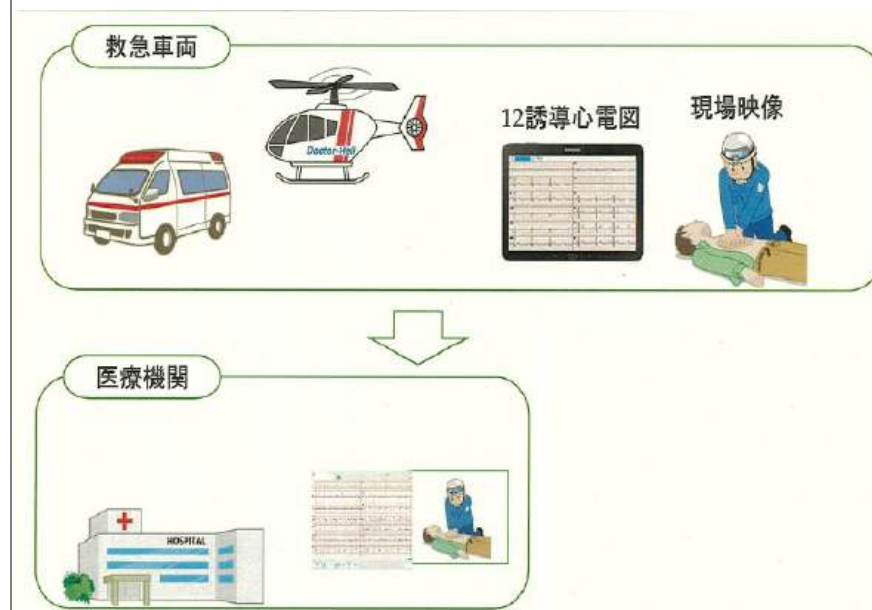
自治体名	三重県志摩市	人口	45,240人	事業費	10,990千円
事業概要	南海トラフ地震等の大規模災害発生に備え、消防の現場で活用するためのドローン等デジタル技術を導入し、大規模災害発生時の情報収集活動の効率化を図る。導入したデジタル技術については、活用可能な人材育成と合わせ、火災や局所的な災害対応、行方不明者の搜索活動など、日常の消防活動にも積極的に活用し、消防活動の高度化と大規模災害への備えを図る。				
具体サービス	ドローン等のデジタル技術を活用することにより、情報収集を行う消防隊員の安全確保のほか、災害現場の状況把握を迅速かつ効率的に行う。 【ドローン導入】 - 俯瞰的視野による情報収集活動 - 赤外線カメラによる搜索活動、火点検索 【映像伝送システム導入】 - 現場のドローン映像と本部の指示映像を両方で共有 - 映像の共有には、本部用タブレットの他、現場用としてAIスマートグラスを活用 - GPSの活用により、現場人員の位置情報を正確に把握 【映像等解析システム導入】 - ドローン映像の目視による対象の見落としを防ぐため、AIにより対象検知を補完		 The diagram illustrates the '3rd-EYE system' for disaster response. It shows three main components: 1. A firefighter (Team A) using a drone to capture and share disaster status. 2. A firefighter (Team B) using AI smart glasses to report the status of rescuees. 3. A command center (3rd-EYE system) displaying a map with points A and B for rescue. The system also shows a firefighter at the command center using a tablet to monitor the situation.		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①災害、訓練等におけるドローン等デジタル技術の活用回数 ②ドローン飛行のための資格取得人数 ③ドローン等デジタル技術の活用による重要情報発見割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①消防・救急体制に満足している市民の割合		

事業概要【公開型地理情報システムを用いた行政情報公開事業】

自治体名	三重県東員町	人口	25,857人	事業費	42,800千円
事業概要	当町は、役場窓口に来ないと得られない行政情報があり、住民の負担となっている。このため、新たに公開型GISをホームページ上に公開し、従来の窓口閲覧の問合せ時間や来庁機会等の住民負担を軽減し住民サービスの向上を図り、さらに地図情報のオープンデータ化に取り組む。新たに導入する統合型GISで管理している地図情報を、素早く公開型GISに公開できる仕組みを構築することにより、住民サービスの向上や行政事務の効率化を図る。				
具体サービス	【公開型GISクラウドサービス】 ・住民や事業者に対し、様々な地理空間情報を分かりやすく迅速に公開・提供 【統合型地図情報システム】 ・職員で更新でき、公開型GISへのデータ連携ができるGISの構築 【コンテンツ】 ・道路情報（町道台帳データ等） ・都市計画情報 ・農業情報 ・防災情報（ハザードマップ、避難所等） 【現地作業システム】 ・現地で収集・登録した調査結果記録や写真を、統合型地図情報システムに連携		Webブラウザから閲覧可能。 PCやスマートフォンからも簡単に確認ができ、 デバイスが異なってもインターフェースは同一。 公開型GIS ポータルサイト 庁内の窓口利用。 どの窓口でも、 同じ地図を閲覧可能。 統合型地図情報システム ・道路情報（町道台帳データ等） ・都市計画情報 ・農業情報 ・防災情報（ハザードマップ、避難所等） 現地作業システム ・現地で収集・登録した調査結果記録や写真		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス数 ②職員向け公開型GIS説明会実施回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口図面の交付枚数の減少割合 ②公開型GIS利用者満足度		

事業概要【救急情報伝送システム事業】

自治体名	三重県三重郡菰野町	人口	41,047人 (R5.11月末)	事業費	4,499千円
事業概要	搬送先医療機関への早期情報提供を目的としている。傷病者のバイタルサイン情報、12誘導心電図情報、外傷等の身体所見を映像伝送することで早期の医師の診察、病院収容後の処置の迅速化が望まれる。また車両挟まれといったリアルタイムな現場状況を共有することで医師の具体的指示等、救急活動の円滑化及び早期搬送といった効果が見込まれ、傷病者に対する良好な予後に資する効果がある。				
具体サービス	搬送患者のデータを医療機関とリアルタイムに共有するシステム ・バイタルサインの伝送 ・12誘導心電図の伝送 ・映像の伝送				
主なKPI	【アウトカム指標（成果指標）】 ①町民アンケート「消防・救急体制の強化」における町民の重要度・満足度 ②病院選定時間の短縮				



事業概要【土地家屋登記情報連携システム事業】

自治体名	三重県三重郡朝日町	人口	11,050人	事業費	3,234千円
事業概要	本町では、土地・家屋台帳の手書き更新を行っており、その更新について開庁時間が限られている中、窓口業務や電話応対等と並行してリアルタイムに更新ができず、住民サービスの低下を招いている。システム導入及び閲覧端末の設置により台帳情報をリアルタイムに更新し閲覧を効率化することで、閲覧時の負担軽減や住民サービスの向上に繋げる。				
具体サービス	①土地家屋登記情報連携システム事業 - 土地家屋登記情報連携システムにより、登記履歴の更新頻度の向上と登記全件データ整備 - 現状、最新の登記情報を確認するには法務局への往復1時間半を要するが、システム導入及び閲覧端末の設置により役場窓口にて最新の登記情報が閲覧可能となる。 - 年間150件ほどある土地家屋台帳閲覧をシステム化することで、閲覧者の待ち時間が大幅に削減される。 - 台帳を手書き更新しているため処理が滞り、住民相談に即時対応ができない場合があったが、即時更新により即時対応が可能となる。 【実現目標】 土地家屋台帳閲覧サービスの効率化・リアルタイムな情報提供により住民の利便性向上を目指す 【実現課題】 - 最新の登記情報閲覧のために法務局へ行く往復の負担 - 役場窓口で台帳を閲覧する際の待ち時間 - 台帳更新が滞ることによる住民相談への対応遅れ 【導入サービス】 土地家屋登記情報連携システム 【導入効果】 - 役場窓口で最新の登記情報が閲覧可能 - 台帳閲覧のシステム化により待ち時間の削減 - 即時更新により住民相談へ即時対応が可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①土地家屋登記情報連携システムの利用回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①土地家屋登記情報連携システムによる住民満足度（5段階評価満足度の平均値）				

事業概要【交通安全施設デジタル管理システム】

自治体名	滋賀県	人口	1,405,803人	事業費	34,568千円
事業概要	老朽化した交通標識・標示によって、事件事故リスクの増大や不便を強いられる地域生活上の課題を解消するため、交通標識・標示の点検業務について、交通安全施設デジタル管理システム及び点検用モバイル端末を導入することにより、業務効率を飛躍的に高め、点検スパンの短縮や予防的な補修・更新を実現して、県民が安全に道路を利用できる交通環境の整備に寄与するもの。				
具体サービス	【地図データ機能】 標識・標示の設置場所や各種情報を点検用モバイル端末の地図上に表示 【点検結果チェック機能】 チェックボックス方式による交通安全施設の点検・管理 【写真撮影機能】 点検用モバイル端末を用いた交通安全施設の写真撮影機能により、点検結果と写真データを一元化 【点検結果データ移行機能】 点検結果データの取り込みによる自動反映 【帳票自動作成機能等】 補修上申等に必要の関係書類を自動作成・帳票化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①標識・標示点検数の増加 ②通学路点検の実施回数の減少 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①標識・標示の不具合に関する通報件数の減少 ②デジタルベースでの要望件数の増加 ③標識等の自然倒壊事案ゼロ				



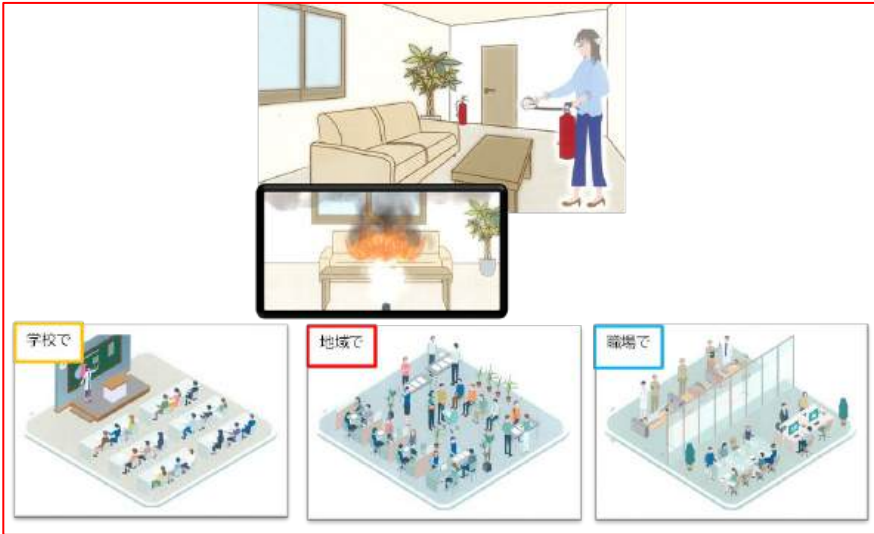
事業概要 【災害時ケアプラン推進事業】

自治体名	京都府福知山市	人口	75,388人	事業費	21,616千円
事業概要	自力避難が困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者の避難方法を定める災害時ケアプランを「災害時ケアプラン作成支援システム」を活用し、市と福祉専門職が連携したプラン作成と即時の情報更新を行う。また、災害時には、WEBシステムと連携したアプリを活用し、市と当事者、家族、福祉専門職等の避難支援関係者が避難開始連絡や避難完了報告等を双方向で情報共有することで、迅速な安否確認に繋げ、逃げ遅れゼロをめざす。				
具体サービス	■ WEBシステム 【災害時ケアプラン作成・更新】 - 市と福祉専門職との間で、要支援者の情報共有を行い、プラン作成を行う。 - タブレット端末を使用して、災害リスクの説明や避難のタイミング、避難場所等避難方法を、当事者、家族に分かりやすく説明する。 - 要支援者の情報に変更があった場合等、リアルタイムなデータ更新を行う。 ■ アプリ 【災害時ケアプランの運用】 - WEBシステムで登録した災害時ケアプランに基づき、市から避難支援関係者への避難行動の開始や支援依頼を行い、支援者から市には避難の進捗報告等の相互通信を行う。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEBシステムを活用したプラン作成数 ②WEBシステムを活用したプラン更新数 ③アプリを活用した訓練の実施回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①WEBシステムの活用により短縮されたプラン作成に掛かる時間数 ②アプリの活用により短縮された情報伝達に掛かる時間数 ③アプリを活用した防災訓練実施による利用者満足度				

事業概要【都市計画総括図等台帳整備事業】

自治体名	京都府舞鶴市	人口	76,514人	事業費	3,000千円
事業概要	本市の都市計画に係る規制情報は、市のＨＰで公開しているが、地区及び規制種類ごとに作成したＰＤＦを公開しているものであり、住民や民間業者が目的の場所を即座に、また便利に閲覧することが困難である。京都府が運用している公開型GISを利用し、都市計画情報公開GISクラウドサービスを構築（本市都市計画情報のデジタル化・オープンデータ化・公開サイトの構築等）することにより、利用者の利便性向上と職員の業務効率化を図る。				
具体サービス	【デジタル化・オープン化】 - 都市計画情報のデジタル化、オープン化により、住所検索等を可能にすることで、利用者の利便性向上につながる。 - 都市計画図に限らず、防災情報や医療・福祉情報、子育て支援情報、観光情報を掲載するなど、地域情報の見える化を図り、まちの情報発信に活用できる。 - 希望する範囲の地図が容易に閲覧・印刷できる。 【庁内統合型GIS】 - データベースとして整備 - 複合的にデータ分析ができる →DXの推進、施策に反映  公開  【公開型GIS】 - まちの情報を簡単に入手 - 土地勘が無くても場所を見つけやすい - 窓口閲覧等の住民負担を軽減  まちの課題や魅力を提供  オープン化  【大学等研究機関・民間企業】 - 新たなサービスの開発等 パソコンやスマートフォンでまちの施策や情報が地図との組み合わせですぐわかる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISの年間アクセス件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①庁舎における窓口対応件数 ②公開型GISに関する住民向けアンケート調査				

事業概要【ARを活用した防災訓練事業】

自治体名	京都府綾部市	人口	31,572人	事業費	1,848千円
事業概要	事業所、自治会等に出向し実施する防災訓練、防火講習会において、訓練用消火器を使用する形態から、AR技術を用いた訓練を導入することで、現実に近い体験を実施。この結果、市民の消火能力・判断力・対応力を向上させ、防火防災意識へ繋げることで、安心・安全なまちづくりを進めるもの。				
具体サービス	【AR技術による訓練の実施】 ・現実の職場等を火災発生場所とし、専用ゴーグル装着により、AR（拡張現実）を活用することで、リアリティーのある消火体験等が可能。 ・連動する専用消火器シミュレーターで消火体験を行い、ARゴーグルのバーチャル映像をモニターへ投影することで訓練の参加者全員の視聴が可能。 ・火災発生時に煙が充満していく様子が再現されるため、避難訓練が可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AR防災訓練に参加した人数 ②AR防災訓練に参加した高齢者の人数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンテンツ利用者の満足度 ②実火災での初期消火成功率		

事業概要【河川台帳デジタル整備事業】

自治体名	京都府南山城村	人口	2,452人	事業費	4,064千円
事業概要	住民の安心・安全を守るため、昨今頻発している大規模災害に備えた情報提供が喫緊の課題である。京都府が撮影を行った航空レーザ計測成果を用いて河川台帳を整備し、京都府・市町村統合型地理情報システムを利用し、公開することで住民サービスの向上と本村の防災力向上を図る。				
具体サービス	(1) 河川台帳整備 ・CS立体図作成 ・河川線形決定 ・河川縦断面図作成 ・河川横断面図作成 (2) データセットアップ ・京都府・市町村統合型GISデータセットアップ これら情報を公開型GISで発信し、大災害に備えるための利便性向上に貢献する。 インターネット公開GIS 公開型GISとオープンデータ環境を構築し、住民へ情報公開やデータ提供サイトとして公開を行う 情報公開で状況がよくわかる 住民へ公開 公開するGISデータ設定 発信するデータの情報整理や既存情報確認を行い、GISクラウドサービスに設定を行う 情報公開するデータを整備！ 検討・整備した情報を発信！ クラウド クラウドにセットアップ 河川台帳デジタル化 京都府航空レーザ計測成果 河川データの作成 縦横断面図の作成 オープンデータ化 公開された情報を用い、新たな研究や産業へ活用 大学等研究機関・民間企業 各種データ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISの年間アクセス件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISに関する利用者向け満足度等調査				

事業概要【都市情報デジタル推進事業】

自治体名	大阪府	人口	8,776,454人	事業費	78,748千円
事業概要	・都市計画図書（約1,500冊、昭和40年代が多い）をデジタル化 ・既存システム改修により、デジタル化した都市計画情報を掲載し、パソコン等で府民が閲覧できるようにする。 ・それにより、都市計画情報を調べるための来訪者（年間約550件）の負担が軽減されるとともに、知りたい情報の即時提供が可能となる。また、スマートフォン等の端末で、現地での都市計画道路等の確認が可能となる。				
具体サービス	■都市計画情報のデジタル化・オープン化による 情報即時提供サービス ・大阪府が所有している都市計画に関する図書をスキャンし電子化【デジタル化】 ・都市計画情報を掲載しているGIS（建設CALSシステム）を改修し、電子化した都市計画図書を府民へ公開する。【オープン化】 ・併せて、大阪広域データ連携基盤「ORDEN」にも電子化した図書と合わせて府保有の都市計画情報をオープンデータとして公開する。 ・所有している都市計画図書をデジタル化 ・府民への即時情報提供が可能 ・府内市町村との情報共有が可能 ・府民の来訪手間（時間、経費）の軽減 ・古い図書の検索時間の削減 都市計画情報を知りたい 現状 デジタル化 目指すべき姿 まちづくり開発の提案 ・施策への反映 府域の都市的发展				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①建設CALSの年間アクセス数の増加 ②府民（事業者など）からの都市計画に関する問い合わせ件数 ③職員の書庫への検索作業		【アウトカム指標（成果指標）】 ①建設CALSシステムに公開している都市計画情報の評価 ②建設CALSシステムの利用者（事業者・府民など）の負担軽減		

事業概要【防火管理等講習会のオンライン化による防火・防災管理最適化事業】

自治体名	大阪府大阪市	人口	2,773,417人	事業費	4,224千円
事業概要	長時間の拘束や、テキストの持参等負担が大きい防火管理者等講習について、予約から修了証の交付を含むすべてをオンラインで完結できる仕組みを導入し、受講者の利便性を向上させる。				
具体サービス	【防火管理等オンライン講習システム】 アナログ規制緩和を受け、令和6年度からオンラインでの実施が求められている防火管理者等講習について、予約から修了証の交付を含むすべてをオンラインで完結できる仕組みを導入する。 【防火管理等オンライン講習システム】 防火・防災管理者が管理する施設 に応じたコンテンツを提供する 大阪市消防局  講習 受講者  オンライン講習を受講（予約から修 了証交付までをオンラインで完結）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン講習の受講率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①防火管理等オンライン講習システムサービスの満足度				

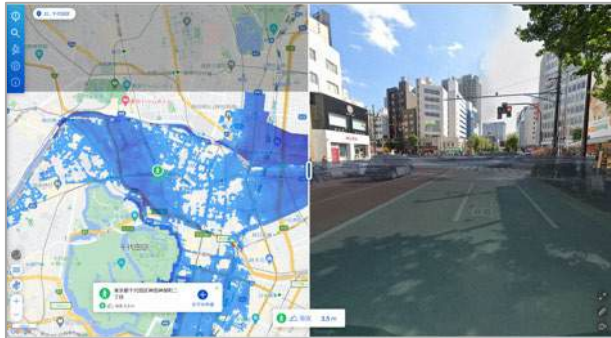
事業概要【インフラ情報の整備及び市民公開型GISシステム構築事業】

自治体名	大阪府岸和田市	人口	188,129人	事業費	62,538千円
事業概要	本事業では、庁内統合型GISと市民公開型GISの構築を行います。現在、本市では生産年齢人口の減少による税収減、市職員減が進行しており、一方で行政情報の拡大・高度化、市民の高齢化が予想されています。本事業により住民や事業者等の来庁者に対する窓口サービスを向上させるだけでなく、公開型GISの整備によりインフラ情報等を住民や事業者が自宅や会社から閲覧できるようにすることで、来庁を不要としより高度な行政サービスの提供、情報発信力の強化及び対応業務の削減を図ります。				
具体サービス	【庁内統合型GIS構築】 - 地図データ連携共通プラットフォーム構築 - 写真地図・都市計画情報・ハザードマップデータ等のセットアップ（各種行政情報の一元管理） 【市民公開型GIS構築】 - 公開型GISによるホームページ公開 - 写真地図、都市計画情報・その他インフラ情報等データ等の情報掲載（問合せ時間や来庁機会の軽減） 【都市計画基本図修正】 - 都市計画基本図修正 3D都市モデル（LOD1）整備				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISへのアクセス件数 ②公開用コンテンツ数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①インフラ系窓口への来場者数 ②利用者アンケート調査による全体満足度				

事業概要【防災DX支援体制の構築】

自治体名	大阪府豊中市	人口	407,007人	事業費	4,180千円
事業概要	災害時における被害状況の把握は職員による情報収集のもと対応策等の検討をおこなっている。また避難状況の把握についても、紙ベースで受付たものを集計しており、リアルタイムに状況把握ができていない。 そこで、被害状況の報告をクロノロジーで管理できるシステムを導入し、災害現場と災害対策本部との双方向の情報共有を可能とする。また避難所受付をシステム化することで、迅速で効果的な災害対応をめざすもの。				
具体サービス	【被害状況収集システム】 災害時において、被害状況の報告をチャットボット機能を用いたクロノロジーで管理できるシステムを導入。災害現場と災害対策本部との双方向の情報共有を可能とする。また、過去の災害を把握・分析することにより、気象情報配信システムの予測精度向上を行う。 【避難所受付システム】 クラウド型の避難所受付システムを構築し、スマホやタブレットで避難者の受付を行う。これによって避難所開設や運営を効率化するとともに、リアルタイムでの情報把握・共有ができるようになる。 なお、登録されたデータは被災者台帳に即時反映され、Lアラートへの連携も迅速化される。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市民参加型の訓練時における災害情報発信に要する所要時間の計測 ②市民参加型の訓練時における避難所の満空状況発信に要する所要時間の計測 【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民参加型訓練におけるアンケート結果 ②市民意識調査の結果				

事業概要 【3Dハザードマップ^oの利用による防災啓発のDX化】

自治体名	大阪府吹田市	人口	382,712人	事業費	3,317千円
事業概要	現在作成・公表している2次元の地図情報によるハザードマップでは、実際の水害時の状況をイメージすることや、自宅等での「垂直避難」を検討するための情報が少なく、水害対策に係る地域住民の主体的な避難行動の検討や防災教育等での活用が難しいことから、3Dデジタルマップを活用したリアルな水害体験の啓発が可能である防災啓発ブラウザサービス「リアルハザードビューア」を導入する。				
具体サービス	リアルハザードビューアにできること ・浸水深をGoogleMapとGoogleStreetViewに可視化する浸水深ビューア ・避難ルートを検討し作成する ・危険箇所や防災情報を地図上にタグ付けする リアルハザードビューアの特徴 ・誰でもパソコンやスマホのブラウザからアクセス可能 ・3D地形データと浸水シミュレーションデータで対応エリアを容易に拡大 リアルハザードビューアの活用方法 ・地域の防災イベントで活用 ・学校の防災イベントで活用 ・広報などの紙媒体とQRコードで連携  ①Google map,street view に侵水深を可視化  ②避難ルートの検討と作成 ③防災情報タグの作成				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービスへのアクセス件数 ②サービスを活用した防災講座実施回数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの利用満足度 ② ③				

事業概要 【公開型GISへの地図コンテンツ追加による市民等サービスの更なる向上】

自治体名	大阪府吹田市	人口	382,712人	事業費	1,227千円
事業概要	吹田市の地図情報の公開は、都市計画、下水道がそれぞれ管理する公開型GISの情報のみであり、地図サイトも統一されておらず、情報量も少ない。そこで令和5年度にて統一的な公開型GIS（地図ポータルサイト）を構築中である。本事業は、構築した公開型GISへ地図コンテンツを追加することで、市民や事業者等からのシステムへのアクセスを増やし、利便性の更なる拡大や行政サービスの更なる向上を図り、また窓口への来庁者数や職員と市民の接触機会の更なる減少を図るものである。				
具体サービス	【公開型GIS（地理情報システム）】 行政独自の市民や事業者等が必要とする地図コンテンツを提供する。令和6年度は以下コンテンツを追加（拡充）する。 ①市民向け地図コンテンツの提供 ・ハザードマップ情報 ・避難所情報 ・救助用資機材/非常用物資(配置・管理)情報 ・屋外拡声器/行政防災無線配置場所情報 ②事業者向け地図コンテンツの提供 ・宅地造成工事規制区域情報 ・開発履歴地図情報 ・宅造履歴地図情報 ・大規模盛土造成地情報				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地図コンテンツの公開件数の増加 ②追加した地図コンテンツへのアクセス数の増加（窓口対応、電話による問合せ数の減少）				



事業概要【インフラ情報配信システム構築事業】

自治体名	大阪府泉大津市	人口	73,162人	事業費	30,000千円
事業概要	本市ではインフラ等情報の公開を窓口でのみ行っていますが市民等にとっては来庁の必要性や待ち時間の発生が大きな負担となっています。そこで本事業では、本市が保有するインフラ情報をオープンデータ化できる公開型GISを構築します。これにより、行政からの情報発信を強化し、住民サービスの向上を図ります。併せて、各種地図情報を庁内で一元管理でき、公開型GISと連携する統合型GISを構築することで、迅速かつ正確な情報配信を行い、更なる住民サービス向上を実現します。				
具体サービス	【公開型GIS インターネットASPサービス】 ・道路台帳や下水道台帳等各種地図情報の配信 ・地図情報配信プラットフォームを構築することで情報配信を一元管理。 【統合型GIS LGWAN-ASPサービス】 ・道路台帳や下水道台帳等各種地図情報を庁内で一元管理。 ・公開型GISと連携し、迅速かつ正確な情報配信を実現。 庁内で地図情報を一元管理できるプラットフォームを構築 道路管理機能 統合型GIS 下水道管理機能 その他インフラ情報等 システム連携 インターネットを介して地図情報を住民や事業者に配信できるプラットフォームを構築 インフラ情報の配信 来庁の負担軽減 情報取得までの所要時間短縮 利便性の向上 住民サービスの向上 住民 産官学事業者				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①インターネット公開GISへのアクセス件数 ②公開用コンテンツを増やす 【アウトカム指標（成果指標）】 ①インフラ系窓口への来庁者数 ②利用者向けアンケート調査による全体満足度				

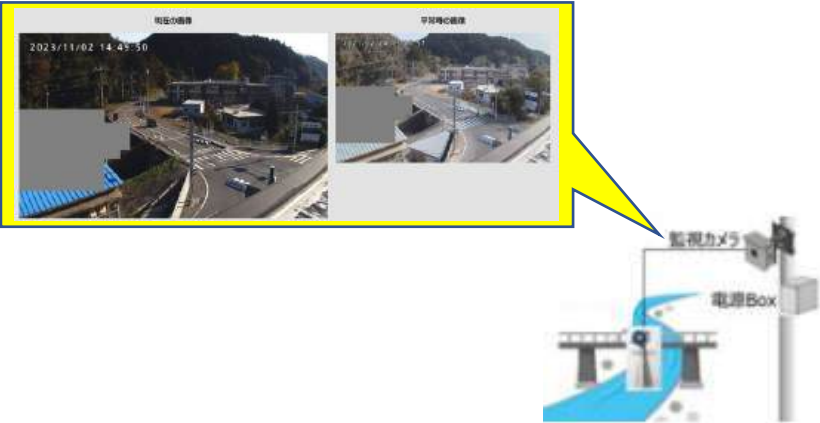
事業概要 【地図情報の整備・公開による市民サービス向上事業】

自治体名	大阪府貝塚市	人口	82,593人	事業費	48,288千円
事業概要	本事業では、すべての市民・事業者等が本市の行政情報（都市計画、インフラ等）を利用者に合った手法・機会で取得できるように、インターネットで閲覧可能なシステムと窓口で操作するシステムをそれぞれ構築し、地図として分かりやすく提供する。システム構築に伴い、紙資料のデジタル化も推進し、一体的な取組みを行うことで、本市における行政・民間のデータ相互連携を実現し、住民サービス向上の加速化を図る。				
具体サービス	【公開型GISの構築】 - 本市が所有する行政情報をインターネット環境から閲覧可能な公開型GISを用いて公開する。 - 公開型GISは分かりやすく簡易な操作性を有するものとし、誰でも利活用できるようにする。 - 公開型GISでは、情報の検索や画像・図面等の確認、印刷等が実行できる機能も整備し、多様な行政情報の利活用を促進する。 【窓口閲覧システムの構築】 - デジタルデバйд対策として、庁内に窓口用のシステムを設置し、来庁者自身が情報収集できる仕組みを構築する。 - 窓口閲覧システムは簡易な操作で行政情報を確認できるものとする。		庁舎内 庁内GIS 機能拡張を行い、インフラ情報の効率的な管理を実現 窓口閲覧システム 公開する情報：道路台帳、下水道台帳、都市計画 など マウスで簡易な操作で情報を閲覧・検索 庁舎外 公開する情報：都市計画規制情報、インフラなど（道路台帳、下水道台帳等） 公開型GIS 簡易に操作できるGISで、行政情報を分かりやすく提供・利活用可能に		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス数 ②公開型GISに搭載するデータ数 ③窓口閲覧システムのアクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISの構築による窓口対応の減少数 ②公開型GISの構築による情報提供に対しての利用者の満足度 ③窓口閲覧システムの構築による情報提供に対しての利用者の満足度		

事業概要【公開型GIS構築事業】

自治体名	大阪府守口市	人口	141,231人	事業費	19,532千円
事業概要	本事業では、都市計画や道路、下水道、防災情報等のコンテンツを公開型GIS及びオープンデータサイトに搭載し、都市計画の個別GISを公開型GISと一元管理します。住民や事業者が自宅や会社から閲覧できるようにすることで、更なる来庁が不要となります。今回、防災情報のコンテンツやオープンデータを追加することで、防災情報の収集に苦慮している市民への手助けとなり、防災対策の向上が図られます。				
具体サービス	【公開型GISコンテンツ、オープンデータ追加】 ・ハザードマップ（淀川、寝屋川流域〈重ね合わせ〉）、地震震度分布図（上町断層帯地震、南海トラフ地震）、倒壊危険度図、消火水利施設など 【地図データ連携基盤プラットフォーム】 ・公開型GIS更改 ・都市計画GIS更改 ・都市計画窓口サービス更改 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開GISの追加コンテンツへのアクセス件数 ②公開用コンテンツ数を増やす 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口への来場者の減少者数 ②利用者アンケート調査による全体満足度				

事業概要【河川監視カメラ防災情報整備事業】

自治体名	大阪府寝屋川市	人口	225,834人	事業費	10,158千円
事業概要	デジタル技術を活用した河川監視システム構築により、以下の課題を解決し、市民の安全・安心の向上を図る。 ・水路等の状況を一元管理することにより、市民が必要な情報を的確に取得できる環境を整備する。 ・職員が巡回していた水路等の状況確認を、河川監視カメラを使用することで、危険リスクや巡回数を低減する。 ・ソフト面とハード面の整備により、市民の防災意識の高揚と連携強化を推進し、システム運用の円滑化を図る。				
具体サービス	人命第一に、迅速に対応するため、発災前から発災後までの河川（水路）等、一連として捉え、河川監視カメラを導入する。 【河川監視システム】 ・河川（水路）等に設置したカメラ（5か所）により監視し、パソコンやスマートフォン、タブレットなどで状況を確認することで、災害（水害）の兆候を管理する。 ・市ホームページに公開するため、市民は、市ホームページから随時閲覧が可能となる。 ・市独自の既存情報発信ツールを用いて市民サービスが可能になる。 ■河川監視カメラ 市内を流れる河川や水路等を暗視機能搭載のカメラにて常時監視し、また、平常時と現状（現在）の水位映像を市ホームページに2画面で映し出し、昼夜間市民に公開するとともに、水位が上昇したことを情報発信することで、市民に分かりやすい防災情報のサービス提供につなげる。 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①河川監視カメラ閲覧数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民の満足度 ② ③				

事業概要【下水道施設に関する維持管理情報の集約化事業】

自治体名	大阪府大東市	人口	116,428人	事業費	16,654千円
事業概要	当市では、下水道の管渠等に関する問い合わせや要望が多いため、市が所有する下水道情報をインターネット公開することにより、住民及び事業者等はいつでもどこでも情報収集が可能となり住民サービスの向上が図れる。また、本市公式LINEを用いた公共施設の不具合を住民より受け付ける仕組みを活用し、情報管理を効率的に行うことにより、住民通報や経過問い合わせに対し適切かつ迅速な対応を実現する。				
具体サービス	■下水道台帳のインターネット公開 下水道台帳をインターネット公開することで来庁する手間を省き、窓口業務の改革と住民サービスの向上を図る。 ■リアルタイムのデータ更新 現地で更新したデータを帰庁後すぐにGISに反映できるシステムを導入。リアルタイムの情報更新を可能とし、災害時においても現地確認ツールとして活用できる。 ■公式LINEの活用 本市公式LINE内「公共施設不具合通報」メニューの投稿内容をシステムに反映する。住民からの投稿内容等を確認でき、速やかな対応ができる。 ■窓口総合照会システム構築 苦情や維持管理情報をシステムに反映、見える化することにより、適切な情報と迅速な住民対応が可能となる。また、窓口で照会できるシステムを構築することでより最新の情報を住民・事業者等に提供できる仕組みを実現させる。  インターネット公開 大東市公式LINE 公共下水道 公共施設不具合通報 住民公開 住民苦情受付 下水道窓口総合照会システム 住民等からの問い合わせへの対応改善 ・最新情報で正確な情報の提供 ・迅速な対応によるサービスの向上 ・リアルタイムなデータ更新による作業の効率化 ・窓口画面での詳細説明対応 ・災害時には現地確認ツールとして早期復興に寄				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①HPへのアクセス件数 ②問い合わせ件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①問い合わせ対応時間の短縮 ②市民満足度調査				

事業概要【地図情報の整備・公開による市民サービス向上事業】

自治体名	大阪府泉南市	人口	58,859人	事業費	58,300千円
事業概要	本事業は、行政情報（都市計画、インフラ等）をインターネットで閲覧可能なシステムと窓口で操作するシステムをそれぞれ構築し、市民・事業者のニーズに対応できるよう、分かりやすく簡単に提供できるようにする。また、システム構築により従来の紙資料のデジタル化を図り、これらを一体的に整備することで、行政サービスの向上と業務の加速化を実現するもの。				
具体サービス	【公開型GISの構築】 本市が所有する行政情報をインターネット環境から閲覧可能な公開型GISを用いて公開する。 公開型GISは分かりやすく簡易な操作性を有するものとし、誰でも利活用できるようにする。 公開型GISでは、情報の検索や画像・図面等の確認、印刷等が実行できる機能も整備し、多様な行政情報の利活用を促進する。 【窓口閲覧システムの構築】 デジタルデバイド対策として、庁内に窓口用のシステムを設置し、来庁者自身が情報収集できる仕組みを構築する。 窓口閲覧システムは簡易な操作で行政情報を確認できるものとする。 庁舎内 庁内GIS（運用中） 機能拡張を行い、インフラ情報の効率的な管理を実現 窓口閲覧システム 公開する情報：道路台帳、下水道台帳、都市計画 など マウスで簡易な操作で情報を閲覧・検索 庁舎外 公開する情報：都市計画規制情報、防災（洪水、土砂災害等）、インフラ（道路網図、給水区域、下水道事業区域等） など 公開型GIS 簡易に操作できるGISで、行政情報を分かりやすく提供・利活用可能に				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス数 ②公開型GISに搭載するデータの種類 ③窓口閲覧システム利用者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口対応での情報提供数の減少数 ②情報提供に対する来庁者の満足度				

事業概要 【ICT技術を活用した災害情報等の情報発信力の強化】

自治体名	大阪府交野市	人口	77,270人	事業費	26,464千円
事業概要	本事業では、新たに公共施設、避難所、病院、AED設置場所等の災害時に必要となる災害情報等電子化の上、集約して既存公開型GISで公開し、住民の利便性・安全性を高め、住民サービスの向上を図ります。 また、電子化した各種災害情報等を維持管理するため、公開型GISと連動する地図データ連携プラットフォーム（庁内型GIS）を構築し、その他行政情報についても順次コンテンツ拡張できる環境を整備します。				
具体サービス	【新たに住民へ公開するGISデータ】 ・子育て施設、教育施設 ・公共施設 ・避難所施設 ・病院 ・AED設置場所 ・都市公園、ちびっ子広場等 【地図データ連携基盤プラットフォーム】 新たに公開するGISデータを維持管理するため、公開型GISと連動する地図データ基盤プラットフォームを構築し、職員でも迅速かつ簡単に情報配信できる環境に拡張します。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISへのアクセス件数の増加 ②公開用コンテンツ公開回数の増加 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口への来場者数 ②利用者アンケート調査による全体満足度				

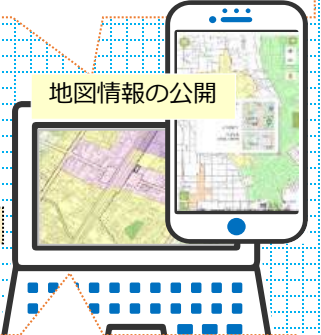
事業概要【統合型・公開型GIS導入事業】

自治体名	大阪府三島郡島本町	人口	31,660人	事業費	43,417千円
事業概要	都市計画や道路情報などの有用な地図情報について、公開型GISを導入しインターネット上で公開することにより、多くの住民や事業者が容易に情報を入手できる環境を整備し、窓口閲覧における所要時間や来庁機会等における負担を軽減し、住民サービスの向上を実現する。また、公開型GISの導入に併せて、地形図の最新化や道路台帳の電子化を実施したうえで、統合型GISを整備し、公開情報の管理や各種データの一元管理を図る。				
具体サービス	【地図情報の公開サービス】 - 都市計画図や道路台帳などのインフラ情報、防災に関連する情報をインターネット上で公開し、全国いつでも、どこでも、誰でも、PCやスマホ・タブレットで情報を入手できる環境を整備する。 【地図情報のデータ化・一元化】 - 統合型GISを構築することにより、庁内の地図情報をデータ化・一元管理化するとともに、公開情報の更新や管理を実施する。		住民や事業者がインターネット上で公開した地図情報を「いつでも・どこでも」閲覧できる。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISで公開するコンテンツ数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISの利用者満足度 ②窓口での地図情報対応件数		

事業概要【忠岡町災害時避難行動要支援者支援システム導入事業】

自治体名	大阪府泉北郡忠岡町	人口	16,588人	事業費	7,755千円
事業概要	災害対策基本法第49条の10及び第49条の14に定められている「避難行動要支援者名簿及び個別避難計画」について、システムによる名簿管理及び個別避難計画の作成を行うこと、また、GIS機能を有した管理システムを導入し、災害時の要支援者に対する安否確認をシステムにより一元管理し、関係部署間の共有を迅速に行い、避難行動要支援者の迅速かつ円滑な避難と、平時からの見守り等の活動に活用する。				
具体サービス	【避難行動要支援者支援システム】 - 避難行動要支援者支援名簿の作成・管理 - 個別避難計画の作成・管理 - 要支援者台帳の作成（関係機関へ提供） - GISデータのマップ（ハザード含む）による所在・地図管理 - 大規模災害時における要支援者の安否情報の共有管理				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①避難行動要支援者名簿の更新頻度 ②個別避難計画の作成件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①支援者アンケートの満足度 ②個別避難計画の作成に関する満足度 ③		

事業概要 【地図情報公開による住民・事業者向けサービス向上事業】

自治体名	大阪府河南町	人口	14,822人	事業費	63,934千円										
事業概要	法令で周知、縦覧等が規定された地図情報等を公開する。 河南町の全住民が安全・安心に暮らせるまちづくりに必要な情報や、新たに河南町にお住まいになる住民、土地売買向けの事業者等が来庁せずに必要となる行政情報を取得できるよう手続きの利便性を向上させます。														
具体サービス	【地図情報公開サービス】 法令で周知、縦覧等が規定された情報等を公開し、最新化した地形図、地番図、航空地図等を背景地図として利用し、住所検索や地点検索にて該当住所の情報を確認できるようにする。 <table><tr><th colspan="2">法令で周知、縦覧等が規定された情報</th></tr><tr><td>都市計画</td><td>都市計画法17条1項等</td></tr><tr><td>景観計画</td><td>景観法9条6項等</td></tr><tr><td>ハザードマップ</td><td>水防法14条3項（洪水浸水想定区域）等</td></tr><tr><td>公示地価</td><td>地価公示法7条2項</td></tr></table>		法令で周知、縦覧等が規定された情報		都市計画	都市計画法17条1項等	景観計画	景観法9条6項等	ハザードマップ	水防法14条3項（洪水浸水想定区域）等	公示地価	地価公示法7条2項	庁舎内 基盤地図の最新化  基本となる河南町の地図を最新化する。 地図情報の作成  最新の地図データ上に必要な情報を重ねるように作成し公開の前段階の地図を作成する。 庁舎外 公開する情報： 都市計画、景観計画、ハザードマップ、公示地価等 地図情報の公開  簡易に操作できる地図にて、行政情報を分かりやすく提供・利活用可能に。 住民、事業者、観光者向けの利用を促進する。		
法令で周知、縦覧等が規定された情報															
都市計画	都市計画法17条1項等														
景観計画	景観法9条6項等														
ハザードマップ	水防法14条3項（洪水浸水想定区域）等														
公示地価	地価公示法7条2項														
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地図情報サービスへのアクセス数 ②地図情報に搭載するデータの種類		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口対応での情報提供数の減少数 ②情報提供に対する満足度												

事業概要【衛星画像による広域漏水調査支援事業】

自治体名	兵庫県 及び 県内16市6町2企業団	人口	4,070,830人 (対象地域人口)	事業費	151,778千円
事業概要	衛星画像のAI解析により水道管の漏水疑いがあるエリアを判定する。 これにより、これまで全水道管を対象に実施していた漏水調査を疑いエリアに絞り込んで実施することが可能となり、 漏水管の早期特定・早期修繕を促進し、水道施設の適切な保全と有収率の改善を図る。				
具体サービス	【衛星画像による漏水判定サービス】 ・人工衛星から地中最大3mまで届くレーダーを照射して得た画像をAIで解析し、漏水疑いがあるエリアを半径100m円で判定 ・設備投資や機器の設置が不要で、天候や昼夜に左右されず短期間に広範囲を調査可能 ・豊田市、岐阜市、大分県内の全市町等、約80自治体で導入実績があり、これまでの実績から現地漏水調査が必要となる水道管を全体の約20%内に絞り込める見込み 【漏水調査支援アプリの導入】 ・アプリにより前述の各漏水疑いエリアにおける漏水調査状況や修繕記録を一括で管理、集計可能 ・集計データを修繕工事の発注や管更新の優先順位付け等に活用 人工衛星からLバンドのマイクロ波を射出し、地中最大3mまで透過した画像を撮影。水道水が混ざった土壌特有の反射特性から水道水と非水道水を峻別し、半径100m円の範囲で漏水疑い箇所を抽出。 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漏水調査実施率（%） ②漏水発見箇所数（箇所） ③漏水調査1kmあたりの漏水発見数（箇所/km） ④アプリへの調査状況登録率（%） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①漏水 1 箇所あたりの調査費用（千円／箇所） ②平均有収率（%） ③平均漏水率（%） ④アプリを活用した修繕完了数（箇所）				

事業概要【ICT技術を活用した災害対応力と防災情報発信力の強化】

自治体名	兵庫県芦屋市	人口	93,227人	事業費	78,943千円
事業概要	防災情報システムでは、災害情報を登録及び外部サイトとの連携により集約し視認性を高めることで、迅速な発令判断を可能にして市内での災害対応力を強化します。また、システム上に登録した災害情報を市民に公開できる防災ポータルサイト及び防災行政無線システムの操作卓から市民への災害情報等を一斉配信する情報一斉配信システムを構築することで、市民が災害発生時に迅速かつ適切な避難行動がとれるよう支援します。				
具体サービス	【防災情報システム】 ①災害情報GIS機能 ②情報収集機能（外部サイト、システムとの連携） ③発令判断支援機能 ④発令情報機能 ⑤被害情報管理機能 ⑥避難所管理機能 ⑦物資管理機能 ⑧ホワイトボード機能 ⑨クロノロジー機能 ⑩チャット機能 ⑪市民向け防災ポータルサイト 【情報一斉配信システム】 ①情報一斉配信機能（SNS（X、Facebook）、ひょうご防災ネット、Yahoo!防災等）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災情報システムを用いた防災訓練の実施回数 ②市民向け防災ポータルサイトへのアクセス数 ③情報一斉配信システムの情報一斉配信数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民向けアンケート調査による全体満足度（5段階評価の平均） ②被災状況報告時間の短縮 ③情報一斉配信システムの情報一斉配信による時間短縮				

事業概要【統合型・公開型GIS事業】

自治体名	兵庫県西脇市	人口	38,218人	事業費	79,433千円
事業概要	西脇市では、市政や生活環境に関する地図情報のデジタル化や公開が進んでおらず、市民および事業者が必要時に来庁し、窓口で申請をする手間が発生している。また、提供する地図の最新性や多様性にも問題がある。 基盤地図データを含めたデータ整備と、GISを用いたデータの利活用により、市民の負担軽減およびサービスの向上を図るとともに、相互に情報共有が可能な市民参加型のまちづくりを推進する。				
具体サービス	【基盤地図データ】 - 航空写真等を使用し、基盤地図データを作成 - 都市計画図、道路台帳のデータ化 【GISサービス】 - 基盤地図データの公開。 - 市民が、インターネットから用途に応じて検索したり、選択した地図上にピンやラインなどのレイヤーの表示や印刷を可能とする。 - 職員が、LGWAN端末から地図情報やその他管理・公開したい情報を容易に登録・管理・共有でき、地図上にピンや区画等のレイヤーの表示や印刷を可能とする。 - 市民への公開対象となる地図情報は、地番図、都市計画、ヒヤリハットマップ（交通事故、犯罪発生箇所等）、公共施設、AED設置箇所、校区、防犯灯情報、野生獣による被害発生箇所等。 市内職員の業務効率化 市役所 情報共有 登録 統合型 GIS LGWAN-ASP 情報連携 公開型 GIS Internet 公開 ● PC、スマホ等からいつでも閲覧が可能 ● スマホ等から投稿可能（市民通報） 市民・事業者 Webで閲覧可能、市民サービス向上 - 各種情報の登録 - 画像データ登録 - 位置（地図）情報の登録 - 情報の検索 - 対応状況の管理 - 集計、分析 - 地番図 - 都市計画 - ヒヤリハットマップ（交通事故、犯罪発生箇所等） - 公共施設 - AED設置箇所 - 校区 - 防犯灯情報 - 野生獣による被害発生箇所等				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市民がGISにより閲覧可能な地図情報数 ②職員の地図情報(統合管理)を活用した業務数 ③市民のGISによる地図情報へのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民の地図情報に関連した情報収集時間 ②公開GIS利用者の満足度				

事業概要 【ICT技術を活用した住民向け行政情報配信サービス（仮称）】

自治体名	兵庫県三木市	人口	74,028人	事業費	49,696千円
事業概要	本事業は公開型GISを新たに導入し、ハザード、都市計画、インフラ、子育て・福祉などの暮らしに係る情報を住民へ積極的に公開することで、住民サービスの向上と移住促進を目指します。また、道路の路線網図公開に向けたデータ修正、埋蔵文化財包蔵地情報等の電子化とあわせて、公開型GISに連携し、他の情報資産を含めて管理・運用する全庁的な共通基盤となる庁内統合型GIS（LGWAN-ASP）を構築します。				
具体サービス	【システム構築】 ・住民公開型GISの導入 PC,スマホ等で、防災・子育て支援情報等が閲覧可能 ・庁内統合型GIS及びモバイルGIS データベース基盤の構築と公開情報のデータ更新。 統合型GISと連携するモバイルGISで住民要望の対応 ・マイマップ作成ツール 住民が情報発信やマップを使ったイベント等で活用 【データ整備】 市が保有する最新の基本地形図をベースマップとして、最新の地形図に合うように道路台帳の修正、農業振興地域、農用地区域、農道網図、水路台帳データ、埋蔵文化財包蔵地情報等の電子化を行い、住民への情報公開を進めると共に、住民からの問合せに対し、迅速に対応できる体制を整える。 ※道路台帳路線網図は告示対応が出来次第公開				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISの月間アクセス件数 ②モバイルGISのアクセス件数 ③マイマップ作成ツールのアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①庁舎窓口対応件数 ②アンケートによる住民の満足度		

事業概要 【公開型GISを活用した位置情報の提供】

自治体名	兵庫県川西市	人口	154,071人	事業費	17,280千円
事業概要	位置情報データを職員が閲覧・作成ができる庁内型GISと、これに連携したインターネット公開型GISを導入し、暮らしの情報、インフラ情報、まちの魅力などの地理的情報を集約して公開。住民や事業者、本市への転入・来訪を検討する人が、窓口への来庁や問い合わせをすることなく、視覚的にまちの最新情報を検索・閲覧できるサービスを提供する。また、緊急性の高い情報をタイムリーに公開・取得できる仕組みを整備する。				
具体サービス	【最新の情報を反映した位置情報提供サービス】 庁内型GISと連携した公開型GISを導入。庁内型GISは、地図情報を保有する所属の職員が自席で庁内GISを利用することで、データの作成を促進し、タイムリーな更新が可能なシステムとする。また、公開型GISは地番・住所等での検索や、窓口で販売している参考図などの帳票をいつでも無料で取得できるものとする。また、生成されるデータを利用し、オープンデータ化を図る。 ・地図データの閲覧・検索 ・タイムリーな情報の取得 ・窓口に来ることなく検索・帳票の出力が可能 ・オープンデータ対応				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISの年間アクセス数（延べ） ②公開型GISの情報発信の種類 ③地図情報のオープンデータ公開件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①庁舎窓口での帳票販売件数 ②アンケートによる利用者満足度				

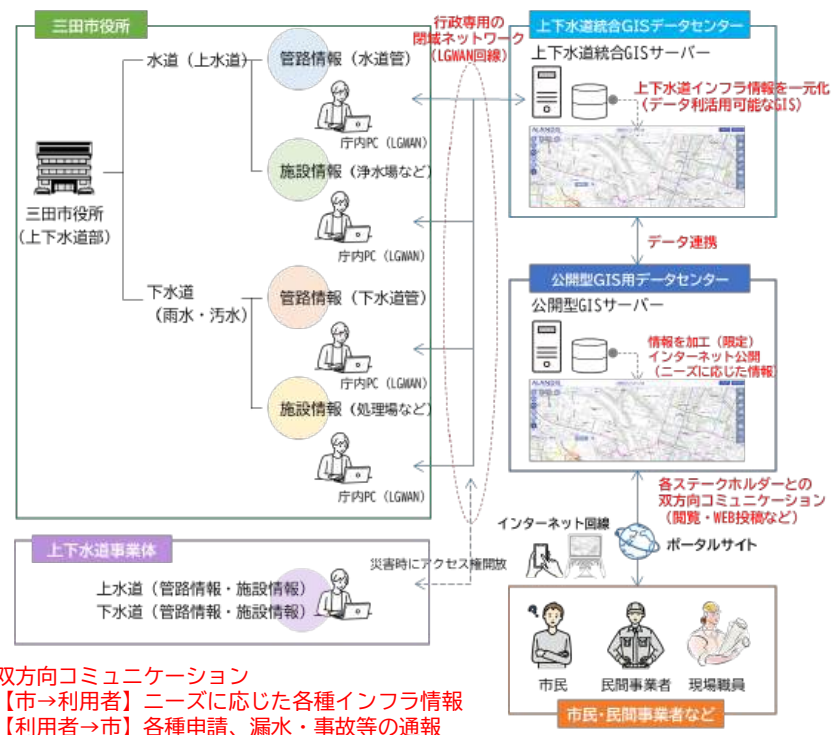


事業概要【小野市公開型GIS等整備事業】

自治体名	兵庫県小野市	人口	47,211人	事業費	56,862千円
事業概要	本市では人口減少が進み、若い世代の転出や民営事業所数の減少等による地域活力の低下や経済活動の縮小などが危惧されている。住民の暮らしを豊かにするとともに、持続可能な都市の確立に向け、デジタル地図を整備活用して、本市が保有する様々な行政情報を管理・配信できる仕組みを構築する。住民や本市への移住・定住を希望する者、事業者等がいつでも必要な情報を簡単に取得できるようにすることで、本市の魅力発見や安全・安心への備えができる環境を整える。				
具体サービス	【ベースレジストリの整備】 - ベースマップとなる地形図の整備 - 地形図に合った都市計画図の整備 - 農業振興地域区域データ、防犯灯データ等各種アナログデータの整備 【庁内統合型GISの構築】 - データベースの統一元管理システムの構築 - 統合型GISと即時連携するモバイルGISの構築 - モバイルGIS用タブレットPCの購入 【住民公開型GISの構築】 - 市役所に行かずともWeb上でインフラ等地図情報の閲覧ができる環境整備（24時間365日の情報配信サービスの提供） - 住民が情報発信やマップを使ったイベント等で活用できるマイマップ作成ツールを導入 【他システムとの連携】 - 小野市公式LINEとの連携 The diagram illustrates the GIS system architecture. It shows a central 'クラウド' (Cloud) hub connected to various components: ベースレジストリの整備 (Base Registry Improvement): Involves creating topographic maps, urban planning data, and agricultural promotion area data. 情報発信データ更新・現状分析・施策検討 (Information Distribution Data Update, Current Situation Analysis, Policy Consideration): A process for updating data and analyzing the current situation to develop policies. 庁内用GISクラウド(LGWN) (Intra-governmental GIS Cloud (LGWN)): A system for managing and updating data within the city government. インターネット公開GIS (Internet Public GIS): A system for making GIS data available to the public via the internet. モバイルGIS (Mobile GIS): A system for accessing GIS data via mobile devices. オープンデータ化 (Open Data): Making public information available for use by researchers and businesses. 小野市公式LINEとの連携 (Cooperation with Official Nomi City LINE): A system for providing information via the official LINE account.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①統合型GIS利用件数 ②公開型GIS閲覧件数 ③公開型GISに搭載するコンテンツ数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口対応件数の減少 ②公開型GISの利用に満足している住民の割合 ③市役所が便利だと思う住民の割合				

事業概要【ICT技術を活用した上下水道インフラ情報サービス向上事業】

自治体名	兵庫県三田市	人口	107,241人	事業費	82,705千円
事業概要	本市では、上下水道インフラ情報のデジタル化の遅れにより、上下水道利用に係る各種手続きを、来庁しなければ実施するのが困難な状況となっており、お客さまの利便性の低下を招いています。そこで本事業では、上下水道インフラ情報を一元化し、データを利活用・共有できる仕組みを構築し、公開型GISを活用してお客さまとの情報の双方向化を図ることで、各ステークホルダーの持つニーズ（各種工事申請、漏水等の通報など）に応じた情報を迅速に提供する仕組みを構築し、行政サービスの向上を図ります。				
具体サービス	お客さまへのワンストップ窓口（上下水道ポータルサイト）を通じて、以下のサービスを提供します。 【01. 上下水道インフラ情報共有・配信サービス】 LGWANIに上下水道インフラデータを一元化・空間データの利活用ができる上下水道統合GISを構築し、公開型GIS（モデル仕様書に準じる）を活用し、お客さま（市民、民間事業者、上下水道事業体など）のニーズに合わせて情報提供するサービス 〔<u>常時～非常時までシームレスに質の高いデータを提供するための上下水道インフラ関連データの情報基盤および情報提供できる仕組み</u>〕 【02. 上下水道インフラWEB投稿・申請サービス】 お客さま（市民、民間事業者、上下水道事業体など）から適時、情報収集（ニーズ把握）するとともに、各種手続きが可能なWEB投稿・申請サービス （<u>お客さまとの双方向にコミュニケーションできる仕組み</u>）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①上下水道ポータルサイトへのアクセス件数 ②WEB投稿システムを経由した苦情・要望等の通報・問合せ率 ③上下水道インフラデータの情報更新の回数（頻度） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①上下水道インフラ情報共有・配信サービスに対する満足度割合 ②上下水道インフラ・WEB投稿・申請サービスに対する満足度割合 ③窓口（上水道課・下水道課）への来庁者数の減少率				



事業概要 【3Dデータ等を活用した道路整備事業】

自治体名	兵庫県三田市	人口	107,241人	事業費	842千円
事業概要	現在、道路等の工事を行う際に2D(2次元)で工事図面を作成しているが、立体的ではなくイメージしにくいことから、市民等の十分な理解を速やかに得られにくい。また工事図面を円滑に作成する作業環境が整っておらず、緊急を要する工事に速やかに対応できていない。これらの課題解決に向けて、3D(3次元)で工事図面を作成するためのデジタル技術を導入することで、市民等に速やかに安全安心な道路等を提供することを目指すものである。				
具体サービス	【3Dデータ等を活用した道路整備】 ●システム環境構築 ・3Dデータで工事図面を作成するためのクラウド型のCADシステムを導入する。 ・兵庫県が公開する高精度3次元データ（点群データ）のほか、3Dデータを写真等から作成できるソフトウェアを導入する。 ・3Dデータ等を扱えるハードウェア及びネットワーク環境を整備する。 ●サービス提供 ・3Dデータ等を活用して作成した工事図面を使い、市民等への説明実施や、事業者等の工事関係者への説明・工事発注を行う。 ●その他 ・システム操作研修やOJT等の機会を通じた職員のスキル向上で3Dデータ等の活用体制を強化する。		図化作業 3Dデータ等を活用した道路整備のイメージ図 3Dデータ等の活用で ✓ 工事内容が分かりやすくなる！ ✓ 工事図面の作成が迅速化する！ ➡ 道路等の修繕を迅速に開始できる 市民等に速やかに安全安心な道路等を提供できる		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①3Dデータ等を活用して図化作業した回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①説明を受けた市民等の満足度		



3Dデータ等を活用した道路整備のイメージ図

3Dデータ等の活用で

- ✓ **工事内容が分かりやすくなる！**
- ✓ **工事図面の作成が迅速化する！**

➡ **道路等の修繕を迅速に開始できる**
市民等に速やかに安全安心な道路等を提供できる

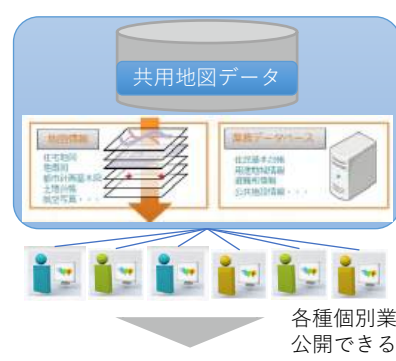
事業概要【ICT技術を活用した情報配信による住民サービス向上事業】

自治体名	兵庫県多可町	人口	19,016人	事業費	44,833千円
事業概要	本事業では、本町が保有する各種地図情報（上下水道、地番図、認定路線網図、ハザードマップ等）を公開型GISとして構築するとともに、環境情報、生活情報等についても効果的に公開していく。 加えて、別に整備している上下水道のインフラ資産情報を、今回整備する統合型GISへ集約し公開することで住民及び事業所含め、いつでも、どこでも、だれでも情報取得できる環境を整え利便性の劇的な向上を目指す。				
具体サービス	【公開型GIS】 ・公開型GIS上での情報発信 (1)上下水道情報 (2)地番図 (3)認定路線網図 (4)防災情報（ハザードマップ、避難所等） (5)バス情報 (6)都市計画情報(地形図) (7)観光情報 （観光施設、公共施設、AED設置個所、医療機関、文化財、公衆無線LAN・トイレ） (8)サイクリング情報 【統合型GIS】 ・統合型GIS上で、上記の各種情報を掲載して庁内で共有できる仕組みを構築する。 ・上下水道インフラ資産情報を整備する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数の上昇 ②公開用コンテンツ数の増加 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口対応所要時間の減少 ②公開型GISの利用者アンケート調査による満足度 ③電話及びメール等による問い合わせ件数の減少 ④手続のための窓口来庁者数の減少割合				

事業概要 【「地域で高める防災計画」公開型GISサービス】

自治体名	兵庫県新温泉町	人口	12,405人	事業費	25,840千円
事業概要	本町は、近年多発する台風災害や地震などの発災リスクが高く、平時より発災時を見据えた事前防災の検討や、防災情報を正確に通達する仕組みが必要である。しかし、ベースとなる地形図が無いため、家屋の数や位置を正確に把握できず被害想定算出ができていない。事前防災に資する町全域の最新の地形図を整備し、事前防災の検討結果や各ハザード情報などを公開型GISで公開することで、安全・安心を確保する仕組みを構築する。				
具体サービス	【GIS自治体クラウドサービス】 - インターネット公開型GIS 地域住民が、PC、スマホ、タブレット等で町が公開するハザードマップ等の各種地図情報を閲覧することにより、平時より発災時を見据えた防災意識の向上を図る - マイマップ作成ツール 本ツールを活用することで、個別の避難計画を地図にした「自主防災マップ」を作成することができ、住民の防災リテラシーの向上につながる 【ベースレジストリ整備】 - 地形図整備 最新の地形図を整備し、各種ハザード情報と重ね合わせることで、災害によるリスクに備えて、事前に被害想定調査、安全な避難経路の設置や災害時要支援者の適切な避難誘導を検討する。 - 住民が2次利用できる地形図データを整備する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①インターネット公開型GISのハザードマップ年間アクセス数 ②オープンデータ公開件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公式LINEでのアンケート（防災に利用した数） ②公式LINEでのアンケートによる住民満足度				

事業概要【奈良県統合型GISシステム導入事業】

自治体名	奈良県	人口	1,294,619人	事業費	179,177千円
事業概要	本県でこれまで課ごとに整備してきた地理情報システム（GIS）の地図機能を統合し、庁内データの公開・提供を統合型GISに集約化・高度化することで、住民・事業者への情報発信機能を強化し、利便性の向上を図る。 また、庁内横断的なデータの共用により業務の効率化・複数部署間での迅速かつ正確な情報共有を行うことで住民・事業者に精度および、鮮度の高い情報を提供を可能とする。				
具体サービス	➤ 庁内データの公開・提供を集約化・高度化し、住民・事業者への情報発信機能を強化し、利便性を向上する （令和6年度取組内容） - 避難所情報等の発信 避難者の人数や特徴、救援物資の状況等を、都市OSを介してGIS上で表示する - 建築計画概要書等（建築基準法施行規則第11条の3第1項各号に掲げる書類）の公開紙資料をデータ化してGIS上で公開し、住民が自身の端末で検索・閲覧可能とする ➤ 統合型GISを庁内横断的なシステム・共通プラットフォームとして利用することにより、重複コストを削減、業務を効率化する ➤ データ共用によりデータの齟齬を防止し、複数部署間での迅速かつ正確な情報共有を実現する  各種個別業務で保有する地図情報のうち、公開できるものをオープンデータとして公開 ◆ 横断的なシステム・共通プラットフォームとして庁内で利用 ◆ 庁内横断的なデータ共用により、これまで原課ごとに行っていたデータ整備コスト（重複費用）を削減でき、データの齟齬を防止 ◆ 所有するデータをインターネット上で公開・提供 ◆ データ公開により、住民サービスの向上や来庁者削減に貢献 < 地図情報の例 > ・ 都市計画：用途地域、地区計画、都市施設等 ・ 防災：消防、消火栓、避難場所、防災マップ等 ・ 道路：道路地図、認定路線図等 ・ 福祉・医療：バリアフリー、AED等 ・ その他：トイレ、統計情報等				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 統合型GISのコンテンツ数 ② 建築計画概要書等の公開、提供データ数 ③ 公開GISのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 公開型GISの利用者満足度 ② 建築計画概要書等の窓口対応件数				

事業概要 【地籍情報管理システムを活用した公開型GIS構築事業】

自治体名	奈良県山添村	人口	3,138人	事業費	74,800千円
事業概要	本村は全域地籍調査を完了しており、村内の地籍情報（土地境界、地目、面積、所有者など）の把握が完了している。現在本村が持つ行政情報は、庁内各課・局が独自形態（電子データや紙ベース）でそれぞれが独立した情報として管理運用しているが、それら行政情報を地籍情報に結び付け、GISとして統合（一元化）し、インターネット公開することで、地域住民や事業者等の利用者が効率的に閲覧、活用することで行政サービスの向上を図る。				
具体サービス	【公開型GISの構築】 ・地籍情報に下記の情報等を重ねて表示し、インターネットで公開。 ・紙ベースの情報・資料については、GIS搭載可能なデジタル化業務を実施する。 ・「農地バンク土地情報」の公開（貸出可能な農地情報） ・「道路台帳・網図」の公開（村道範囲を明示） ・「河川網図」の公開（村の管理範囲を明示） ・「航空写真」の公開（最新状況を撮影） ・「空き家の位置情報」を公開 ・「防犯灯位置図」の公開（村が設置・管理する物件を明示） ・「水道配管図、消火栓ボックス位置図」の公開 ・「ハザードマップ」の公開 ・「文化財位置・蔵物情報」の公開 等 ・構築後は、モバイルGISとしてタブレットで持出可能とし現場活用する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開GIS情報のアクセス件数（庁外利用者） ②公開GIS掲載コンテンツ件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開GIS利用者へのアンケート調査の満足度 ②電話・窓口問合せ件数の減少 ③		

事業概要【川西町地図情報オープン化事業】

自治体名	奈良県川西町	人口	8,115人	事業費	7,983千円
事業概要	本町では、住民や事業者等への行政情報の提供は主に窓口または電話により受付けているため、住民・事業者・職員それぞれに負担がかかっている。本事業では、すべての住民・訪問者・事業者等が本町の行政情報（都市計画、防災、インフラ等）を利用者に合った手法・機会で取得できるように、誰もがインターネットで閲覧可能なシステムを構築し、行政情報のオープン化を推進することで負担を解消することを目的とする。				
具体サービス	①公開型GISの整備 ・本町が所有する行政情報をインターネット環境から閲覧可能な公開型GISを用いて公開する。 ・公開型GISは分かりやすく簡易な操作性を有するものとし、誰でも利活用できるようにする。 ・公開型GISでは、情報の検索や画像・図面等の確認、印刷等が実行できる機能も整備し、多様な行政情報の利活用を促進する。 ②庁内GISの改修 ・運用中の庁内GISに公開型GIS管理用ツールを構築し、情報配信の効率化を図る。 庁 外 公開型GIS 簡易な操作で情報の閲覧や検索等を実行 庁 内 情報公開 公開型GIS管理用ツール 職員が情報の公開設定を行い、迅速に利用者へ最新情報を提供				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISアクセス数 ②公開型GISコンテンツ数 ③GISの運用に係る庁内会議開催数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口対応の件数 ②電話での問い合わせ件数 ③				

事業概要【建築行政のシステム基盤整備】

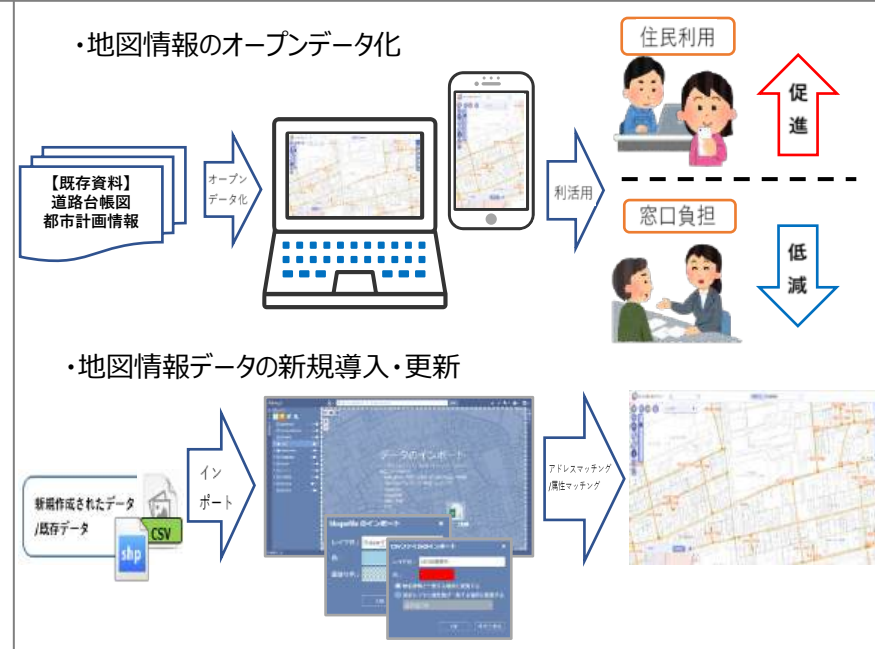
自治体名	和歌山県	人口	890,289人 (2023年12月1日時点)	事業費	89,558千円
事業概要	建築計画概要書及び道路種別地図については、県内の各管轄事務所が紙原図で管理しており、利用者の来訪や資料の検索など閲覧時間の短縮が課題となっている。 この課題解決に向け、各情報のデータベース化をはじめとした建築行政のデジタル化を推進することで、県民や事業者の負担軽減及び利便性向上を図る。				
具体サービス	①建築計画概要書の閲覧システム整備 建築計画概要書（紙）をデータ化して、検索閲覧システムを整備。県内各窓口の端末で当システムを活用することにより、県管内の概要書を検索(閲覧等)可能とし、県民等の利便性の向上を図る。 ②建築基準法上の道路種別地図のWEB公開 道路種別地図（紙）を地理情報データ化してWEB上で広く公開することにより、いつでも、どこからでも閲覧できるようにすることで、県民等の利便性の向上を図る。		建築計画概要書 閲覧システム (窓口) 道路種別地図 (WEB) データ化 閲覧等 データ化 建築計画概要書 (紙) 県民 道路種別地図 (紙)		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①閲覧システム利用回数 ②道路種別地図の累計閲覧数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①閲覧システム利用者アンケートの平均満足度 ②道路種別地図利用者アンケートの平均満足度		

事業概要【防災学習センターデジタル化整備事業】

自治体名	和歌山県和歌山市	人口	348,018人	事業費	49,942千円
事業概要	東日本大震災をはじめ全国で発生した甚大な災害の記憶が風化する中、南海トラフ巨大地震等今後発生が懸念される大規模災害に対し、自ら適切に判断し主体的に行動できるよう実践的な災害対応能力を身につけ、和歌山県防災・減災基本方針「災害による犠牲者ゼロ」を達成するデジタル技術を活用したコーナーを和歌山市消防局防災学習センターに導入する。				
具体サービス	消防局防災学習センターデジタル化整備 【事前WEB学習】 ①デジタル防災学習コンテンツ 来館者の年齢に応じたWEB形式のコンテンツで事前・事後の学習を可能に 【知識・技術の定着】 ②リアル・ザ・ムービー【シアター体験】 ③消火・ザ・トライ【初期消火体験】 ④レスキュー・オブ・ザ・ハート【救命処置体験】 事前学習とリンクする各コーナーのリアル体験を通じて災害対応能力を定着する。				
主なKPI	WEBコンテンツで来館前に事前学習  防災学習センターへ来館し、各コーナーを体験することにより、知識・技術として定着  WEBコンテンツで来館後に復習  【アウトカム指標（成果指標）】 ①防災学習センター来館者数 ②整備サービス利用者の満足度 ③初期消火実施率				

事業概要【庁内地図情報デジタル化及び公開型GIS導入事業】

自治体名	和歌山県御坊市	人口	21,590人	事業費	74,500千円
事業概要	現在、道路台帳図や都市計画図等が紙面ベースのアナログ管理で運用されている。利用者（市民や事業者）が情報を入手するためには、電話での問い合わせや庁舎への来庁による窓口での確認、有料の紙ベースのデータ提供のみであるため、時間や費用において利用者の負担が大きい課題がある。 本事業で道路台帳図や都市計画図等のデジタル化を行い、インターネット上で公開型GISを通じて一般公開することで従来の時間的・費用的な利用者の負担を軽減することができる。また、公開型GISにより、インターネット上で利用者が調べたい場所を検索することで用途地域や建蔽率・容積率、市道の位置情報等、必要な情報について容易に確認可能となり、住民サービスの向上が図られる。				
具体サービス	庁内でアナログ管理されていた図面をデジタル化し、データ利活用推進及び住民サービス向上を実現するため以下のサービスを導入する。 【公開型GIS導入】 ・ 住民や事業者等からの問い合わせ、時間を削減できるデータ整備 ・ 来庁せずともインターネット上で地図情報の閲覧ができる環境整備 ・ 事業後も随時新規データを公開できる基盤構築				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISの年間アクセス数 ②公開型GISの公開データ数 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口対応件数の減少（件） ②電話問い合わせ件数の減少（件） ③住民向けアンケート調査（満足度）			



事業概要【田辺市公開型GIS構築事業】

自治体名	和歌山県田辺市	人口	68,523人	事業費	51,546千円
事業概要	当市は、広大な面積（1,026.91km²）を有していることもあり、市民から電話で道路損傷などの通報を受けた際に該当箇所の特定期間などに時間がかかるといった課題がある。この課題を解決するために、誰もが容易にインターネットを介して素早くアクセスができる公開型GISサービスを導入し、市民が投稿機能を使って地図上で損傷箇所を示すことで、修繕までの時間が短縮され、安全に生活ができるようになることから市民の満足度が向上する。				
具体サービス	【公開型GIS】 市の保有する地図情報を、使い慣れた民間地図をベースとし、24時間365日情報配信でき、PCやスマホ等の媒体を介して閲覧できるサービスを構築する。公開できる地図情報については、道路台帳などを維持管理できる機能を有する統合型GISを構築するとともに、各課が個別GISで管理しているデータの整備を行ったうえで、統合型GISに集約し、公開のできるデータを公開型GISへ連携する仕組みを構築する。 【市民投稿機能】 ホームページやLINE等を窓口として、公開型GISに連携し、市民等から道路損傷箇所などの投稿を容易にできる仕組みと対応状況を公開できる双方向コミュニケーションサービスを構築する。 統合型GIS  公開型GIS  市民投稿機能 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISウェブアクセス集計 ②市民投稿数の集計		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GIS利用アンケート調査 ②道路損傷の通報受付に要する時間		

事業概要【急性期医療ICT連携ネットワーク構築事業】

自治体名	和歌山県伊都郡高野町	人口	2,683人	事業費	10,101千円
事業概要	救急車内のカメラ映像や生体モニター情報といった傷病者のリアルタイム情報を、医療圏内の基幹病院と共有するためのソリューションとコミュニケーションアプリの導入を行う。重症症例だけでなく、中等・軽症症例で救急搬送を要する場合も信頼度の高い情報伝達手段による受け入れ先選定を迅速に実行する。医療機関というリソースを最適化して搬送先が一極集中することを回避し、圏域内での搬送完結、病院の機能分化を促進する。搬送中の傷病者に対して、医師の直接的な助言により救急救命士の処置を継続し、医療機関内での受け入れ準備を進めて迅速な処置開始を実現する。これにより、救急車による長時間搬送を余儀なくされる地域において、町民や来訪者が安心して過ごせる救急医療体制の構築をめざす。				
具体サービス	【救急車内患者映像リアルタイム共有サービス】 - 救急車内搭載カメラ映像及び生体情報モニタ映像をリアルタイム配信し、下記コミュニケーションサービスより閲覧可能。 【救急搬送トリアージサービス】 - 急性期疾患の患者をトリアージをアプリで実施し、結果を下記コミュニケーションサービスにて共有可能 【医療情報共有コミュニケーションサービス】 - チャット、音声/ビデオ通話、静止画/動画共有が可能であり、救急隊と病院間での正確な情報共有を実現。 - 二次搬送の場合、上記情報だけでなくDICOM画像の共有も活用することで搬送中から処置への準備が可能な体制を構築。		The diagram illustrates the emergency medical ICT network flow. It starts with '患者 (高野町民など)' (Patients, including High野町 residents) who are transported by ambulance. The ambulance crew uses 'Join EMS' (for real-time video and vital data) and 'JoinTriage' (for triage) to communicate with the '高野町消防本部' (High野町 Fire Department). The Fire Department then communicates with '高野町立 高野山総合診療所' (High野町立 High野山 General Clinic) using the 'Join' app. The clinic then communicates with '二次・三次救急病院 (Join搬入済)' (Secondary/Tertiary Emergency Hospitals, already receiving referrals via Join). The diagram also shows various mobile devices (smartphones, tablets) displaying the apps and their functions, such as real-time video, vital data, triage, and chat.		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 救急隊のコミュニケーションアプリ（JoinTriage）利用件数の増加 - 救急車内のリアルタイム映像配信（JoinEMS）の閲覧回数の増加		【アウトカム指標（成果指標）】 - 収容交渉平均所要時間の短縮 - 中等症以上の疾患の二次転送数の減少		

事業概要【都市計画街路図作成事業】

自治体名	和歌山県美浜町	人口	7,949人	事業費	1,600千円
事業概要	都市計画街路図の変更に伴い、現在紙ベースで作成されている都市計画街路図の数値化を行い、町HP公開用のデータ（PDF、GISデータ）を作成する事により、住民の来庁閲覧の負担軽減を目指したサービス提供を図る。				
具体サービス	紙地図で管理していた図面をデジタル化し、庁内共有及び住民へのHP公開用データを作成する。 【公開用HPデータ作成】 ・ 住民、事業者からの問合せ時間を軽減するためのデータ作成 ・ 来庁する事なく、町HPで24時間365日閲覧可能となる環境整備		地図データの公開 町HP インターネット 住民  		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①HP公開データのアクセス件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電話・窓口照会件数減少 ② ③		

事業概要【江津市統合型GIS及び公開型GISクラウドサービス導入事業】

自治体名	島根県江津市	人口	21,813人	事業費	200,000千円
事業概要	市民・事業者への情報提供の迅速化、窓口への来庁機会の軽減を図るため、江津市統合型GIS及び公開型GISを構築します。現在アナログ管理されている道路台帳情報をデジタル化、更新が滞っている航空写真・地形図を「基盤地図データ」として整備し、統合型GISで庁内部署間で共有を行います。あわせて、基盤地図データを公開型GISでオープンデータ化することで、市民・事業者の地図利用を容易にし、また法令等にもとづく各種申請に必要な情報を、来庁することなく得られる環境を整備します。この結果、市職員数が減少していく中でも、情報提供の迅速化・来庁機会の軽減を実現し、市民・事業者へのサービスの向上を図ります。				
具体サービス	<江津市統合型GIS> ・ 庁内地図情報の一元化 ・ 庁内部署間情報の共有 <江津市公開型GIS> ・ 基盤地図データ（航空写真・地形図・道路台帳情報）のオープンデータ化 ・ 市内事業者の基盤地図・道路台帳データのダウンロードによる利活用 ・ 各種地図情報の可視化に向けた基盤整備 （例えば、ハザードマップ等の防災情報、上下水道等のインフラ情報の公開、公共施設、医療・福祉施設、観光施設等の施設情報の公開、路線バスルート・通学路等の生活情報の公開など） ・ アンケートによる市民からの意見集約 ・ 島根県ポータルサイト「マップonしまね」と連携し県の情報取得することを可能とします。 江津市GIS 構築イメージ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①統合型GIS利用アカウント数 ②公開型GISアクセス数 ③オープンデータ公開件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①地図情報に係る窓口対応の減少件数 ②システム利用者の満足度 ③オープンデータのダウンロード件数		

事業概要【美郷町地区防災計画作成支援事業】

自治体名	島根県邑智郡美郷町	人口	4,143人	事業費	15,048千円
事業概要	令和5年度採択事業実施の結果、自立的な自主防災組織が形成され、住民が自主的に避難する、住民と行政が連携する協力体制が構築できた。一方、単独地区の取り組みに加え、近隣地区との連携により、さらに強靱で持続可能な防災組織に繋がる示唆を得た。そこで本事業ではデジタルツールを近隣地区へ導入し、地区を跨いで連携可能な環境を整備する。将来的には町全体に本事業を拡大し、自主防災組織力の強靱化をめざす。				
具体サービス	【複数地区連携により更なる改善を見込める課題】 ・ 自地区外での帰宅困難者への対応 ・ 地区内インフラ寸断時の二次避難 ・ 他地区の被害状況の把握が困難 【解決策】 ・ 相互連携可能なデジタル環境の整備 - 地区間連携のための情報伝達手段 - 地区を跨いだ地区防災計画電子閲覧 - 各地区の土壌水分の相互閲覧 ・ 上記実現のため新規2地区へ以下サービスの導入 - 防災アプリ（グループチャット、雨量入力、各種データ閲覧） - 土壌水分センサ - データ活用支援（データ分析代行、災害対策事例紹介） - マイ・タイムライン、地区防災計画の電子化 ・ 3地区合同連携協議の支援				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①新たに地区防災計画に追加された地区間連携に関する対策 ②防災アプリ上の地区切替ボタンクリック数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①地区間連携のためのサービスに対する満足度 ②LINEを活用したアプリの満足度				

課題



住民の声

- ・もし、自分の地区以外で被災して帰宅できなくなった場合、どうすればよいのだろうか？
- ・地区のインフラが機能しなくなった場合に、他の地区への避難も検討したい
- ・他地区へ避難を検討したいが周囲の被害状況がわからない

解決策

新規地区 令和5年度モデル地区 新規地区



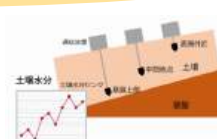
相互連携可能なデジタル環境の整備



地区間連携のための
情報伝達手段
(グループチャット)



地区を跨いだ
地区防災計画の
電子閲覧



各地区の
土壌水分の
相互閲覧

地区を跨いだ災害対策を話し合い、地区防災計画に反映

事業概要【土木部データボックス（仮称）構築事業】

自治体名	岡山県	人口	1,858,269人(R5.1.1)	事業費	116,486千円
事業概要	本事業は、全国で自然災害が激甚化・頻発化する中、当県においては平成30年7月豪雨で甚大な被害等が発生したことを踏まえ、インフラ施設の新設・管理について、土木部におけるデータ連携及びデータの利活用の高度化、オープンデータ化による産学官の連携を通じ、効率的なインフラ施設の新設・管理を実現することで、県民に対し快適なインフラの利活用環境を継続的に提供できる環境を整備することを目的とする。				
具体サービス	【カタログサイトの構築】 - 既存インフラデータ等を一元管理するカタログサイトを構築、データをオープン化し、県民のニーズに応じた利活用が進み、新たなサービス・付加価値の創出。 【オープンデータの利活用】 - 公開した法規制区域データをスマートフォン等で閲覧でき、問合せや来庁機会が大幅に削減され、県民サービスを向上。 - 県民等の学びや企業連携によるインフラツーリズムの創出、地盤情報の活用による新たなイノベーションを期待。 【3Dマップビューアの提供】 - 県民が災害リスク情報を直感的に把握でき、防災意識の向上等による適切な避難行動。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①データボックスへのアクセス回数 ②データボックスからのデータダウンロード件数 ③公開するデータの種類 【アウトカム指標（成果指標）】 ①データボックスに関する利用者の満足度 ②オープンデータに関する利用者の満足度 ③3Dマップに掲載する土砂災害警戒区域等の利用者満足度				

事業概要【ドローン活用事業】

自治体名	岡山県高梁市	人口	26,940人	事業費	2,128千円
事業概要	温度センサー付きカメラを搭載したドローンを活用して、火災や災害における被害範囲の把握や行方不明者の探索を行うことで、情報収集等にかかる時間を短縮し、迅速な活動を行うことで市民が安心できる地域を実現する。				
具体サービス	【ドローン活用事業】 温度センサー付きカメラを使用し、行方不明者の早期発見による人命救助の確率を上げ、火災現場や災害現場における被害範囲の把握や消火後の残り火の分析を速やかに行い、延焼範囲の抑制を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①火災・災害情報の収集及び行方不明者捜案件数 ②市職員のドローン操作資格の取得人数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①地域住民の満足度 ②災害情報収集時間の短縮		

事業概要【除雪管理システム導入事業】

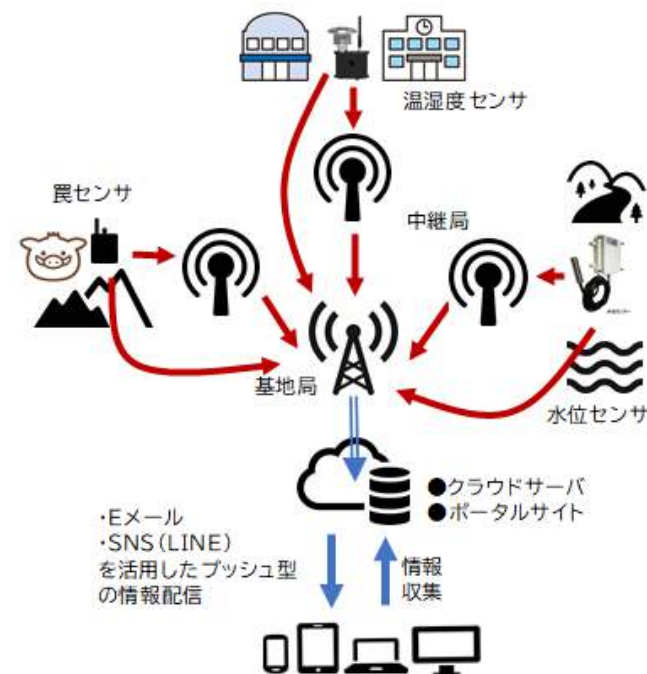
自治体名	岡山県新見市	人口	26,698人	事業費	15,800千円
事業概要	本市の除雪業務は、市内事業者への委託業務により行っている。降雪時の出勤判断については一定の出動基準を定め、各業者の判断で除雪を行っている。現在、出勤連絡や日報提出などは電話、FAXなどのアナログ的なものであり、事務作業を煩雑化させる一因となっているため、本システム導入により業務の適性管理と報告事務の効率化を図り、委託業者の働き方改革に寄与する。また、除雪車の位置情報管理により、市民からの苦情、要望を迅速かつ適切に処理することにより市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【GPS除雪管理システム】 ・各除雪車両へGPS端末を搭載し、現在地、軌跡の確認により随時的確な除雪指示が可能となる。 ・路線毎の除雪時刻、時間等の稼働状況の把握により市民からの苦情、要望への迅速な対応ができる。 ・システムに除雪情報を蓄積し、委託業者と共有することで、除雪技術の継承がスムーズに行え、若手オペレーターの育成、担い手確保につながる。 ・現在、全てをアナログで行っている実績集計・積算作業をデジタル化でき、報告事務の効率化、省力化が図られる事により働き方改革の推進を図る。 除雪車両にGPS端末を搭載				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①作業日報作成作業時間 ②除雪指示回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民からの苦情、要望件数 ②除雪作業に起因する修繕費用 ③除雪に対する市民の満足度		

事業概要 【スマートメーターを活用した水道検針業務の自動化と見守り事業】

自治体名	岡山県備前市	人口	31,473人	事業費	55,846千円
事業概要	・離島及び限界集落となった過疎地域において、複数年程度をかけて全戸水道スマートメーターを設置する。 ・取得したデータを管理者がオンラインで確認でき、漏水等の早期発見・対応など上下水道課で利活用する。 ・使用水量の変化を基に、地域の福祉事業者や家族が、離れた場所から利用者（家族）の在宅状況、安否状況の把握を行い、安心して暮らせるまちづくりを推進する。 ・将来的に市内全域の検針業務の縮減、料金徴収業務の効率化を図る。				
具体サービス	【自動検針データ配信サービス・見守りサービス】 ・ 愛知時計電機株式会社製データ配信サービス アイチクラウド ・ 愛知時計電機株式会社製防水型無線送信器 ・ QC15-1-2およびOiNET-989 ・ 愛知時計電機株式会社製電子式水道メーターER、EDYおよびETW 【料金システム】 ・ 日立システムズ株式会社製 ADWORLD				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマートメーター導入件数 ②漏水警報検知件数 ③見守りサービス利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①水道サービスの満足度 ②水道見守りサービス利用者の満足度 ③宅内漏水の発見件数		

事業概要【LPWAを活用したセンシングデータ展開事業】

自治体名	岡山県浅口市	人口	32,996人	事業費	66,866千円
事業概要	低消費電力、長距離通信の特徴を持つ通信規格「LPWA」による通信網を市内全域に敷設。河川やため池の水位状況や獣用捕獲罠の稼働状況、熱中症指数把握のための温湿度センサを設置して、集約したセンシングデータを可視化し、SNS等を活用してプッシュ型のセグメント配信による情報発信を行う。				
具体サービス	LPWA通信網を市内全域に敷設し、センシングデータの収集とポータルサイトを構築し可視化の基盤構築とEメールやSNSを活用したプッシュ型セグメント配信を行う。 【水位センサを活用した河川等の水位監視】 ◆ 水位センサを設置して、水位の変化を把握することで、避難行動の適切な実行を促す。 【罠センサを活用した有害鳥獣捕獲促進】 ◆ 罠センサを設置して、定期的な見回りを行っていた罠の稼働状態を把握し、効率的な駆除態勢を確立し、農作物被害の軽減を図る。 【温湿度センサを活用した熱中症予防】 ◆ 温湿度センサを設置して、小中学校や体育施設などにおける気温等の状況を把握し、利用者の熱中症予防を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①水位センサ情報の閲覧回数 ②罠センサ情報の閲覧回数 ③温湿度センサ情報の閲覧回数 ④センサ情報に基づく熱中症予防対応件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①異常気象時のパトロールに要する時間を縮減 ②獣害捕獲の見回りに要する時間の削減 ③農作物の被害額減少 ④対象施設における熱中症搬送者数 ⑤ポータルサイトの市民満足度				



事業概要【放送事業者と連携した防災情報の提供】

自治体名	広島県	人口	2,737,070人	事業費	33,000千円
事業概要	本県は、全国最多の土砂災害警戒区域を有するとともに、平成30年7月豪雨災害などの大規模災害の経験により、防災・減災の重要性が一層認識されているものの、未だ県民の十分な避難行動につなげていないことから、県のHPなどの媒体からの防災情報の提供に加え、多くの県民が情報収集するうえで欠かせないテレビのデータ放送等による情報発信により、適切な避難行動につなげるためのサービスを実装する。				
具体サービス	【放送事業者と連携した防災情報の提供】 ・データ連携基盤と放送事業者が持つアプリやデータ放送と連携し、高齢者などの情報弱者へ確実に防災情報が届く仕組みを構築し、情報通信技術を活用できる人とできない人との格差（デジタルデバйд）を解消する。 【データ連携基盤DoboX】 ・本県が運用するデータ連携基盤DoboXは、令和4年度から運用しており、浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの災害リスク情報や、雨量観測情報、カメラ画像、国、県、市町が管理する道路規制情報など、防災・減災に役立つ情報を、官民が所有する様々な媒体からサービスを提供する。 サービス データ連携基盤 データ・アセット 新サービス 前回交付対象(TYPE2) デジタルデバイドの解消 地域に最適な防災情報の提供 自主防災組織の体制強化 迅速な被害把握 円滑な災害復旧 高齢者等 地域住民 自主防災組織 建設事業者 TV・CATV (データ放送等) 防災アプリ オンライン 災害図上訓練 3次元データ DoboX 施設情報 (砂防ダム等) 観測情報 (水位、雨量等) 避難関連情報 (開設状況、警戒Lv等) 過去の災害 の記録 災害リスク情報 (洪水、土砂、高潮等) カメラ情報 (道路、河川等) 道路規制情報 3次元点群データ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①データ連携基盤と連携する累計アプリ数 ②アプリやデータ放送等による情報発信回数 ③利活用促進、デジタル活用支援等の参加人数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①水害・土砂災害リスクの認知度 ②情報発信の満足度				

事業概要【インフラ情報のオープンデータ整備事業】

自治体名	広島県竹原市	人口	23,127人	事業費	28,966千円
事業概要	各所管課が所有する地図データや行政情報を横断的に利活用が可能な共通プラットフォームとしてデジタル化を図り、庁内型GISで共有し行政運営のスマート化を図るとともに、データのオープン化を実施する。公開型GISにより、オープンデータの市民・事業者活用を推進し、サービスレベルの向上につなげる。 また、庁舎移転に伴い、市民・事業者への情報提供が滞らないよう、各種情報のデジタル化は有益である。				
具体サービス	①【公開型GISサービス】 ・複数レイヤの重ね合わせ ・Internet端末から時間を問わずアクセス可 (来庁時間の制限を受けない) ②【庁内型GISサービス】 ・公開型GIS+個人情報を含む未公開の庁内情報について、GIS管理。 ⇒電話及びメール等の問い合わせ時に一元化されたシステム利用により対応時間の大幅減 ③基盤情報の整備 都市基盤地図の整備及び、公開用道路台帳電子化 参考事例 運用サポート ●運用保守 ・データセンター管理 ・機能改良・バージョンUP ・OS、ブラウザへの対応 ●運用支援 ・ヘルプデスク ・操作研修 ・各種操作マニュアル ・ユーザー情報の更新 ・データ保守 ・運用ルールの作成支援 ・運用コンサルティング				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISへのアクセス数 ②公開する地図情報の掲載数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口来庁者数の減少 ②電話及びメール等による問い合わせ件数及び、対応時間の減少				

事業概要【道路維持管理デジタル活用事業】

自治体名	広島県三原市	人口	88,206人	事業費	48,900千円
事業概要	身近な道路管理に関する市民満足度が低迷している課題に対し、ドライブレコーダーの走行映像を解析して道路付属物（照明・標識・カーブミラー）の台帳の作成及び点検・対処の優先箇所を抽出するサービスを利用する。これにより、不具合箇所の早期発見・対処、市民への公開により、市民が危険や交通への支障を感じて行政に通報する件数を減少させるとともに、道路管理に対する市民満足度を向上させる。				
具体サービス	【道路付属物台帳作成・判定支援サービス】 ・ドライブレコーダーの走行映像をAIを活用して解析し、道路付属物の情報を抽出。道路付属物台帳を出力できる。 ・抽出した道路付属物の情報を元に、優先的に点検・対処すべき箇所を抽出する。 ・現地での詳細点検結果を入力でき、道路付属物台帳に履歴として搭載できる。 ・不具合の把握状況等は、公開型GIS（実装済の別サービス）で市民に公開する。 道路付属物（照明・標識・カーブミラー） 道路維持補修（別事業） 把握状況の市民への公開				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①道路付属物台帳作成が完了した市道延長割合 ②スクリーニング判定により抽出された箇所のうち点検・対処が完了した箇所の割合 ③道路付属物の優先点検箇所の状況等の公開型GISの閲覧数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①道路付属物の不具合に関する市民通報件数の減少割合 ②市道管理（道路付属物）に関する市民満足度				

事業概要【地理空間情報のオープンデータ化事業】

自治体名	広島県福山市	人口	458,460人	事業費	92,100千円
事業概要	市が所有する基盤地図（地形図）のデータ整備及びGIS等を用いた地理空間情報のデータを市のホームページでオープンデータ化し、市民にとって分かりやすく最新かつ多様な情報の発信や情報共有を実現し、デジタル化社会の推進、DXの促進を図る。オープンデータを活用することで、福山市の状況を可視化でき、市民活動など、それぞれの目的に応じた最適な情報の閲覧、取得、活用が可能となる。				
具体サービス	【基盤地図データの整備】 ・地形図データを更新する。 【地理空間情報提供サービス】 ・地理空間情報のベースとなる地形図データのオープンデータ化。 ・公開可能なデータを市民等へ広く提供するために福山市のホームページで公開する。 ・既存の公開型GISサービスで市民がインターネットや窓口で最新の地形図データを閲覧することができる。 既に運用している、公開型GISや、市HPで公開し、どこでも、誰でも閲覧・取得・活用が可能 地形図データの更新 市HPでデータ取得 既存の公開型GISで閲覧 民間企業や大学で活用				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス数 ②オープンデータのダウンロード数 ③オープンデータの公開件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①都市計画情報問い合わせ件数の削減率 ②職員の窓口対応時間の短縮				

事業概要【道路情報等公開サービス事業】

自治体名	広島県東広島市	人口	190,573人	事業費	60,000千円
事業概要	本市が管理する道路台帳は紙媒体になっており、市民、事業者等からの問い合わせに、待ち時間が多く発生している。また、道路等の不具合等に係る市民等からの通報が、電話中心となっているため、聞取り・確認に時間を要し、修繕対応が遅くなってしまっている。台帳や通報システムを電子化し、既存の公開型GISと連携することで市民、事業者等が利用しやすい環境を構築し、市民、事業者等へのサービス向上を図る。				
具体サービス	【道路維持管理システム】 ＜道路維持管理システムの構築＞ - 紙媒体の維持管理情報の電子化 - 修繕業者への連絡システムの構築 - 市民投稿サービス（のんレポ）との連携 - 公開型GIS（ひがしひろしまっぴ）との連携 【公開型GIS（ひがしひろしまっぴ）】 - 既存サービスの公開型GISを機能拡充し、修繕完了情報等の公開 - 道路に関する維持管理情報等を公開し、問合せ時間や来庁機会を軽減 【市民投稿サービス】 - 既存サービスである市民投稿サービスで投稿された情報を構築する道路維持管理システムへ蓄積 赤字：本事業対象 利用者（市民） ・既存サービス（MCR）による投稿 点検/修繕業者 ・道路維持管理システムを通じた修繕箇所の確認/情報更新 連携 修繕依頼 情報更新 市役所 道路維持管理システム（クラウド） 連携 公開型GIS 道路に関する情報の公開 →窓口閲覧等の効率化、修繕作業の迅速化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISへのアクセス件数 - 市民通報サービスの通報件数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 電話件数・来庁者数の減少割合 - 修繕業者への連絡時間の減少割合				

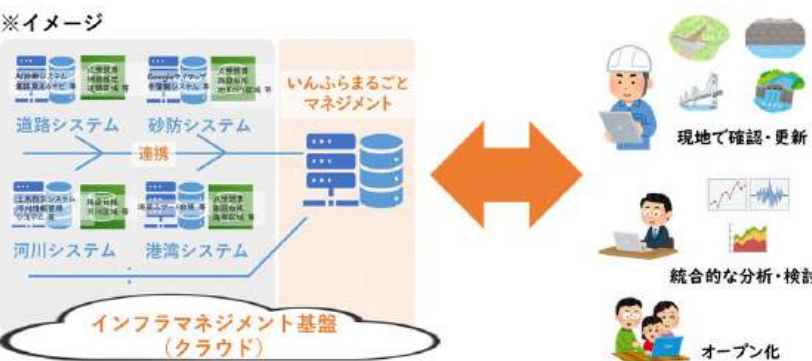
事業概要 【道路台帳のデジタル化事業】

自治体名	広島県廿日市市	人口	115,975人	事業費	7,850千円
事業概要	本市が取り組む地域課題は、事業者による道路幅員情報の取得負担軽減や幅員が関係する申請の効率化である。道路幅員をデジタル化し、GISにより広く公開することで、市内外の事業者や市民が来庁せずに道路幅員の確認ができ、道路幅員情報の取得負担軽減や幅員が関係する申請の効率化につながり、利便性の高い地域を実現させる。				
具体サービス	【道路幅員情報提供サービス】 公開型のGISに市道の幅員を掲載することにより、事務所や自宅にしながら、24時間365日最新の認定幅員を確認することが可能となる。 GISでは、住所からの検索や、縮尺の拡大縮小により対象路線の絞り込みなど、従来の紙ベースでは困難であった位置の特定がしやすくなる。 また、実装済みの都市計画情報及び指定道路台帳にレイヤを切り替えることで、都市計画上の扱いや、幅員の確認箇所が建築基準法上のどの道路に該当するかについても瞬時に確認することが可能となり、利便性が向上する。 道路の幅員情報が入手しやすくなることで、道路占用申請などに正確な道路幅員が反映しやすくなり、許可を受けるまでの期間が短縮される。 【道路幅員情報提供サービス】  現行の幅員案内  道路情報  公開GIS  都市計画情報				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WebGIS道路幅員ページアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①道路幅員情報提供サービス利用者の満足度 ②道路幅員確認における窓口対応減少件数 ③道路幅員に起因する道路占用の申請誤りの割合				

事業概要【AIを活用したSNS上の事故・災害情報抽出システム事業】

自治体名	山口県	人口	1,295,897人	事業費	1,466千円
事業概要	災害発生時において、県民に対する初動対応や情報発信に必要な危機情報を、県民が投稿したSNSや気象庁データ、道路・河川カメラからAIにより瞬時に情報収集し、また、各種事象の地図上での可視化やあらゆるデータ分析に基づく危機予測、職員によるグループ投稿機能などを積極活用することにより、被害者の早期救助等の県民が安心して暮らせる社会を実現するもの。				
具体サービス	現状 課題 ➢ 県民がSNSに投稿した救助要請等の早期把握の限界 ➢ 県民の期待に応える初動対応、情報発信等の困難性 ➢ 災害発生現場の特定、情報共有の困難性 新システム 救助して欲しけど、電話回線が繋がらない、SNSで救助を求めよう！ AIが過去の災害の写真等と、投稿者の過去の投稿等から投稿の真偽を1次的に判断 さらに、人が確認します 災害等の発生現場 災害現場の写真を送ろう。アプリを使えば簡単に場所も含めた情報を送ることができるし、見た目もわかりやすいアプリだね 地図上に自動的にプロットされて手間がかからないし、操作性も良く、気象情報等を重ね合わせて見れば県内の状況が把握しやすく、部隊派遣等の判断の助けになるね 警察本部、各警察署 SNSの投稿も、2段階のチェックが入り、さらに警察官の投稿や110番等も含めて確認すれば真偽も判断しやすいね 県民の安全・安心の確保 ➢ 県民がSNSに投稿した救助要請等の早期把握 ➢ 迅速な初動対応、情報発信等による県民の救助、避難措置等 ➢ 災害発生現場の迅速な特定、情報共有				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 県民に対する事故・災害情報発信件数 ② 県民の安全を脅かす事故・災害情報の把握件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① システム活用起因する事故・災害の早期解決率		

事業概要【デジタルによる安心インフラやまぐちの実現】

自治体名	山口県	人口	1,295,897人	事業費	184,920千円
事業概要	自然災害の頻発化やインフラの老朽化により、県民の安定的な生活基盤の確保や災害への備えに必要なデータの迅速な提供などの課題に対し、県が保有する公共土木施設等の情報をデータベース化し、県民へわかりやすい形で公開することで、施設等の情報活用や災害リスク管理の更なる円滑な情報共有が可能となると同時に、施設管理等にも県民が積極的に参加しやすくなり、県民の安定的な生活基盤の確保や利便性の向上を実現する。				
具体サービス	【ビューアによるオープンデータサービス】 ※いんふらまるとマネジメント - 県民や事業者等に分かり易やすく、そして理解を深めるため、オリジナル形式やビューア形式で公開 - 上記サービスを提供するために必要なデータベースの構築 - 道路施設に関するデータベースの構築 - 河川管理施設や海岸保全施設等に関するデータベースの構築 - 港湾施設に関する台帳の電子化 【災害リスク管理等の高度化・可視化サービス】 - 過去のデータと現在のデータを比較・分析することにより、インフラ施設の異状を早期に発見し、対応することが可能 - 河川の変状監視機能 【ビューアによるオープンデータサービス】 【災害リスク管理サービス】 ※いんふらまるとマネジメント  ※イメージ 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オープンデータサービスのアクセス数 ②オープンデータサービスのダウンロード数 ③公開するインフラ情報の掲載数 ④公開したデータを防災関連に活用した件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①オープンデータサービスの満足度 ②山口県が住みやすいと感じている人の割合 ③オープン化により防災力・災害対応力が向上したと感じる人の割合				

事業概要 【山口県道路情報「道路見えるナビ」改修事業】

自治体名	山口県	人口	1,295,897人	事業費	70,000千円
事業概要	道路情報を提供するシステム「山口県道路情報 道路見えるナビ」に、交通規制区間の地図表示機能や、交通規制一覧表からの検索機能を追加するとともに、道路のライブカメラを増やすことにより、道路利用者等が必要な情報を効率的に入手し、最適な通行経路や移動手段の選択等を行うことで、交通の安全や円滑を図る。				
具体サービス	【道路見えるナビ機能追加・情報充実】 ・交通規制の起終点を地図に表示し、区間を明確にすることにより、道路利用者が最適な通行経路を選択することができる。 ・交通規制一覧表に、路線名や規制内容などの項目ごとに集計する機能を追加し、検索性を高めることにより、道路利用者が知りたい情報を迅速に取得することができる。 ・ライブカメラを増設し、県内各地の映像を多く配信することにより、道路利用者等が現地の状況に応じた最適な行動を選択することができる。 【現状】  通行止めの区間は？ 国道●号は全部通れるの？  【将来】  通れそうだ♪ 検索しやすい♪ 現地の状況がよく分かる♪ 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①道路見えるナビの年間アクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用者の「交通規制区間の地図表示」、「交通規制一覧表」、「カメラ画像」に対する満足度				

事業概要 【インフラ施設管理における利便性向上に向けたシステム構築事業】

自治体名	山口県	人口	1,295,897人	事業費	50,000千円
事業概要	砂防施設の点検・診断作業において、加速度的に発展しているデジタル技術を導入し、建設企業へ普及することにより、作業の効率化による建設産業の生産性向上及び技術者不足への対応を図るとともに、技術者による適正な判断を蓄積・活用することで、その信頼性の向上を図る。				
具体サービス	県内の点検業務に従事する全ての建設業者や砂防ボランティア等が、砂防関連施設の定期点検や地震時緊急点検等に、導入するシステムを活用することにより、点検業務の効率化を図る 【砂防施設の点検・診断システム】 ・ タブレットを活用した点検 ・ システムと連携し、現場で調書を自動作成 ・ 施設情報、過去の点検結果を表示 before 損傷箇所等をメモ 整理がたいへん... 外業 内業 after 現場で調書ができ、効率的...				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①点検システムの利用者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①点検システムの操作性等の満足度 ②点検調書作成所要時間の短縮 ③山口県が住みやすいと感じている人の割合				

事業概要【公開型GIS・統合型GIS整備事業】

自治体名	山口県宇部市	人口	158,611人	事業費	199,902千円
事業概要	本事業により、平時においては、行政情報の集約から政策立案の効率化を図り、これらの情報をインターネットを通じて市民・民間企業へ公開することで質の高い行政サービスの提供、民間企業における業務効率化やデータ活用を促進する。さらには、市民等からの情報収集も併せて行うことで、行政と市民の双方向のコミュニケーションを図り、行政と市民とをつなぐツールとして活用し、行政サービスの質をさらに向上させる。災害発生時には住民からの被災情報の可視化・職員による現地確認を効率化し、災害対応の迅速化を図る。				
具体サービス	【公開型GISサービス】 ・プラットフォームから情報公開を行う行政情報に対して市民・事業者がインターネット上で「いつでも・どこでも・分かりやすく」情報閲覧ができる公開型GISを構築 【統合型GISサービス】 ・庁内情報及び市民投稿等の外部情報の共有を目的に統合型GISを構築し、行政事務の効率化を通じて公開型GISへ情報発信するプラットフォームを構築 ・プラットフォームの基盤となるデータ（地形図、道路台帳、河川台帳）を更新・デジタル化 【外部情報連携サービス】 ・市民からの要望等の情報、職員による現地調査結果をプラットフォームへ集約するツールを構築 【市民・事業者】 宇部市行政情報の活用 公開された情報を用い、新たな研究や産業へ活用！ 市役所に行かなくても情報が分かる！スマホ等から情報提供も簡単に！ 市への情報提供 公開型GIS - 行政情報 - 規制情報 - 観光情報 外部情報 - 市民からの修繕等の要望 - 職員による現地調査情報 - SNS情報 - 災害情報 市民・事業者への情報発信 【市内】 統合型GIS (地図情報プラットフォーム) - 道路・河川・都市計画等の情報の管理 - 市の保有する情報の管理 - 市民等からの情報提供への対応 地図データ - 地形図更新 - 道路台帳デジタル化 - 河川台帳デジタル化 個別GIS - 地番図 - 都市計画 - 下水道等 庁内資料 - 公共施設情報 - 観光情報 - その他行政情報				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISへのアクセス数 ②公開する地図情報の掲載数 ③市民情報から投稿される件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者のサービス満足度の向上 ②来庁者数の減少率				

事業概要 【公開型GISを活用した行政情報発信による市民サービス向上】

自治体名	山口県光市	人口	48,926人	事業費	46,242千円
事業概要	光市は、市街化区域内の約6割がハザードエリアとなっています。市が保有する都市計画情報等を活用し、最新の地形図に修正し、公開型GISの構築を行い、市民や事業者に対し、庁内における各種地図情報やハザード情報等の行政情報を的確かつ迅速に提供することで、市民が安心して暮らせるまちの実現及び行政サービスの向上と業務の効率化、高度化を図る。				
具体サービス	【公開型GIS情報提供サービス】 - 公開型GISとは地形図、民間地図等を背景図とし、都市計画情報、道路情報、ハザードマップ等の行政情報についてインターネット上で地図情報を表示するサービス。 - 公開型GISにより、利用者は様々な分野の中から自らが知りたい分野を選択、表示することが可能。 - プラットフォームから情報公開を行う行政情報に対して市民・事業者がインターネット上で「いつでも・どこでも・分かりやすく」情報閲覧ができる公開型GISを構築する。 【地形図修正】 - 最新の地形図に修正し、公開型GISで公開する各種地図情報に活用する。 【道路情報の整備】 - 最新の道路網図に修正し、紙媒体の道路台帳をスキャンし、P D F 化したものを公開型GISに掲載する。		before 紙資料による検索 来庁による対応  来庁必要 情報公開 公共施設 医療・福祉 教育・育児 防災・安全 都市計画 道路 下水道 etc after インターネット公開によりどこでも閲覧可能   複数部署 訪問必要  紙図面・資料での管理  どこでも色々な情報が閲覧可能。道路や河川部門用の申請図面等も作成できて便利		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISへのアクセス数 ②公開型GISの情報発信レイヤ数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民向けアンケート調査による全体満足度 ②関係業務に係る問い合わせ件数		

事業概要【市民公開型GISなどによる地図情報公開事業】

自治体名	山口県周南市	人口	136,302人	事業費	179,400千円
事業概要	本市では庁内地図情報は各課が紙ベースで作成し、共有されていない。市民は来庁し、長い待ち時間を強いられ、紙資料しか取得できず、有効活用が難しい状況である。本事業では、地図情報プラットフォームとして、統合型・市民公開型GIS、3D都市モデルを導入し、市民公開用サービスツールにより、市民が自宅などから情報の閲覧、検索、印刷、取得が可能になるなど、市民サービスの向上およびデジタル化を推進するものである。				
具体サービス	【統合型・市民公開型GISシステム】 - 統合型GISを導入して、庁内の様々な地図情報を集約し、市民公開型GISにより市民が自宅などから検索、閲覧、印刷が可能 - 背景図となる地形図、住居表示地図、地番図のデジタル化およびシステム搭載により、検索機能の充実を図り、来庁者の待ち時間の短縮、混雑緩和、分かりやすい情報発信を実現 【3D都市モデル公開サービス】 3D都市モデルの作成およびビューアにおいて公開し、直感的で分かりやすい情報発信の実現、また、オリジナルデータの公開により、各自の目的に応じたデータ活用を促進 3D都市モデルにより、2次元の地図に比べ、搭載データ・表示内容の充実、利活用の多様化、高度化を実現 地図情報プラットフォーム The diagram illustrates the 'Map Information Platform' architecture. It shows a central flow of 'Data Loading' (データの搭載) from 'Digitalization of Map Information' (地図情報のデジタル化) to 'Integrated GIS' (統合型GIS) and '3D Urban Model' (3D都市モデル). From these, 'Viewing' (閲覧) is possible through 'Citizen Public Service Tools' (市民公開用サービスツール), which includes 'Citizen Public GIS' (市民公開型GIS) and '3D Urban Model Viewer' (3D都市モデルビューア). Additionally, 'Acquisition' (取得) is possible through an 'Open Data Site' (オープンデータサイト). The final goal is 'Citizen Benefit' (市民益), which includes: shortening waiting times and alleviating congestion, easy use of map information from home, improved visual confirmation performance with 3D, and data utilization tailored to specific purposes via DL.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 市民公開型GISサイトへのアクセス数 ② 3D都市モデル公開サイトへのアクセス数 ③ 市民公開型GISへのデータ搭載数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 市民公開型GISサービスの利用満足度 ② 3D都市モデル公開サービスの利用満足度 ③ 都市計画情報問い合わせ件数の削減数				

事業概要【防災行政無線放送アプリ導入事業】

自治体名	徳島県小松島市	人口	35,415人	事業費	4,340千円
事業概要	本市では、防災行政無線の屋外スピーカーの放送内容が聞き取りにくいという声が市民から寄せられており、防災行政無線から伝達する国民保護情報や避難情報などの防災情報等を市民が受け取りにくいことが課題となっている。そこで今回、防災行政無線の放送内容をスマホで聞くことができるアプリを導入し、災害時に防災情報等を迅速かつ正確に市民に伝達することで、市民の生命、身体及び財産の保護を図る。				
具体サービス	【防災行政無線放送アプリの導入】 ・ 防災行政無線の放送後直ちにプッシュ型でアプリに音声放送が流れる。 ・ アプリを起動していなくても、マナーモードにしても、自動的に音声放送が流れる。 ・ 放送内容は過去 10 件まで後からでも繰り返し聞き直すことができる。 ・ 台風などの悪天候時の屋内でも、市外・県外でも、スマホがあれば放送内容を聞けることができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリのダウンロード数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリの満足度 ② ③		

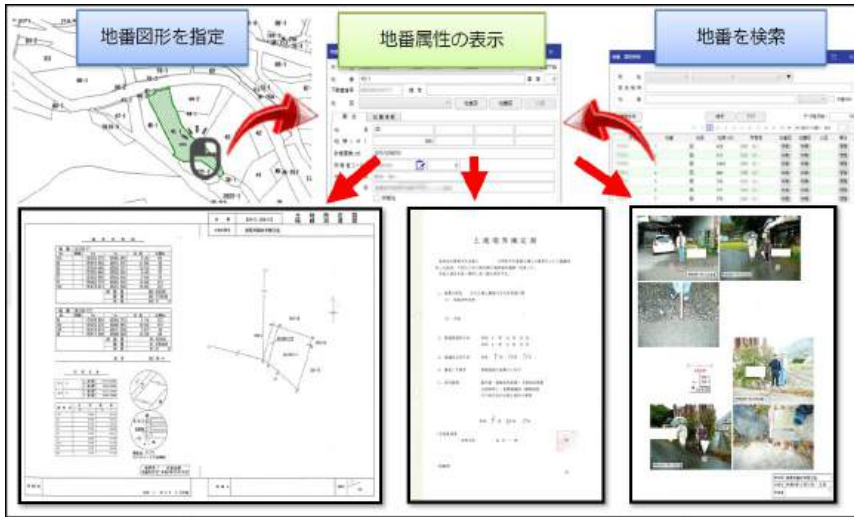
事業概要【被災者生活再建支援システム導入事業】

自治体名	徳島県阿南市	人口	69,005人	事業費	4,384千円
事業概要	阿南市は、紀伊水道沿岸に位置し、将来の発生が予測されている南海トラフ地震をはじめとする大規模災害においては、水害等の甚大な被害が予想される。そこで、種々のデジタル技術・サービスを活用することによって、被災者生活再建の様々な観点から効率的な支援活動を実施する。災害発生時から生活再建まで「だれ一人取り残さない」支援を実現し、もって市民の生命、身体及び財産の保護を図る。				
具体サービス	【被災者生活再建支援システム】 ・建物被害認定調査のデータ化及び共有 ・罹災証明書発行の迅速化 ・被災者台帳作成				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①個別避難計画作成数の向上 ②罹災証明書申請件数のうち、本システムを使用した申請数の割合の向上 ③訓練でのシステムを活用した罹災証明書発行件数の増加		【アウトカム指標（成果指標）】 ①災害発生から罹災証明書発行開始までの期間短縮 ②システムを活用した罹災証明書発行訓練による時間の削減		

事業概要 【阿南市が保有する固定資産情報のG I S化】

自治体名	徳島県阿南市	人口	69,005人	事業費	4,854千円
事業概要	阿南市の保有する固定資産情報をシステムにより最新情報を庁内で共有し、これをGISに掲載可能なレイヤー化し阿南市公開型G I Sに掲載することにより、情報の見える化を図ります。これにより、本市がどのような資産を保有し、管理しているか市民は容易に知ることができるようになり、行政への相談等をスムーズに行うなど、市民サービスの向上に貢献します。また、公開型GISにおける他の行政情報等とあわせて活用することにより、地域情報の収集や分析などに活用することができ、地域課題の解決等に役立ちます。				
具体サービス	【固定資産情報のGIS化】 阿南市公開型GISにて市民に向けて公開する。 ・ 阿南市公開型GISにて市民利用可能 ・ 他の行政情報等と併せて表示することも可能 【固定資産情報システム】 GISに掲載するレイヤーを作成するため、庁内の最新情報を収集するために活用する。 ・最新の異動状況をふまえた固定資産情報を各課がシステムに入力 ・システムで把握している固定資産情報のうち、位置情報や資産情報等を公開型GISに掲載するためにレイヤー化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①阿南市公開型GISのアクセス件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①阿南市公開型GISの利用サービス ② ③		

事業概要 【境界確定協議書デジタル化事業】

自治体名	徳島県美馬市	人口	26,323人	事業費	4,774千円
事業概要	美馬市において、現在に至るまで紙媒体のみで保存していた境界立会情報や境界確定情報等を既存の地籍管理システムに同期させることにより、申請者(市民及び事業者)からの境界等の土地情報についての問い合わせに対して、検索機能を用いた迅速な回答を可能とし、申請者の待ち時間を削減することにより、申請者の利便性の向上を図る。そのほか、境界確定済の土地については、重複した境界立会(確定)等に起因する地権者間のトラブル等の発生を未然に防ぐ。				
具体サービス	・既存の地籍管理システムに書庫で保管している約1,000件の境界確定に係る資料をPDF化し紐づけを行うことにより、システム上での検索・閲覧を可能とする。 ↓ ・窓口での境界確定情報等の土地情報の照会依頼に対して、即時対応が可能となり、待ち時間を大幅に削減し、市民サービスの向上、市民の負担軽減につなげる。 現在、年間の問い合わせ件数は約50件であるが、システムの導入・実装後はシステムの利便性が広く認知されることにより、問い合わせ件数が年次的に増加するものと考えられる。 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 問い合わせに対するシステムの利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 申請者の待ち時間削減 システム導入による市民の利用者満足度				

事業概要 【被災者生活再建支援システム導入事業】

自治体名	徳島県三好市	人口	22,901人	事業費	3,216千円
事業概要	災害発生後に、被害を受けた建物の調査データを位置情報とともに自動で集積し、罹災証明書の発行のために必要な3情報（住基情報・家屋情報・調査結果）の名寄せをミスなく迅速に実施し、データを各課横断的に管理でき、二重支給や支援漏れを防ぐ被災者生活再建を速やかに支援するシステムを構築する。				
具体サービス	【被災者生活再建支援システム】 - 建物被害認定調査のデータ化及び共有 被害を受けた建物の調査データを位置情報とともに自動で集積されることにより業務を大幅効率化できる。 - 罹災証明発行の迅速化 集積されたデータと位置情報を使い、罹災証明書の発行のために必要な3情報（住基情報・家屋情報・調査結果）の名寄せをミスなく迅速に実施することができ、被災市民の生活再建の迅速化に資する。 - 被災者台帳作成 システム上で被災者台帳を作成。被災時の支援業務は多岐に及ぶが、各課横断的に管理でき、二重支給や支援漏れを防ぐ。これにより、公平・迅速な支援業務が可能となり、被災市民の生活再建の迅速化に資する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①発災時に備え訓練を行い、実際に作業を行った回数 ②発災時に備え被災者支援訓練を行う回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①災害発生から罹災証明書発行開始までの期間短縮 ②災害に強いまちとを感じる市民の割合の上昇				



事業概要【統合型及び公開型GIS整備事業】

自治体名	徳島県北島町	人口	23,675人	事業費	43,937千円
事業概要	本町では、来庁した住民及び事業者の窓口対応や電話対応による照会事務において問合せから回答までに時間を要しています。本事業では、都市計画基本図や写真地図をベースに、道路、上下水道等のインフラ施設に関する行政情報を搭載し、統合型GISを庁内におけるベースレジストリとなる共通基盤情報（プラットフォーム）を構築します。更に、庁外配信GISを実装し、道路・上水道・下水道・都市計画などの行政情報を公開することにより、地域住民や企業がどこでもリアルタイムに情報取得できる環境を整えます。これを活用し、従来の窓口対応等における問合せ時間や対応時の住民負担・職員負担を軽減することで、住民サービスの向上を実現します。				
具体サービス	【統合型GIS構築】 - 地図データ連携共通プラットフォーム構築 - 認定路線網図データ、上下水道管路施設、学校区、選挙投票区等データのセットアップ（各種行政情報の一元管理） 【公開型GIS構築】 - 公開型GISによるホームページ公開 - 写真地図、認定路線網データ、各種インフラデータ等の情報掲載（問合せ時間や来庁機会の軽減） 統合型GIS ANDIS 地図データ連携共通PF インターネット公開 公開型GIS ANDIS 地図情報公開サービス 全市域のベースマップ 都市計画基本図や写真地図データ 認定路線網 上下水道管路				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISのアクセス件数 - 公開型GISの搭載コンテンツ数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 関係業務に係る窓口来庁者数の減少 - 電話及びメール等による問い合わせ件数の減少				

事業概要【ICT技術を活用したデジタル道路台帳等の配信による住民サービス向上事業】

自治体名	香川県坂出市	人口	48,749人	事業費	53,740千円
事業概要	本事業では、本市が保有する紙資料（マイラー原図）で管理されている道路台帳図の電子化を行い、市全域を対象としたベースレジストリの基礎となるデジタル道路台帳を作成する。本市が管理する道路幅員や路線種別などの道路台帳情報をデジタルデータとして整備し、これを現在運用中のさかいでオンラインMAP上でインターネットを通じて情報配信することで、窓口閲覧等に要していた負担を軽減し、住民サービスの向上を図る。また、大雨発生時等における市内の河川・小規模水路等についても、センサー設置によりインターネット上から状況確認が出来るようにする。				
具体サービス	【道路台帳図の電子化】 - 道路台帳図の電子化 （デジタル道路台帳の整備） 【デジタル道路台帳の配信】 - さかいでオンラインMAPで道路台帳情報を配信 認定路線の公開 路線種別などの情報掲載 すでに搭載している都市計画情報等と一元的に確認可能 - 住民や事業者が、インターネット上で道路台帳情報を閲覧可能 市役所への来庁や窓口での閲覧対応、問合せ時間の軽減 - 河川・水路における水位情報の公開 既存の道路台帳図(マイラー原図) さかいでオンラインMAP デジタル化 インターネット公開 デジタル道路台帳 (地図情報レベル1000) 都市計画情報 道路情報(路線種別) 水位情報 河川・水路等 水位センサー 電力スマートメーター 回線集約装置				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - さかいでオンラインMAPの認知度向上 - さかいでオンラインMAPの搭載コンテンツ数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 窓口への来庁者数 - 職員の見回り実施頻度				

事業概要 【災害に係る住家の被害認定調査支援システム構築事業】

自治体名	香川県東かがわ市	人口	27,955人	事業費	5,964千円
事業概要	内閣府が示す「災害に係る住家被害認定業務実施体制の手引き」では、発災から1カ月以内を目途に罹災証明書の発行を求めているが、南海トラフ巨大地震が発生した場合、現行の紙ベースによるアナログな調査体制では実現不可能である。本事業では、DXによるデジタル技術を活用し、被災者のための調査計画の策定、住家被害調査をシステム化することで罹災証明書発行の迅速化を図り、被災者の生活再建支援を早期に実現する。				
具体サービス	【罹災証明迅速化ソリューション】 主な住家被害認定調査業務をアナログ処理から、デジタル化に移行することで、迅速な罹災証明発行に寄与する。 【被害調査統合システム】 ①調査計画策定 ②調査体制構築/班編成 ③罹災証明申請受付 ④調査データ準備/管理 ⑤調査進捗マネジメント ⑥罹災証明書データ管理 【家屋被害判定アプリ】 ⑦住家被害認定調査調査（各種災害対応）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①被害認定調査訓練の実施 ②防災訓練による発災への備え				【アウトカム指標（成果指標）】 ①被災者（住民）による罹災証明書申請から交付までの時間削減

事業概要【まんのう町公開型GIS・統合型GIS構築事業】

自治体名	香川県まんのう町	人口	17,385人	事業費	150,000千円
事業概要	住民からの地図情報に関する対応について、窓口や電話等アナログな対応となっている。 公開型GIS・統合型GISの構築、地形図修正、道路台帳電子化、各課が保有している既存資料の電子化を行い、誰もが容易に瞬時に且つ快適に地図サービスを利用できる環境を構築し、住民とのコミュニケーションツールとして活用する仕組みを構築する。				
具体サービス	【公開型GISサービス】 ・民間地図と併用して、行政独自の地図情報を提供し、24時間365日の情報配信サービスとする。 【統合型GISサービス】 ・庁内情報の共有化を図り、窓口対応時間の短縮、災害時の行政事務の効率化等を図るサービスとする。 【地形図修正】 ・基盤地図について航空写真等を使用して地形図の修正を図り、最新の地図情報サービスを提供する。 また、都市計画図の区域、施設等の電子化を行い、住民が容易に閲覧することができる地図を作成する。 【道路台帳電子化】 ・道路台帳電子化し、システム機能拡張を図り、適切な道路保全・維持を実施する。 【既存資料の電子化】 ・各課で所有している紙台帳、資料等を電子化し、住民から簡単に情報を得られるシステムを開発する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地図コンテンツアクセス集計 ②地図のコンテンツ数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①地図情報取得に係る利用者の満足度			

事業概要【道路パトロール支援システム導入事業】

自治体名	愛媛県松山市	人口	500,520人	事業費	2,400千円
事業概要	松山市道の道路パトロール業務について、「路面状況」「パトロール・作業履歴」「市民通報情報」などを総合的にデジタル管理することで可視化し、職員の業務効率化及び住民サービスの向上、市道の計画的な維持管理の実現を図る。				
具体サービス	【サービス内容】 道路に関する様々な履歴等をデジタル管理し、データに基づき計画的・効率的な補修工事を行うことで、安全・安心な道路環境の整備や、交通事故の減少など、地域や住民に対し、安全性・利便性の向上に寄与する。 【支援システム内容】 総延長1,900kmに及ぶ市道の道路パトロール業務について、スマホの位置情報アプリを利用し、 ①舗装凸凹診断 ②パトロール履歴 ③修繕履歴 ④住民からの通報情報（場所・内容など）を一元的に管理する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①舗装凹凸診断の路線延長 ②道路異常時の現場確認・対応件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①通報を受けてから現場確認までの時間		

事業概要 【映像通報システム（Live119）導入事業】

自治体名	愛媛県松山市、愛媛県伊予市、愛媛県東温市、愛媛県伊予郡松前町、愛媛県伊予郡砥部町	人口	620,004人	事業費	2,376千円
事業概要	119番通報の複雑化・多様化する中、いち早く被害の状況を把握し、人命救助のための緊急対応を行う必要がある。松山市及びその周辺の2市2町の3消防本部で、119番通報者と映像を送受信することにより、適切な応急措置や現場活動につなげ、災害の被害の軽減を図る。				
具体サービス	【Live119】 - 映像通報システム（WebRTC） Web会議などで利用されている映像伝送を利用したシステム - SMS配信サービス 電話番号にショートメッセージでURLを送信				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①映像通報システムの活用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①映像通報システムを活用した市民の応急手当の実施件数		

事業概要【今治市公開型GISシステム構築及び、都市計画情報システム更新事業】

自治体名	愛媛県今治市	人口	149,958人	事業費	10,813千円
事業概要	本事業では、公開型GISの構築にあわせ、公開型GISの基本図となる都市計画図等を最新の状態に更新することにより、公共施設、都市計画、道路、上下水道等の区域区分やインフラ施設に関する市政情報を、市民、事業者及び市外からの来訪者に「誰でも」「いつでも」「どこでも」インターネット上で情報を提供し行政サービスの向上と業務の効率化、高度化を図ります。				
具体サービス	【公開型GISサービス】 - インターネットクラウドサービスにより、市民への情報公開（都市計画情報、道路情報、公共施設情報、上水道情報、下水道情報）を行う。 - パッケージシステムにより、持続可能な市民サービスの提供を行う。 【都市計画情報システムの更新】 - 令和4年度に撮影した空中写真及び、令和5年度に修正を実施している都市計画図及び総括図の最新都市計画情報を、公開型GISシステムとのデータ連携を図ることでデジタルシフトを図る。 - 公開型GISと連携する都市計画GISに更新する。	今治市の行政情報 都市計画 道路 公共施設 上下水道 etc 地域資源 など 公開可能データの切り出し 今後、情報の追加 クラウドサービス提供事業者 システムメンテナンス データ更新 アップロード クラウド インターネット公開GIS			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISの搭載コンテンツ数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①都市計画業務における窓口対応件数 ②公開型GISに関する利用者満足度			

事業概要 【LINEを活用したデジタル防災サービス事業】

自治体名	愛媛県四国中央市	人口	82,202人	事業費	8,625千円
事業概要	南海トラフ地震など災害リスクへの対策として、市民の防災意識向上や災害時の避難行動支援のため自治体のLINE公式アカウント上で使えるデジタル防災サービスを展開する。 スマートフォンや位置情報などデジタルを活用した機能を市民が普段使い慣れているLINEから利用できることで、市民にとって親和性が高く普及しやすい形での展開を図る。				
具体サービス	【LINEデジタル防災サービス】 ＜平時の備えにおける機能＞ ・デジタル防災マップにより、ハザードマップや避難所などの地図情報をスマートフォンで確認 ・備蓄品や非常用持ち出し品のチェックリスト ＜災害時の避難行動支援における機能＞ ・カード式災害通知テンプレートによる視覚的にわかりやすい災害情報、避難情報等の伝達 ・位置情報と防災マップにより、災害時に現在位置から近くの避難先を把握 ・危険箇所情報を自治体が登録することで、防災マップ上に危険箇所情報が表示され市民に共有				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE公式アカウントでのデジタル防災メニューのクリック数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタル防災サービスの満足度 ②LINE公式アカウントの友だち登録者数			

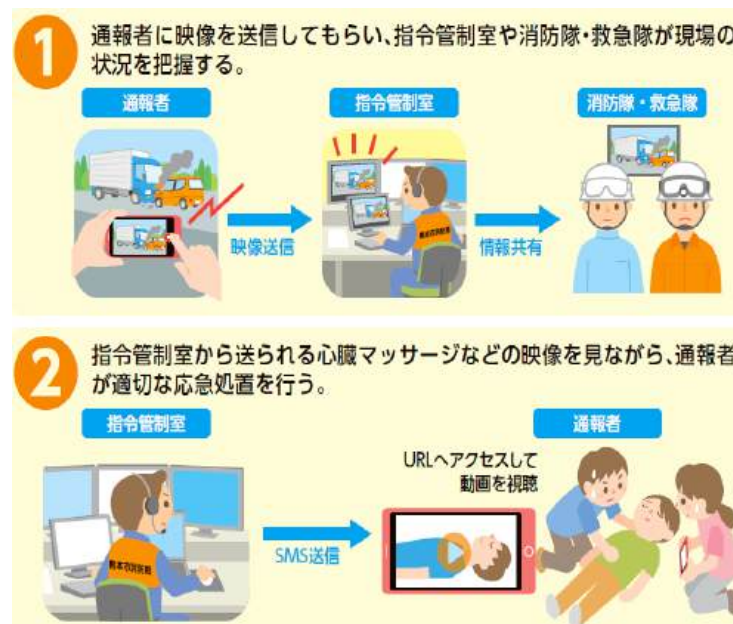


事業概要【砂防堰堤の3次元点群測量事業（地震時緊急点検等への活用）】

自治体名	高知県	人口	665,114人	事業費	10,000千円
事業概要	現地点検に危険を伴う砂防堰堤(ハイダム)の3次元モデル化を行い、地震時の緊急点検等にドローン等を活用することにより、点検作業の安全性向上及び効率化・高度化を図るとともに、3次元モデル化データを防災学習等に活用することで、防災意識の向上を図る。				
具体サービス	・砂防堰堤(ハイダム)を3次元モデル化し、地震時の緊急点検等に活用することにより、現地作業の迅速化及び危険性を排除し、点検業務の安全性の向上及び効率化を図る。 ・3次元モデル化データを防災学習等に活用することで、普段目にする機会の少ない砂防堰堤を知り、身近に感じてもらうことにより、防災意識の向上を図る。		Befor(2次元) ➤ After(3次元)		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 3次元モデル化した施設数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①防災意識の向上 ②ハザードマップの閲覧数		

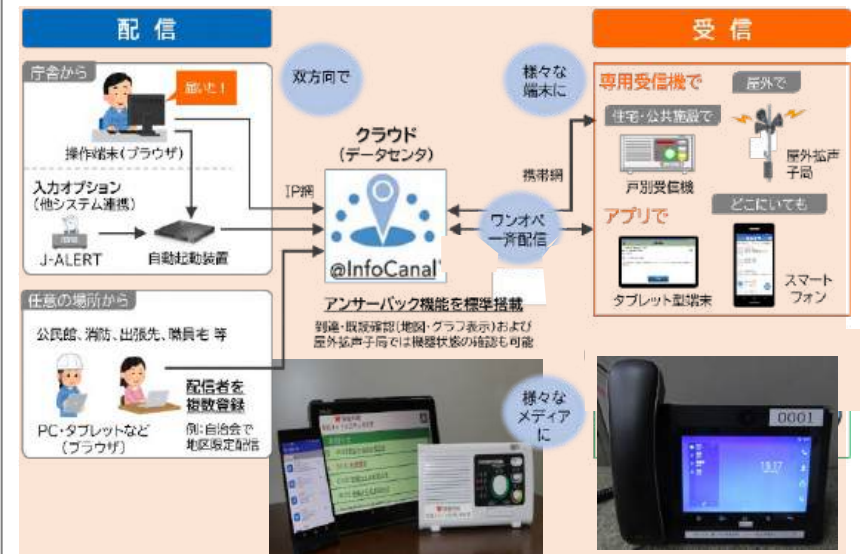
事業概要【映像通報システム（Live119）導入事業】

自治体名	高知県土佐清水市	人口	11,973人	事業費	4,004千円
事業概要	119番通報の際、言葉では説明しづらい現場の状況等をスマートフォンのカメラ機能等を利用し、通報者と消防本部の間でリアルタイム映像を送受信することで災害状況等を正確に把握し、適切な応急処置や現場活動につなげ、各種災害等による被害の軽減を図る。				
具体サービス	【Live119】 - 映像通報システム（WebRTC） 会議などで利用されている映像伝送を利用したシステム - SMS配信サービス 電話番号にメッセージを送るショートメッセージにてURLを送信 - クラウドサービス 国内2か所に立地されたデータセンターで冗長化されたクラウドサービスを利用 - 火災、救急、救助はもとより台風やゲリラ豪雨などの風水害、震災発生時等にも通報者と消防本部との映像コミュニケーションを実現する。 - Live119は現在試験運用実施中であり、本事業において本サービス実装を予定。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① LIVE119（映像通報システム）のSMS配信回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 災害現場映像取得回数 ② LIVE119利用方法の理解者数 ③ Live119利用者の満足度の割合				



事業概要【地域防災情報システム整備事業】

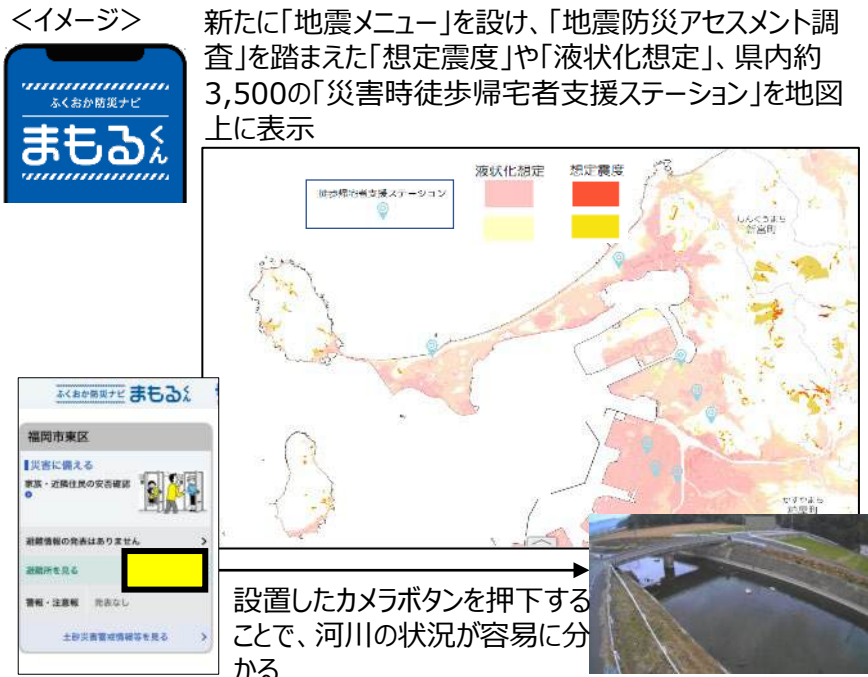
自治体名	高知県土佐郡大川村	人口	356人	事業費	199,980千円
事業概要	大川村は急峻な山間に住宅が点在しており、その宅地のほとんどが土砂災害警戒区域、特別計画区域に指定され、特に点在する集落は、避難所までの距離も遠く、避難所までの経路は災害時に安全とは言えない地理的条件にある。近年の日本各地での局地的ゲリラ豪雨や能登半島地震のような大地震が頻発している中で、災害時（台風のような事前警戒を含む）に村民をどう守っていくのが喫緊の課題となっている。 そこで、令和5年度に情報通信技術利活事業費補助金（地域デジタル基盤活用推進事業）を活用して一部地域に整備した防災情報システムを村内全世帯に拡大する。これにより、住民に対してその地区の災害情報（台風、地震等）を提供したり、行政側からのきめ細かな安否確認や避難指示を行うことが可能となるとともに、地区内での相互の情報通信が可能となり、災害時の自助、共助の仕組みを構築することができる。				
具体サービス	【地域防災情報システム】 - 防災情報のリアルタイム映像配信 - 役場からの行政情報配信（音声・テキスト） - 地区毎の地区内情報の案内配信と返信 - 災害時の安否確認 - 村民アンケート - Jアラート ※地域防災情報システムは各世帯に設置する専用端末に加えて、アプリをダウンロードすることで個人が所有するスマートフォン等でも利用することができるものとする。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地区内での情報配信利用累計数 ②地区別防災訓練参加者累計数 ③地域防災情報システムサービス利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①地域防災情報システムの満足度		



事業概要【映像情報等を活用した住民への安全安心強化事業】

自治体名	高知県日高村	人口	4,812人	事業費	44,000千円
事業概要	日高村では、昭和50年台風で仁淀川逆流による大規模な水害が発生した。昨今の異常気象の状況も踏まえ、住民にいち早く水害に関する情報提供を行い被害を最小限に抑えることが村の課題となっている。令和4年度補正デジ田交付金にて構築中の映像情報配信システムの更なる機能強化をはかり、住民が災害に対しても「安全・安心に暮らせるむらづくり」を目指す。 具体的には、氾濫が予想される河川ポイント等に監視カメラを設置し、その画像を映像情報配信端末、スマホへと配信し、災害の予兆が見られる段階から住民が災害に備え準備できる環境を整備する。 また、情報弱者に対する見守り機能も強化し、「住民誰もが安全・安心に暮らせるむらづくり」を目指す。				
具体サービス	【映像情報配信システムによる住民への情報配信】 - 映像情報端末による河川等画像情報配信 ※日高村内6カ所に監視カメラを設置し 河川の増水状況、村内の状況を映像情報端末で配信 ※複数画像編集したストリーミング動画配信も実施 - 防災アプリによる河川画像情報配信 ※個人のスマホにインストールした防災アプリで、住民がいつでもどこでも河川カメラの画像を確認し安全に備えられる環境を整備する。 - 高齢者(情報弱者)の緊急通知(電話発信) ※情報弱者に配布した端末のボタンで緊急時に 社会福祉センター等に緊急電話を可能にする   誰一人とりのこさない安全・安心のむらづくり 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 映像対応情報端末を活用した河川カメラ映像等閲覧回数 - 見守りサービスの登録者数	【アウトカム指標（成果指標）】 - 監視カメラ画像閲覧サービスの満足度（アンケート） - 緊急通知ボタンが活用できることへの満足度（アンケート）			

事業概要 【「ふくおか防災ナビ・まもるくん」機能強化事業】

自治体名	福岡県	人口	5,107,467人	事業費	19,553千円
事業概要	○「令和6年能登地方地震」及び「令和5年梅雨前線豪雨」を踏まえ、「ふくおか防災ナビ・まもるくん」（以下、「まもるくん」という。）の機能を強化する。 - 地震メニューを新たに追加し、県民に対し、改めて、地震対策の啓発を実施 - 併せて、県内164か所に設置されている河川カメラ画像等を、県民が容易に確認できるよう、「まもるくん」を改修し、早期避難を支援				
具体サービス	【福岡県防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の改修】 - 県民が具体的な地震対策に取り組めるよう、新たに「地震メニュー」を設け、「地震防災アセスメント調査」結果を踏まえた「想定震度」や「液状化想定」を地図上に表示。 - 大規模地震発災時、道路や公共交通機関の混乱といった二次災害を防止するため、県内約3,500の「災害時徒歩帰宅者支援ステーション」を地図上に表示。 - 利用者の早期避難等を支援するため、アプリホーム画面に、現在地や登録地域の河川カメラ画像を表示するボタンを設置。 <イメージ>  新たに「地震メニュー」を設け、「地震防災アセスメント調査」を踏まえた「想定震度」や「液状化想定」、県内約3,500の「災害時徒歩帰宅者支援ステーション」を地図上に表示 設置したカメラボタンを押下することで、河川の状況が容易に分かる				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①「ふくおか防災ナビ・まもるくん」登録者数 （令和6年2月13日現在157,980人） ②地震メニューへのアクセス件数 ③河川カメラ情報へのアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ツールの利用者満足度 （令和6年2月13日現在 61%）		

事業概要 【騒音・振動規制区域図のデジタル化事業】

自治体名	福岡県	人口	5,107,467人	事業費	11,995千円
事業概要	本県においては、騒音規制法・振動規制法に基づく規制区域図について、紙媒体（市町村地図）にて作成しており、県民・事業者が、県・市町村の窓口にて直接出向いて当該図面（紙媒体）を確認する必要がある。 本事業では、当該規制区域図をGISを活用してデジタル化し、WEB上で閲覧可能とすることにより、県民・事業者の利便性向上を図るとともに、県・市町村における事務効率化（窓口対応の時間削減等）を図る。				
具体サービス	【騒音・振動規制区域図公開システム】 - 紙の地図に記載された規制区域図（5,000～5万分の1）をGISを活用してデジタル地図化（2,500分の1相当に詳細化） - デジタル化した地図をWEB上に公開することにより、これまで、県又は市町村窓口に出向いて閲覧する必要があった規制区域図をいつでもどこでも閲覧可能とする。 （騒音規制法、振動規制法に基づく規制区域図） デジタル化 WEB公開 いつでもどこでも閲覧可				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①規制区域図公開システムの年間閲覧回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①規制区域図公開システムの満足度(アンケート調査)		

事業概要【土木施設管理体制DX推進事業】

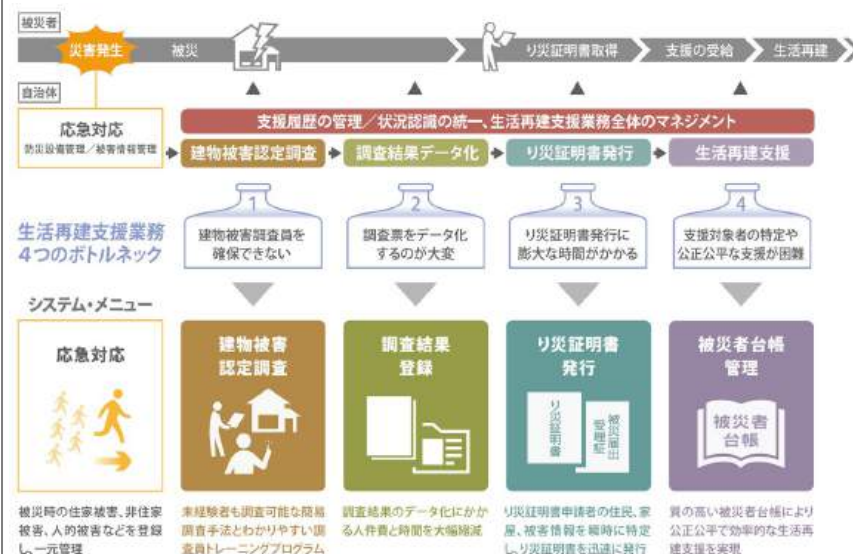
自治体名	福岡県	人口	5,107,467人	事業費	127,956千円
事業概要	災害発生時において、目視外自律飛行が可能なドローンを活用し、道路、河川、砂防などの土木施設の被災状況を迅速に把握することにより、災害時の初動対応を効率化するとともに、効果的な被災情報の発信を行う。				
具体サービス	【ドローンを用いた、より迅速な被災状況の把握・発信】 - 目視外自律飛行が可能なドローンを導入 - 飛行予定ルートを事前に記録 - 災害発生時に、記録した飛行ルートを利用することにより、土木施設の被災状況を早期に把握 - 災害発生時の被災状況を施設台帳等とともに県HPや防災アプリからアクセス可能な情報発信システムにより、早期に発信 - 大規模災害発生時には、同時発生している被災情報をGIS上に重ね合わせることで、被災の全貌（包括的、広域的な被災状況）を直感的に認識可能とする - 将来的には、国土交通省が構築を進めているデータプラットフォーム（xROAD）等との連携を目指す 災害発生時の現状・課題 ドローンの導入 ドローンによる人の点検「作業」の効率化・安全性の確保 <<ドローンの配備>> 目視外自律飛行により、立ち入り困難箇所を含めて広域を迅速に調査 被災情報の発信 被災情報を県HPや防災アプリ等により発信				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ドローンの稼働回数 ②システムへのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用者の満足度				

事業概要【救急搬送スピードアップ事業】

自治体名	福岡県北九州市	人口	915,416人	事業費	37,284千円
事業概要	当市では、高齢化の進展等により救急需要が増大し、救急車が病院に到着するまでの時間が伸びるなど市民サービスの低下をまねいている。この課題を解決するため、ICTを活用し、現場活動の効率化や病院との迅速で確実な情報共有を図ることにより、病院に到着するまでの時間を短縮する。				
具体サービス	【患者情報管理システム】 ・手書きで作成している患者情報などを記載した“活動記録票”を、OCR機能などを搭載したタブレット端末で作成することにより、現場活動時間を短縮し、早期病院搬送を図る。 ・電話で伝達していた患者情報などを、クラウド上で共有することにより、情報伝達が容易で迅速・確実となり、早期病院搬送が可能となる。また、一度で搬送先が決まらない場合は、即座に同じ情報を他の病院に送信できるため、何度も同じ説明を行う必要がなく、早期病院搬送が可能となる。 ・病院側が、患者の怪我の状況などを写真で確認できるため、患者に対する適切な処置の準備が可能となる。 救急隊 ①OCR等を活用し患者情報を入力・送信（現場活動時間短縮） Ⅱ 早期病院搬送 送信 クラウド（情報共有） 閲覧 病院 ③ 確認 ② 情報送りました〇〇歳男性、受入いかがでしょうか。 受入可能です。 受入要請の迅速化 Ⅱ “早期病院搬送”				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①患者情報管理システムの利用件数 ②参加病院数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 1件あたりの病院搬送平均時間の短縮 ②システム満足度調査による“よかった”と回答した病院の割合				

事業概要 【被災者生活再建支援システム導入事業】

自治体名	福岡県久留米市	人口	301,598人	事業費	9,594千円
事業概要	「住民基本台帳情報」・「家屋台帳情報」・「被害認定調査情報」の各情報がもつ位置情報をもとに空間的突合を行い、「被害認定調査」・「り災証明発行」・「被災者台帳作成」を一元的に管理することで、建物被害認定調査やり災証明発行、被災者台帳作成を迅速化し、被災者が速やかに各種支援を受け、生活再建への早期着手を推進するもの。				
具体サービス	【被災者生活再建支援システム】 ①被害認定調査機能 ・モバイル端末を使用した現地での調査内容入力による認定作業の迅速化 ②り災証明書発行機能 ・申請者の基本情報入力の省力化 ・被災認定調査情報との連携作業の簡略化 ③被災者台帳作成機能 ・個人、世帯の被災状況把握の迅速化 ・各種支援に活用する被災者台帳の早期作成 ・り災の程度に応じた支援状況管理の一元化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①被災者生活再建支援システム操作研修・訓練の実施回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①被災者生活再建支援システム操作研修・訓練の参加者満足度 ②被害認定調査開始後、り災証明書が発行可能となるまでの期間				



事業概要【公開型GISサービス導入事業】

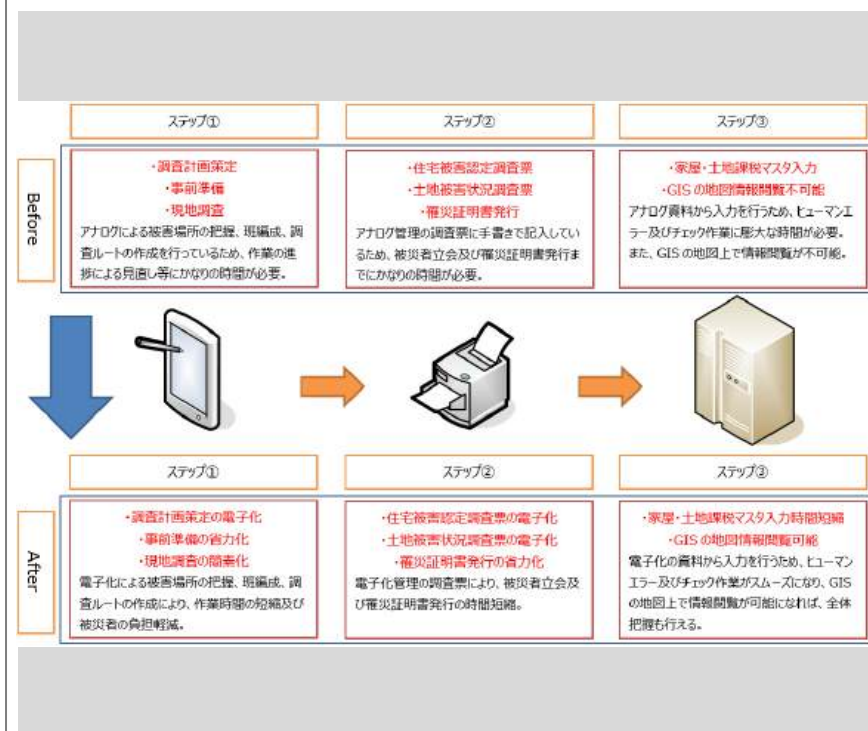
自治体名	福岡県久留米市	人口	301,598人	事業費	21,120千円
事業概要	久留米市では、「手順で書かない」、「窓口で待たない」、「役所に行かなくていい」といった「バーチャル市役所」の実現を目指している。その一環として、公開型GISサービスを導入し、不動産業者や工事業者などによる都市計画図等の閲覧対応の効率化を図る。併せて、災害時には、タイムリーな避難情報等を発信することで、市民の避難行動を促し、地域防災力の向上につなげていく。				
具体サービス	【行政地図情報公開サービス】 - 都市計画関連（用途地域・都市施設など） - 道路関連（路線番号・路線網など） - 上下水道関連（上水道台帳・下水道台帳） - 文化財関連（文化財遺跡、分布図） - 防災関連（避難所・各ハザードマップなど） - 消防関連（防火水槽・消火栓など） - 避難情報発令状況（Lアラートとの連携） - 水閘門・水位計・河川カメラ等位置 - その他、学校の位置など事業者や市民の利便性向上に資するもの 事業者や市民の利便性向上				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開している地理情報数（レイヤ数） - 公開型GISサービスのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 公開型GISサービスの満足度				

事業概要 【柳川市公開型及び統合型GISクラウドサービス導入事業】

自治体名	福岡県柳川市	人口	62,419人 (R5.11月時点)	事業費	29,442千円
事業概要	各種地図情報をWeb上に公開するクラウド型公開型GIS及び庁内において各種地図情報の一元管理・更新を行うLGWANASP版統合型GIS、GPS機能を活用した現地調査システムを導入する。セキュリティを確保した同一のデータセンターで一元管理・運用することで庁内外の地図連携環境を構築することで、市民、事業者等がワンストップで情報取得することができ、常に鮮度の高い情報公開を実現する。				
具体サービス	【公開型GIS（インターネットクラウド）】 - 道路台帳、都市計画情報、防災情報、防犯灯、文化財包蔵地、観光施設・ルート情報、学校区等の生活関連情報を分かりやすく住民公開するサービス - 庁内で運用する統合型GISとの地図連携により迅速な住民公開が可能 - マルチデバイス対応 【統合型GIS（LGWANASP）】 - 庁内各種地図情報、都市計画総括図をデジタル化・一元管理し、公開型GISで公開するデータを作成・編集することでそのまま安全に迅速に公開することが可能 - 庁内で特に需要の多い基盤データ（地番家屋図、航空写真）を庁内全課で共有することが可能 - モバイル型現地調査システム導入（統合型GISとリアルタイム連携） ◆ 各種地図情報の一元的な検索、閲覧 ◆ 電話対応の削減 ◆ 来庁負担の軽減				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISアクセス数 ②統合型GISレイヤ作成数、共有レイヤ数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開情報に対する窓口件数 ②公開情報に対する電話対応件数 ③市民の利用満足度 ④職員の利用満足度				

事業概要【罹災調査システム構築事業】

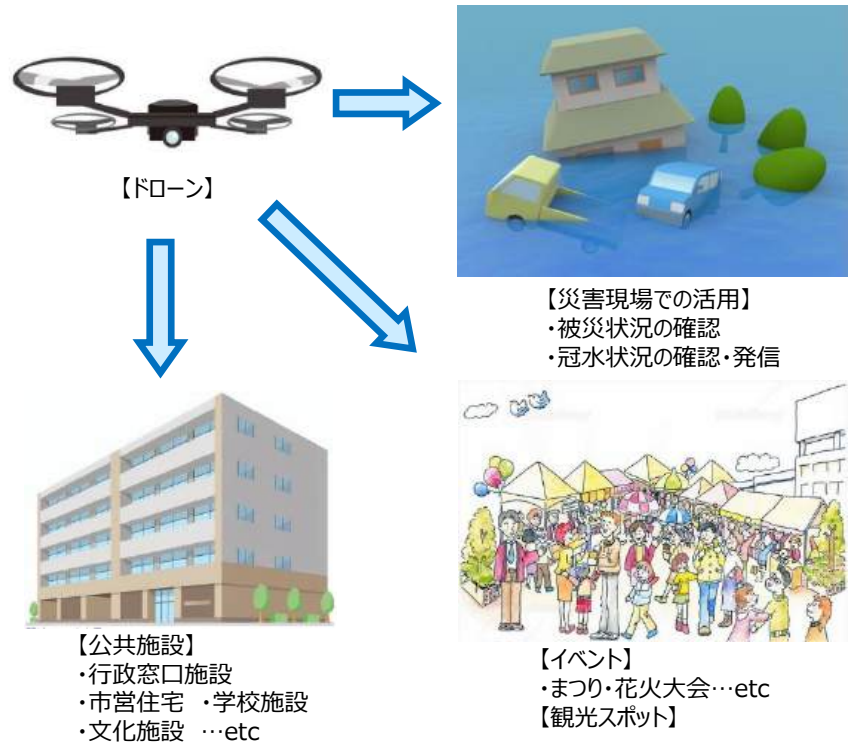
自治体名	福岡県八女市	人口	60,073人	事業費	3,498千円
事業概要	近年多発する大規模災害は八女市においても例外ではなく、集中豪雨等により毎年のように家屋の浸水被害や土砂災害等が発生している。発災後の被災者支援は行政の最優先事項であり、被災者支援の基準となる一つが罹災証明である。迅速に被災者支援を行うためにも罹災証明の発行を素早く行う必要があり、罹災調査システムの導入はそれらを可能とする。また、罹災調査結果は、固定資産税の減免やその後の評価に影響するため、罹災調査結果を課税資料として活用することも可能となる。				
具体サービス	【罹災調査及び罹災証明書発行】 - 現地調査にタブレット端末を活用して罹災調査にかかる時間を短縮することで被災者立会の時間を短縮し、災害により疲弊した被災者の負担を軽減する。 - 現地調査で活用したタブレット端末と罹災調査システムを連携させることで罹災証明書発行までの期間を短縮させる。 - 土地についても罹災調査を基にした固定資産税の減免や評価を行う必要があり、家屋に比べ現地確認が難しいため所有者（被災者）に同行・立会してもらう必要があった。しかし、GPSを搭載したタブレット端末を活用することで調査時間の軽減また、より正確な被災状況を記録することができるようになり、概ね現地立会を必要とせずに調査を行うことができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①罹災調査にかかる所要時間 ②罹災調査における業務研修の延参加人数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①罹災証明書発行時に係る満足度 ②罹災証明書申請から発行までに要した日数				



事業概要【八女市公開型GIS整備事業】

自治体名	福岡県八女市	人口	60,073人	事業費	14,256千円
事業概要	本市は行政面積（福岡県内2番目）が広くまた集落が点在（1市3町2村が合併）しており、平野部から山間部までを広く有する自治体であり、行政情報についても広範囲の住民や事業者へ効率的かつわかりやすく発信することが求められている。この課題解決のため、市が保有する地理空間情報のうち、市民や事業者が必要とする情報を公開し、パソコンやスマートフォンからインターネットを介して「いつでも」「どこでも」各種情報を取得できるようにすることで市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【公開型GISで実現する機能】 ①地理空間情報公開 市民や事業者に対し、様々な情報を視覚的にわかりやすく公開する。 ・公共駐車場 ・GPSトラッカーによるイベント時のシャトルバス ・フリーWi-Fi ・ゴミステーション、AED ・河川LIVEカメラ ・伝統建築物保存地区 ・道路網図、用途地域 ②現地調査情報入力 現地の調査情報をスマホやタブレット端末から入力する。 ③オープンデータ公開 公開している情報をオープンデータとして整備する。		 【観光】 公共駐車場、フリーWi-Fi 【暮らし】 ゴミステーション、AED 【防災】 河川LIVEカメラ 【教育】 伝統建築物保存地区 【事業者】 道路網図、用途地域		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISシステムへのアクセス件数 ②公開するコンテンツ件数 ③現地調査結果の取りまとめ作業にかかる時間		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口と電話による問い合わせ件数 ②オープンデータに対する利用者の満足度 ③現地調査結果を公開するために要する日数		

事業概要 【筑後市ドローン活用事業】

自治体名	福岡県筑後市	人口	49,230人	事業費	1,282千円
事業概要	筑後市では、無人航空機（ドローン）を導入し、災害発生時における情報収集機能の拡充を図るとともに、公共施設の日常点検において目視での確認が困難な箇所（外壁・屋根）の点検を行い、施設利用者（市民）の安心・安全を確保する。				
具体サービス	【災害現場での活用】 ○上空から現場の状況を確認 ・災害時に被災状況を迅速に把握することで二次災害防止を図る。 【公共施設の点検での活用】 ○施設の腐食・損傷状況を速やかに把握 ・足場等に係る費用を抑えることが公共施設総合管理計画のコストを抑制できる。 【その他の活用】 ○シティプロモーションでの活用 ・観光スポット紹介やイベント撮影し動画作成。 【人材育成】 ○ドローンの操縦資格取得支援		 【ドローン】 【災害現場での活用】 ・被災状況の確認 ・冠水状況の確認・発信 【公共施設】 ・行政窓口施設 ・市営住宅 ・学校施設 ・文化施設 …etc 【イベント】 ・まつり・花火大会…etc 【観光スポット】		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①災害発生時におけるドローンの使用回数 ②ドローンを使用した公共施設の点検回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①冠水状況を空撮した画像の発信回数 ②公共施設の不具合の発見箇所数（屋根や外壁） ③		

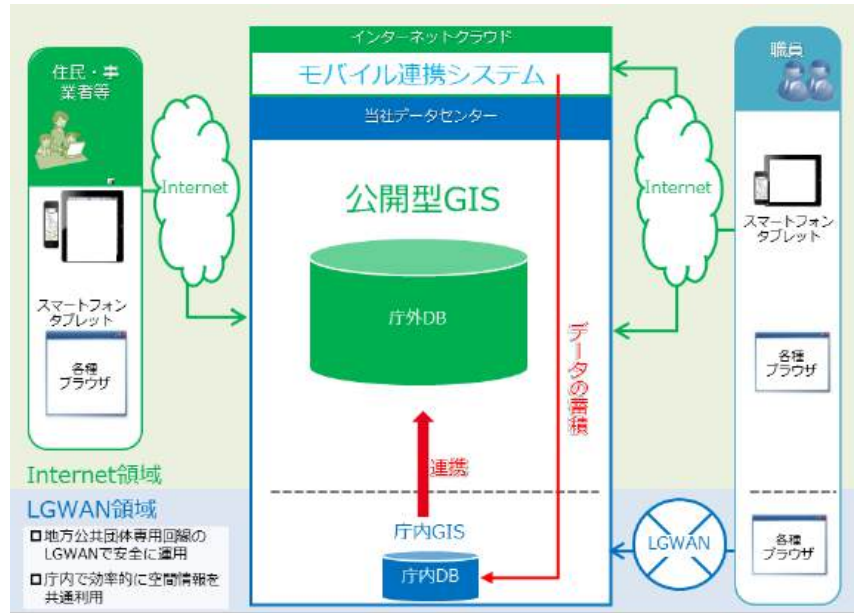
事業概要【行橋市地理空間情報公開サービス構築事業】

自治体名	福岡県行橋市	人口	72,615人	事業費	85,021千円
事業概要	本事業では、本市が所有・管理する地理空間情報をインターネット環境で取得できる「公開型GIS」を構築する。これにより、あらゆる市民・事業者等が本市の地理空間情報を簡単に利活用でき、効率化・高度化された情報提供サービスを受けられるまちを実現する。				
具体サービス	【公開型GISによる行政情報の公開】 - 来庁せずに本市が所有・管理する地理空間情報を確認できるシステムを構築することで、住民の利便性向上を図る。 - システムには、アナログで管理している地理空間情報や既存の地図データを整備し、搭載する。あわせて、整備する地図データを集約・一元管理できる仕組みを構築し、ベースレジストリに資するデータ環境を整備する。これにより、地理空間情報提供サービスの効率化・高度化を図る。 ニーズの高い地理空間情報をインターネット環境を通じていつでも・誰でも閲覧・利活用可能  集約・一元管理 行橋市地理空間情報ベースレジストリとして整備 更新・搭載  各既存システムの地図データ 更新・搭載  都市計画基本図 電子化・搭載  紙媒体の地図情報				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISに搭載するデータの種類 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISによる地図情報公開への満足度 ②窓口における問合せ対応件数の削減				

事業概要【道路台帳図電子化事業】

自治体名	福岡県糸島市	人口	103,792人	事業費	89,000千円
事業概要	本市で導入している糸島市Webマップでは、道路情報として、市道路線の確認については可能となっているが、道路幅員等の詳細な道路情報については、紙図面による窓口対応や電話対応等となっており、市民や事業者の利便性において課題となっている。このため、紙図面である道路台帳図を電子化し、糸島市Webマップ上に公開することで、あらゆる場所から道路台帳図の取得・閲覧ができるようになり、市民等の利便性向上を図れる。				
具体サービス	既存の糸島市Webマップから、道路台帳図の閲覧・取得ができるようになる。 ・認定路線名、道路幅員などの情報掲載 ・来庁、問合せ機会の減少 ・対応順番待ち時間の減少 【資料デジタル化】 紙（マイラー）図面の道路台帳図のデジタル化 道路台帳図を電子化してWeb公開したことで、 ・閲覧の為に来庁者数や問合せ件数が減った ・窓口対応の待ち時間が減った ・問合せが具体的で対応が早くなった 糸島市Webマップ 糸島市の様々な地図情報を住民の皆様にわかりやすく公開 総務マップ一覧 ハザードマップ 都市計画図 道路台帳図 道路台帳図がスマホやタブレットからすぐに見えてとても便利だ！ 【職員】 電子化した道路台帳 【市民】 問合せしやすくなったよ！ 【事業者】 いつでも確認できて、問合せしなくてよかった！ 庁舎に行かなくていいし、待ち時間もなくて助かる！ 【市民】				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISの道路情報マップ利用者の満足度 ②年当たりの窓口対応件数				

事業概要 【GISデータの整備・公開によるサービス向上事業】

自治体名	福岡県みやこ町	人口	18,069人	事業費	42,628千円
事業概要	デジタル技術を活用し、最新の航空写真データを整備し、すでにデジタル化されている地番図データ等と共に公開型GISで提供できるサービスを導入する。それにより住民及び民間事業者が、自宅等から直接利活用できるようにし、利便性向上による住民サービスの向上と職員の事務軽減を実現するものである。また、データベースレジストリに向けた基盤データを整備し、その家屋情報等を用いて、被災時における情報の庁内共有と迅速に罹災証明書を発行する基盤を構築し、被災者に向けた速やかな支援サービスが対応出来るシステムを実装するものである。				
具体サービス	【インターネット提供サービス】 (共通基盤地図更新) - 航空写真撮影 - アドレスベースレジストリに向けた整備 (公開型GISによる情報基盤の強化) - 地番図公開 - 航空写真公開 ※問い合わせ時間や来庁機会の軽減 【罹災証明書発行支援システム】 (罹災証明書発行支援システム導入) - GISによる罹災証明書発行支援の導入		 The diagram illustrates the system architecture. It is divided into three main sections: Internet領域 (Internet Area), LGWAN領域 (LGWAN Area), and モバイル連携システム (Mobile Collaboration System). The Internet領域 includes '住民・事業者等' (Residents/Businesses) using 'スマートフォン' (Smartphones) and '各種ブラウザ' (Various browsers) connected to the 'Internet'. The LGWAN領域 includes '当庁データセンター' (Municipal Data Center) with '公開型GIS' (Public GIS) and '庁外DB' (External DB), and '庁内GIS' (Intra-office GIS) with '庁内DB' (Intra-office DB). The Mobile連携システム includes '職員' (Staff) using 'スマートフォン' and 'タブレット' (Tablets) connected to the 'Internet'. Data flows are indicated by arrows: 'データの蓄積' (Data accumulation) from the Internet to the External DB, '連携' (Collaboration) from the Intra-office DB to the External DB, and 'データの蓄積' (Data accumulation) from the Internet to the Intra-office DB. A yellow box at the bottom right lists the benefits: '来庁負担の軽減' (Reduction of burden on the office), '手書書類の削減' (Reduction of handwritten documents), and '罹災証明・固定資産相談の対応迅速化' (Acceleration of response to disaster relief and fixed asset consultation). ◆ 来庁負担の軽減 ◆ 手書書類の削減 ◆ 罹災証明・固定資産相談の対応迅速化		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISアクセス数 - 罹災証明発行までの時間		【アウトカム指標（成果指標）】 - 公開情報に対する窓口件数 - G I Sの利用者満足度 - 住民による罹災証明書申請の利用者満足度		

事業概要【スカイパトロール監視事業】

自治体名	佐賀県	人口	793,870人	事業費	3,118千円
事業概要	通常の地上からの監視では、産業廃棄物最終処分場の全体像や廃棄物の不法投棄、野外焼却等の不適正処理状況の把握は難しいことから、監視用ドローンとデータ解析用パソコンを使用し、適宜、広域的な監視を実施することで、廃棄物の不適正処理事案の発生抑制及び初期段階での解決を図り、快適な生活環境の維持・保全を目指す。				
具体サービス	【ドローン撮影体制構築】 ・県内の最終処分場（28か所）において、ドローン撮影を行い、解析用パソコンで画像解析を行うことで、不適切な埋立処分がなされていないか確認する。 ・ドローン解析データを業者が毎年度提出する産業廃棄物処分実績報告書等と突合することで、届出内容に虚偽がないか確認する。 ・不適正な埋立処分が確認された場合の業者が実施する改善措置の進捗状況について、ドローン撮影により確認する。 <pre> graph LR A[ドローン撮影 ・画像解析 ・保管量測定] --> B[突合] C[業者提出書類 ・産業廃棄物処分実績報告 ・最終処分場残余容量報告] --> B B -- 不一致 --> D[マニフェスト虚偽 その他違反の疑い] D --> E[最終処分業者への 指導・行政処分] D --> F[排出事業者への責任追及 による適正処理] </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ドローンを活用した最終処分場への立入検査回数 ②ドローン操縦者の増加		【アウトカム指標（成果指標）】 ①重点監視する最終処分場の数		

事業概要【建設DX加速化事業費補助事業】

自治体名	佐賀県	人口	793,870人	事業費	40,000千円
事業概要	I C T 機器等を導入する県内建設業者等に対して必要経費の一部を補助することにより、建設 D X を加速し技術力・生産性向上を通じて労働力不足の改善、処遇改善や魅力向上を図る。また、補助を受ける企業に対して従業員の賃金引上げを条件とすることから、業界のイメージ向上及び新規入職の増加や離職防止への効果も期待している。				
具体サービス	【 I C T 機器等を購入する業者に対する補助】 ・対象事業者 県内に主たる事業所を有し、佐賀県建設工事等入札参加資格を有する建設業者及びコンサルタント ・対象経費 I C T 機器等の購入に要する経費 ・補助率 2/3以内 ・補助上限額 I C T 建設機械（後付け機器含む）：3,000千円 3次元測量機器（ドローン含む）：2,000千円 ・事業規模 40,000千円 （@3,000千円×10件、2,000千円×5件） ・補助要件 賃金引上げ <pre> graph TD A[佐賀県] --> B[STEP1 ICT機器等の導入補助] A --> C[STEP2 ICT機器等の普及・促進] B --> D[建設業界の 生産性向上] C --> D </pre>				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①県発注工事におけるICT活用工事件数 ②本事業の補助により導入された機器の活用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①ICT活用工事による延べ作業期間削減率				

事業概要 【LINE版マイ・タイムライン構築事業】

自治体名	佐賀県唐津市	人口	115,620人	事業費	5,940千円
事業概要	令和5年3月に防災マップ（紙ベース）を更新し、『マイ・タイムライン』を掲載し推進している。 本事業では、より簡易にマイ・タイムラインを作成できるように、市公式LINE（チャット形式等）によりマイ・タイムラインを作成できる機能等を構築することで、住民が主体となった早期の避難行動につなげることを目的とする。 市公式LINEをプラットフォームとした自助・共助の推進を図るもの。				
具体サービス	【マイ・タイムライン作成】 - 市公式LINE登録者が、スマートフォンのGPS機能等も活用して、LINE上でマイ・タイムラインを作成する。 【災害モード】 - 大雨警報等が発表されると、LINEメッセージで通知し、注意喚起を促す。 - 同時に通常のリッチメニューを『災害時リッチメニュー』に自動的に切り替える。 【安否確認アンケート】 - アンケートフォームを作成し、市公式LINE登録者の安否情報（避難状況等）を確認する。 平常時 警戒レベル 1 警戒レベル 2 警戒レベル 3 警戒レベル 4 警戒レベル 5 利用者が多いLINEを活用 ハザードマップの確認 非常持ち出し品の準備 マイ・タイムライン作成 リッチメニュー 災害モード 確認 早期の避難行動 安否確認アンケート				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市公式LINE登録者数（人） ②マイ・タイムライン利用者数（人） ③防災訓練の回数（回） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINE登録者によるマイ・タイムライン利用割合（％） ②LINE登録者アンケートによる満足度（％）				

事業概要【公開型GIS導入事業】

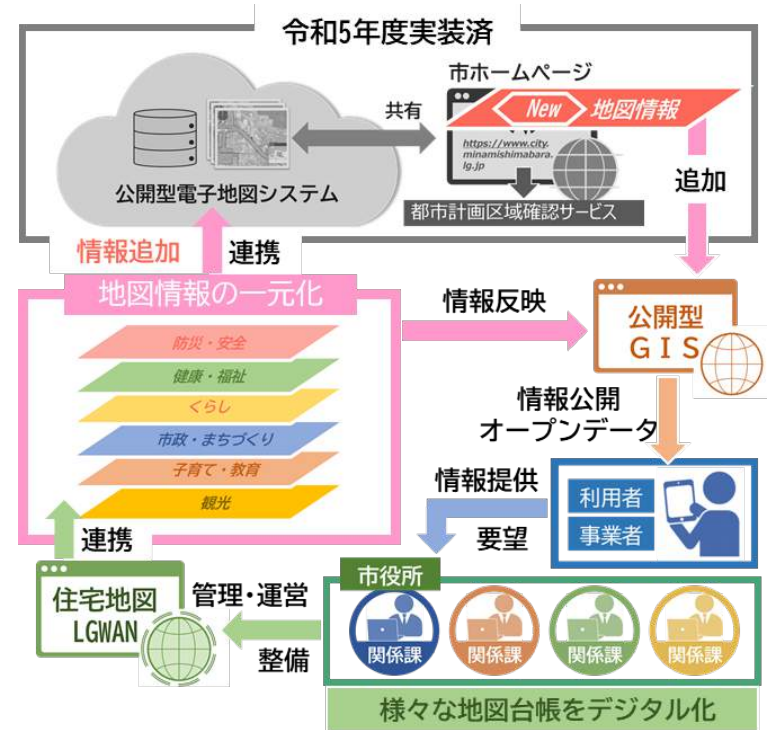
自治体名	佐賀県武雄市	人口	47,510人 (R5.12.1現在)	事業費	13,750千円
事業概要	武雄市はR元年とR3年の短期間に大雨災害を受け、地形的にも浸水被害に遭いやすい環境であるが、その一方では、佐賀県西部の交通の要衝として機能している特性を有している。本事業では、公開型GIS「わが街ガイド」の導入を行い、電子化した庁内データを公開することで、市民等の防災意識の向上や、誰もがいつでも・どこでも、行政情報を取得できるまちの実現に寄与する。				
具体サービス	【わが街ガイド】 ・公開する地図に行政情報を分かりやすく示す「わが街ガイド」を構築し、インターネットから市政情報をいつでも・どこでも収集可能な環境を構築する。 ・わが街ガイドは簡易な操作で情報の表示や場所・属性の検索、印刷等ができるものとし、オープンデータとして行政情報の利活用を促進する。 ・公開する情報は更新用GIS(庁内)で更新するものとし、リアルタイムでの情報連携を行って、公開情報の鮮度を保つ。		 The diagram illustrates the system architecture. At the top, an orange rounded rectangle contains the text '公開型GIS' (Open GIS) and 'わが街ガイド' (My Town Guide) above a green cylinder labeled '公開型DB' (Open DB). Below this, a red double-headed arrow labeled '連携' (Linkage) connects to a grey rounded rectangle containing three stacked boxes: '道路台帳管理システム' (Road Ledger Management System), '更新用GIS' (Update GIS), and '道路台帳窓口対応システム' (Road Ledger Counter Correspondence System).		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①わが街ガイドのアクセス件数 ②わが街ガイドに搭載するデータの種類 ③更新用GISのデータ編集数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用者の満足度 ②道路関連業務における窓口ならびに電話での対応数		

事業概要【道路台帳デジタル化による公開型GIS導入事業】

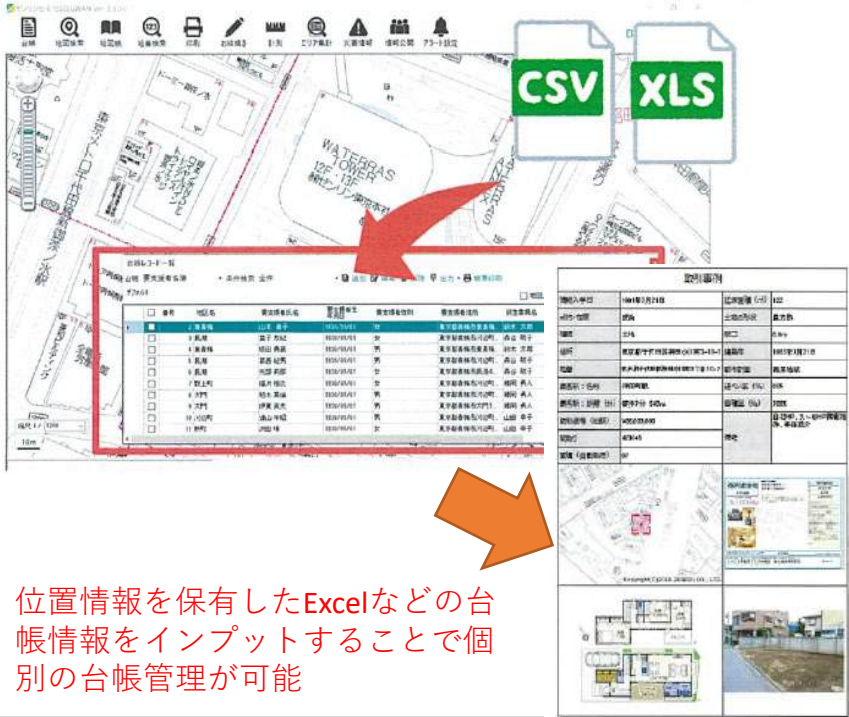
自治体名	長崎県平戸市	人口	28,570人	事業費	53,878千円
事業概要	本市では、市ホームページ上に、市道名や図面番号が記載されている、市道の網図は掲示している。しかし、道路台帳図は、紙媒体であり、閲覧のためには来庁して窓口で閲覧する必要であるため、市民の負担となっている。本事業で道路台帳をデジタル化し地図情報等を公開し住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	■道路台帳図電子化 ●現在旧4市町村で異なる状態にある紙の道路台帳を統一した基準でデジタル化し、適切な情報提供や業務での利活用に資するものとする。 ■道路台帳管理GIS ●適切な情報公開・利活用に向けて、職員が一元的に道路情報（道路台帳、調書、路線網図、点検・改修履歴等）を取り扱えるプラットフォームとして、道路台帳管理GISを構築する。 ■公開型GISを利用した住民への情報公開 ●整備した道路情報（道路幅員、路線種別、認定路線等）をインターネットで公開し、容易に閲覧や検索・印刷等できる公開型GISを構築し、情報取得・利活用に係る住民サービスを向上する。 The diagram illustrates the digitalization of road registers and the resulting benefits for various stakeholders. At the top, a box labeled '電子化された道路台帳' (Digitalized Road Register) is shown. Below it, four groups of people are depicted with their respective benefits: 職員 (Staff): Service start compared to before, with reduced visitor numbers and inquiries, reduced waiting time for window inquiries, and more specific inquiries with faster responses. 市民 (Citizens): Road registers can be viewed immediately from smartphones or tablets, making it very convenient. 事業者 (Businesses): It is no longer necessary to go to the office, and waiting time is eliminated, which is helpful. 市民 (Citizens): It can be confirmed 24 hours a day, and inquiries are no longer necessary, which is good.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①道路台帳公開GISサービスのアクセス数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①道路台帳閲覧に訪れる窓口訪問者 ②道路台帳図Web公開サービスの満足度 ③		

事業概要【電子地図システム拡充事業】

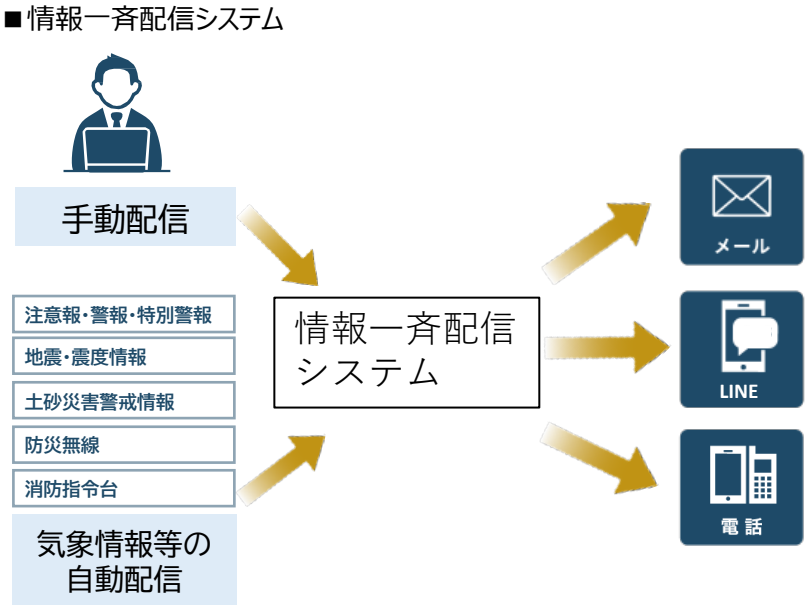
自治体名	長崎県南島原市	人口	41,715人	事業費	2,750千円
事業概要	令和5年度にWeb上で都市計画情報を閲覧できる電子地図システムを整備する。しかし、その他の地図情報については、電子化・オープンデータ化が進んでおらず、住民への情報提供が来庁による紙閲覧に限定されていたことから、同システムの機能を拡充し、市の様々な情報のデジタル化、共有化を促進するためのベースレジストリとなる共通基盤（GIS）を構築し、市民や事業者がデータを利活用しやすい環境を整備する。				
具体サービス	【公開型GISシステム】 - 従来の地図情報については、情報がバラバラで市民や事業者等の情報収集が困難であったが、情報が一元化及び可視化されることにより情報収集が容易となる。 - 紙媒体の擦り直しといった費用も不要となり、情報の即時更新が可能なので最新情報を市民へ発信することができる。 【住宅地図LGMANシステム】 - 内部利用として、各部署保有の情報を簡単に閲覧・編集・管理することが可能となる。 - 地図上に情報を落とし込み、台帳で一元管理ができる。 - 各種地図情報を重ねて可視化できる。 - 公開型GISと連携しており、市民に必要な情報を即時に公開することができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISのアクセス件数 - 公開型GISにおいて公開したレイヤ(地図情報)数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 公開型GISの利用者満足度				



事業概要【住宅地図システムを活用した災害対策事業】

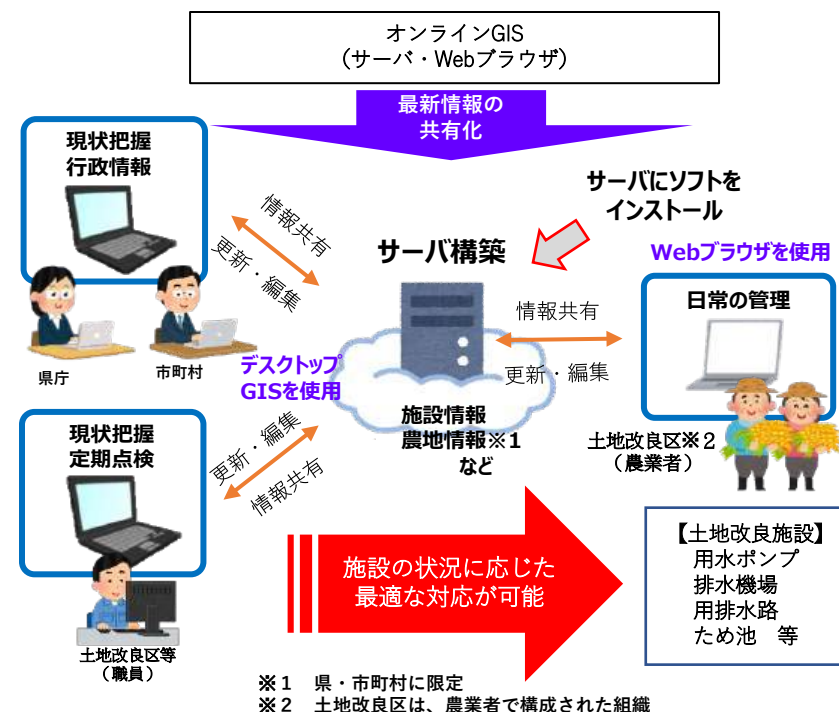
自治体名	長崎県時津町	人口	29,474人 (R5.12末時点)	事業費	660千円
事業概要	避難行動要支援者に係る避難支援に際し、住宅地図とハザードマップを重ねて可視化し、要支援者の速やかな避難を可能にするとともに、支援者の命も守るための情報基盤を整備する。同時に、避難行動要支援者以外の支援を必要とする方への福祉施策、空家対策、ゴミステーション等の衛生対策、通学路の危険箇所管理等に係る各種地図情報を地域のステークホルダーと共有することで住民のより安全な暮らしの確保や環境・衛生保全を図るもの。				
具体サービス	【住宅地図（LGWAN）システムの整備】 ①防災対策 ②福祉施策 ③生活環境衛生管理 ④子育て・教育施策 ⑤鳥獣被害対策 ⑥選挙管理業務 など		 位置情報を保有したExcelなどの台帳情報をインプットすることで個別の台帳管理が可能		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムとリンクした各種台帳整備数 ②システムとリンクした個別避難計画策定数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①個別避難計画策定済者に対する災害想定シミュレーション実施数		

事業概要【防災情報の一元化】

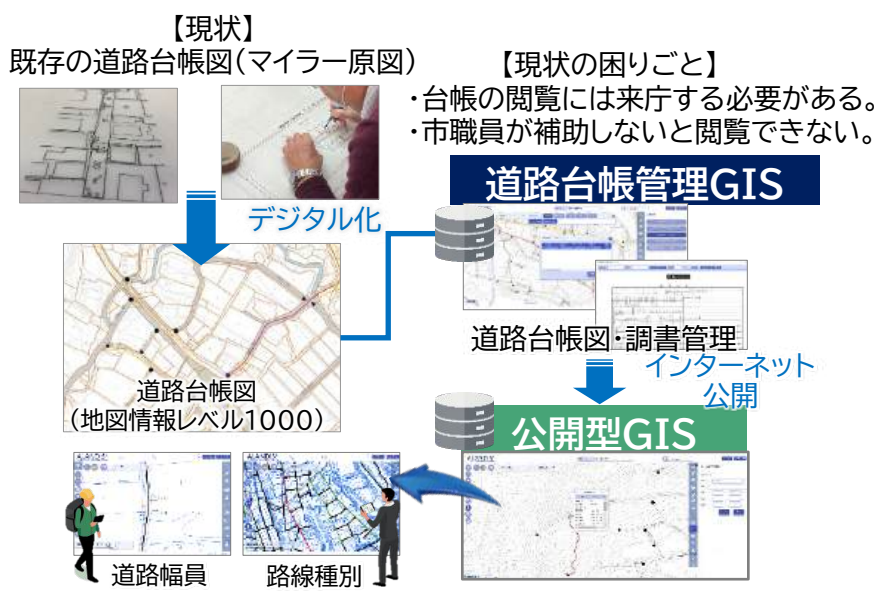
自治体名	長崎県波佐見町	人口	14,150人	事業費	1,800千円
事業概要	情報一斉配信システムを構築し、発信力の強化及び情報発信の多重化を同時に図ることで、情報がより住民に伝わる環境を整備する。				
具体サービス	【情報一斉配信システム】 ・情報一斉配信システムに必要な情報を入力することで防災メール、ライン、電話への連携が可能となる。また、気象情報等と連携し自動配信機能を活用し、より多くの住民に情報を届けることが可能になる。 〈配信メディア〉 ・メール ・LINE ・電話 ■情報一斉配信システム 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災情報取得者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民満足度調査		

事業概要 【くまもと農地GISを活用した情報共有化事業】

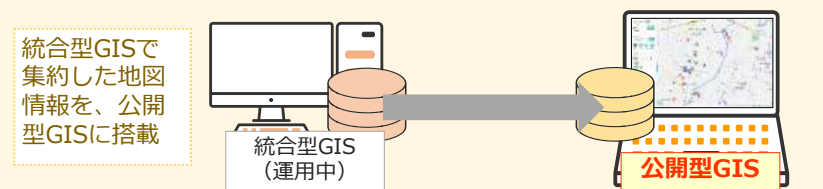
自治体名	熊本県	人口	1,707,499人	事業費	10,072千円
事業概要	近年、農業者の高齢化や慢性的な人手不足により、担い手の確保、農地の集積、耕作放棄地の増加など課題となっているが、そのひとつに、土地改良施設の維持管理も問題となっている。 このため、土地改良区等（農業者）も閲覧可能なWeb型GIS（サーバ）で共有するシステムを構築し、関係団体が所有する施設等の情報をデータベース化・共有化することで、施設の維持管理や水管理を適切に行える環境を整備し、持続可能な営農と食料の安定供給を実現する。				
具体サービス	協議会※1で運用している「くまもと農地GIS」に、新たにオンラインGISを配備し、協議会内にインターネット接続が可能なサーバを構築する。これにより、GIS登録データを共有することができ、県、市町村及び土地改良区等が連携し、施設等の管理や災害時の迅速かつ状況に応じた最適な対応が可能となる。 【土地改良施設等情報共有サービス】 ・土地改良施設情報（位置情報・点検記録等） ・防災重点ため池情報（浸水想定区域図等） ・農地情報（耕作者、作付作物等） ※県・市町村に限定 ※1:熊本県、45市町村及び38土地改良区、県土連など100の関係機関が会員となっている。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンラインGISの利用団体数 ②オンラインGISの利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①共有化した土地改良施設数 ②老朽化等に伴う突発事故の減 ③土地改良施設等情報共有サービスの満足度				



事業概要【道路情報等のICT化による快適なまちづくり事業】

自治体名	熊本県玉名市	人口	63,550人	事業費	199,606千円
事業概要	本市は紙資料（マイラー原図）で道路台帳を管理しているため閲覧には市役所に来庁する必要があり、さらには、市町村合併以前の旧市町がそれぞれ別の方法で作成した道路台帳を修正し管理している現状では、旧市町ごとに異なる台帳を市職員が補助しなければ閲覧できないため、地域住民が閲覧しにくい状況となっています。 本事業では、本市が保有する紙資料（マイラー原図）で管理されている道路台帳図の電子化を行い、市全域を対象としたベースレジストリの基盤となる共通基盤データを作成します。本市が管理する道路幅員や路線種別などの道路台帳情報を搭載した公開型GISを導入して、ホームページ上で公開することや窓口システムを設置することにより、従来の窓口閲覧等における問合せ時間や来庁機会などの住民負担を軽減し、住民サービスの向上を図ります。なお、事業費の算出については、デジタル庁のHPに公開されている公開型GISのモデル仕様書を満足できる企業への見積り聴取を行うとともに、熊本県内で道路台帳の電子化を行う他自治体の1km当たりの整備費用よりも、1km当たりの事業費が安価であることを確認し本申請を行っています。				
具体サービス	【道路台帳図電子化】 - 道路台帳図の電子化 (共通基盤データの整備) 【道路台帳管理GIS】 - 道路台帳図等管理のプラットフォーム構築 (道路台帳図・調書・占用物の一元管理) 【窓口支援システム】 - 各種証明書発行機能による窓口業務の効率化 【公開型GIS】 - GIS（地理情報システム）による公開 - 道路幅員、路線種別などの情報掲載 (問合せ時間や来庁機会の軽減) 【現状】 既存の道路台帳図(マイラー原図)  【現状の困りごと】 - 台帳の閲覧には来庁する必要がある。 - 市職員が補助しないと閲覧できない。 道路台帳管理GIS 道路台帳図・調書管理 公開型GIS インターネット 公開 道路幅員 路線種別				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISのアクセス件数 - 公開型GISの搭載コンテンツ数 - 公開型GIS普及に向けた周知の実施回数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 関係業務に係る窓口来庁者数の減少 - 来庁者の窓口滞在時間の縮減 - 市民向けアンケート調査による全体満足度				

事業概要 【市民サービス向上のための公開型GIS構築事業】

自治体名	熊本県山鹿市	人口	48,698人	事業費	3,751千円
事業概要	本事業では、本市の統合型GIS上に保有する様々な地図データを市民や事業者に対してインターネット上で情報公開する仕組みを構築する。これにより、市民・事業者がいつでも・どこでも本市の行政情報を確認することができ、市民サービス向上を図る。				
具体サービス	【公開型GISによる地図情報提供サービス】 - 本市が保有する地図データを住民・事業者へ情報公開する公開型GISを構築する。 - これまで市役所に行かないと確認できなかった情報をインターネット上で、いつでも・どこでも確認できるようにする。 - 本市の統合型GISのデータと一元管理することで、住民・事業者に対し、窓口と変わらない情報提供が可能な仕組みを作る。		これまでの問題点 地図情報を確認するのに、来庁して担当部署の窓口に行くのは大変！  紙図面やPDFでは、見たい場所の検索や詳細な情報の確認に時間がかかってしまう！  統合型GISで集約した地図情報を、公開型GISに搭載  本事業による効果 自宅や勤務先等から、インターネットに接続すればすぐに必要な情報をワンストップで取得できる！  システムの機能を活用して簡単に情報の検索・確認や出力ができるので、必要な作業時間を短縮できる！ 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISで公開する地図コンテンツ数 ②公開型GISのアクセス件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISによる情報公開の満足度 ②公開型GIS導入による問合せ時間減少 ③		

事業概要【固定資産GIS統合事業】

自治体名	熊本県宇土市	人口	36,403人	事業費	21,588千円
事業概要	本市では地籍調査や家屋に関する情報が全域電子化されておらず、土地や家屋の所在について、市民、土地所有者、移住希望者等が、窓口でアナログ図面での確認、あるいは法務局での確認を行っていた。そのため全域の地籍情報の電子化・システム化を行い、窓口での待ち時間減少等、住民サービスの向上を図るもの。				
具体サービス	【地籍情報・家屋図電子化・データ整備】 ・地籍情報の電子化 土地の境界、地番、基準点、筆界点情報等の電子化 ・家屋情報データ化 家屋情報をデータ化及び家屋棟番号を付与し、固定資産税課税台帳等の情報と紐づけを行ない、災害等による被災家屋の被害認定調査に活用することで、り災証明書の発行を迅速化する。 【固定資産税管理GIS構築】 ・固定資産管理GISを構築し、地籍・家屋情報を搭載する。→市民、土地所有者、移住希望者等からの問い合わせへのスムーズな対応、窓口での待ち時間削減。 既存の地籍情報・家屋図(アナログ図面) デジタル化 固定資産管理GIS 地籍情報・家屋情報管理 インターネット公開 公開型GIS 連携 地番図 路線価				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①土地に関する問い合わせ ②公開型GIS地番図ページのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①来庁者の窓口滞在時間の縮減 ②市民向けアンケート調査による全体満足度（5段階評価の平均）				

事業概要【道路情報カメラ設置事業】

自治体名	熊本県阿蘇市	人口	24,594人	事業費	2,296千円
事業概要	当市の高原地域の生活道路（市道）において、降雪時は現地で道路状況確認を行った後に、業者への除雪作業を指示しており市道の交通安全確保に遅れが生じている。また、積雪以外にも集中豪雨等の災害時にも現地に行かないと状況が確認できないうえ、労力と時間を浪費している現状がある。このため、道路情報カメラを設置し、インターネットで状況を確認し、早期の道路機能回復及び交通安全確保を図る。				
具体サービス	【道路情報カメラ】 降雪が見込まれる高原地域の市道に道路情報カメラ4台を設置し、光ネットワーク通信で管理クラウドシステムに動画を送信する。 【管理クラウドシステム】 - 降雪時や災害時に道路情報カメラから送信されたリアルタイムの画像を複数の担当部署で共有し、避難呼びかけ、通行止対応等を迅速に行う。 - 蓄積された画像情報と気象予報を踏まえ、適切な道路管理を行う。 【公開クラウドシステム】 市ホームページに掲載し、道路における事故防止、また、災害時の住民の安全な避難行動に繋げる。また、危険地域からの回避を促す。 <pre> graph LR subgraph RoadManagementCamera [道路管理カメラ] RealTimeVideo[現況撮影] end subgraph CloudManagement [クラウド管理] CloudSystem[クラウドシステム] ImageManagement[画像管理 画像公開] end RealTimeVideo -- "光ネットワーク通信 画像送信・取込" --> ImageManagement ImageManagement --> Internet((インターネット)) Internet --> CityHomePage([市ホームページ インターネット]) CityHomePage -- "PC・スマホ" --> Residents[住民等] CityHomePage -- "PC・スマホ" --> Evacuees[避難者] CityHomePage -- "PC・スマホ" --> CityEmployees[市職員] </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①阿蘇市ホームページの道路情報カメラのアクセス数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①降雪に対する市職員の所要時間の短縮 ②道路情報カメラでの情報発信に対する市民の満足度 ③				

事業概要【防災行政情報の多重配信による伝達率向上事業】

自治体名	熊本県美里町	人口	8,891人	事業費	69,929千円
事業概要	本町は、防災行政情報の配信において防災行政無線に頼っており、受信する側が個々のスタイルに合わせて受信環境を選択することができない。しかしながら、生活様式の変化や情報配信の多様化、即時性など、情報配信を取り巻く環境が変化している。これらのことを踏まえ、町民及び町内に滞在するすべての人に対し、個々人に最適な受信環境を整備するため、新たにIP通信網を利用した防災情報配信システムを導入する。				
具体サービス	【防災行政情報配信サービス】 - スマートフォンやタブレットを活用した防災行政情報配信 - 地区代表者によるローカル情報の配信・共有 - 住民アンケート機能 - 位置情報確認機能 - アンサーバックによる既読確認機能 【一括配信システム】 - 複数情報配信手段への一括配信 - インターネットに接続された各種端末から配信が可能 - どこにいても情報配信が可能 The diagram illustrates the disaster administration information distribution system. At the center is the 'Automatic Start Device (Disaster Information Control System)'. It is connected to 'J-ALERT' and the 'Disaster Administration Radio Control Console'. The system uses 'Digital Wireless' for outdoor sirens and 'IP Communication Network (Public Network)' for smartphones. It also connects to 'Internet' for various services like email, LINE, and home page CMS.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災行政情報アプリのダウンロード累計数 ②ローカル情報の配信数 ③住民アンケート回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①IP通信網を利用した防災行政情報配信サービスの満足度 ②配信所要時間の短縮				

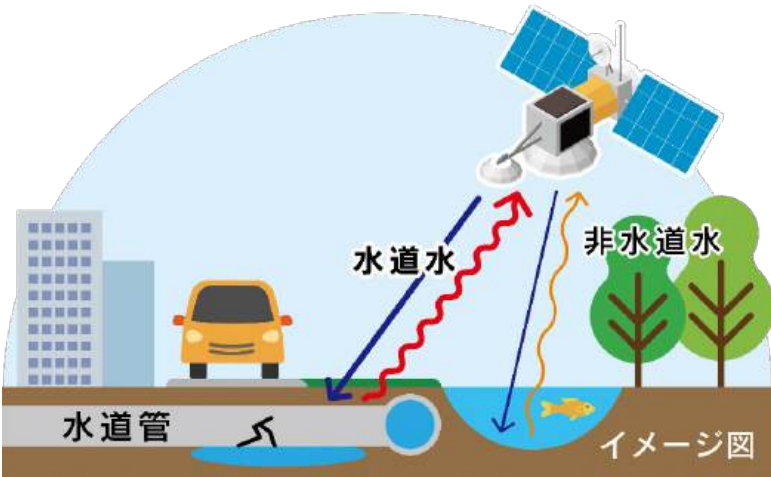
事業概要【河川監視カメラHP掲載事業】

自治体名	熊本県大津町	人口	35,962人	事業費	1,960千円
事業概要	大津町が設置している河川監視カメラの映像をHPで町民に対して情報発信大雨警報等発表時において町民自身が住んでいる地域の近くにある河川水位等の状況が確認出来るようになり、危険箇所の住民に対して河川はん濫や浸水災害への避難等の対応を早急に行ってもらえるようにするもの。				
具体サービス	【河川監視カメラ公開システム】 ネットワークカメラで撮影している河川映像をリアルタイムで住民が確認できるようにするシステム。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①閲覧者数の増加 ②防災訓練時の河川カメラ映像利用 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①町民アンケートによる防災についての満足度 ②災害時に河川周辺住民の人的被害 0 ③		

事業概要【公開型GIS構築事業】

自治体名	熊本県菊陽町	人口	43,868人	事業費	35,458千円
事業概要	現在、各種地図情報の提供は、住民や事業者等が直接窓口に来庁しての閲覧に限定されていたが、地図データや行政情報を横断的に活用可能な共通プラットフォームとして地理空間情報システムに整備し、インターネットを通じて公開することで住民サービスの向上を図る。また、職員の窓口負担を軽減することで業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていく。				
具体 サービス	【公開型GISの構築】 ○公開型GISの導入 インターネットを通じて誰もが様々な端末から簡易な操作で行政情報を閲覧・利活用できるシステムを構築する。 ○モバイル型GISの導入 現地において各種情報の確認や調査結果等の情報を素早く庁内に共有可能なモバイルシステムを構築する。現地での住民や事業者への説明や協議等がスムーズに行われるなど行政サービスの向上を図る。 ※都市計画図等の地図情報の公開に当たり、情報の最新化を行う。		 The diagram illustrates the system architecture and user flow. At the top, a box labeled '各種GISデータ' (Various GIS Data) contains two database icons labeled 'DB' and 'DB', with '公開用' (Public Use) and '庁内用' (In-house Use) respectively. Arrows indicate data flow between these databases and to the users below. On the left, a box labeled '利用者' (Users) shows a family using a smartphone and laptop. On the right, a box labeled '菊陽町' (Kikyo Town) shows staff at a computer. Below these, a three-step process is shown: 'Step1: 見たい地図を選ぶ' (Select the map you want to see), 'Step2: 場所を指定する' (Specify the location), and 'Step3: 情報を見る' (View the information). Each step is accompanied by a screenshot of the GIS interface. The bottom right corner of the diagram area is marked with '※イメージ' (Image).		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISの公開レイヤ数 ②公開型GISへのアクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GIS利用者の満足度		

事業概要 【衛星画像活用水道管漏水調査事業】

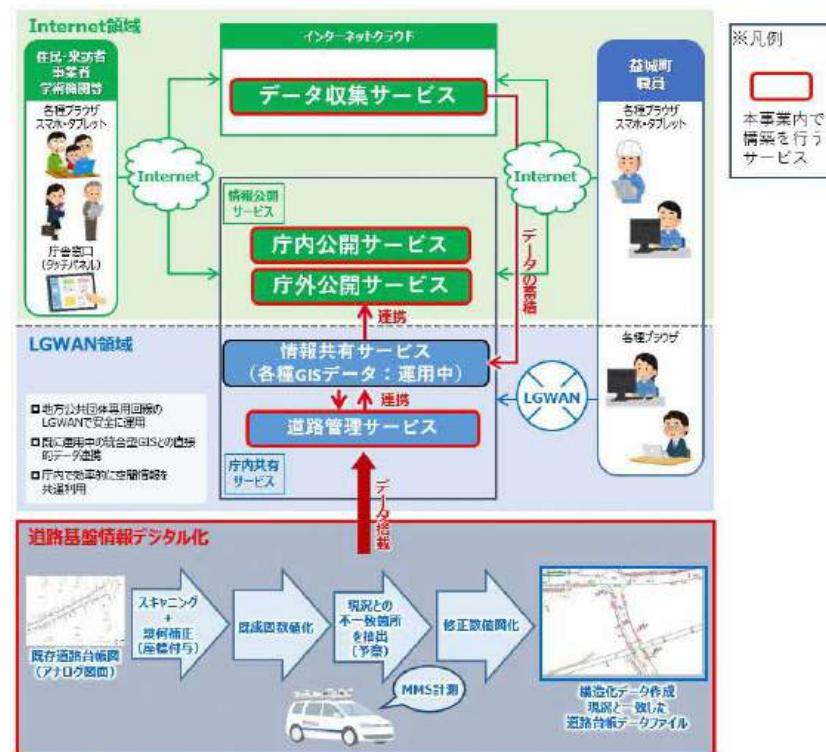
自治体名	熊本県御船町	人口	17,226人	事業費	6,600千円
事業概要	衛星画像のAI解析により水道管の漏水疑いがあるエリアを判定する。 これにより、これまで漏水が多かった水道管を中心に部分的に実施していた漏水調査を町内全域を一年で実施することが可能となり、調査の効率化により早期に漏水箇所を特定、修繕し、水道施設の適切な保全に努める。				
具体 サービス	【衛星画像による漏水判定サービス】 - 人工衛星から地下2m届くレーダーを照射して得た画像をAIが解析し、漏水の疑いがあるエリアを直径100mで判定 - 豊田市、岐阜市などの自治体で導入実績があり、これまでの実績から現地漏水調査を行うエリアを絞り込むことができる		衛星によるLバンドのマイクロ波（1.3GHz前後）が地下2m程度まで浸透し、比誘電率の違いによる反射特徴から水道水と非水道水とを区別します。 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①水道管漏水調査実施率（%） ②漏水発見件数（件） ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①漏水1箇所あたりの調査費用（千円／件） ②漏水修繕件数（件） ③有収率（%）		

事業概要 【ビッグデータを活用した道路対策検討支援ソリューション】

自治体名	熊本県益城町	人口	33,971人	事業費	16,000千円
事業概要	本町では熊本地震の復興事業で道路工事等により大型車両ほか関係車両の通行量が増加している。また土地区画整理事業による住宅地開発に伴い、通学児童をはじめとする地域住民の交通安全確保が喫緊の課題となっている。通学路等の生活道路における交通安全確保並びに、道路舗装等の道路環境整備に向けて、交通事故情報や民間由来のビッグデータを組み合わせた官民連携データを整備する。整備データは公開型GISにて公開することにより、データ利活用環境を確保するとともに、データに基づく効果的な対策により交通安全の確保並びに効果的な道路環境整備を図る。				
具体サービス	民間ビッグデータを活用することで交通安全対策及び舗装修繕事業の効率化、充実化を目的に、官民連携データを可視化したオープンマップの整備と外部公開を実現するため以下のサービスを導入する。 【交通安全対策検討の効率化・充実化】 ・ビッグデータによる交通危険個所の把握 ・ヒヤリハットマップ整備、公開型GISによる公開 【舗装修繕の効率化・充実化】 ・ビッグデータによる路面損傷個所の把握 ・損傷箇所の修繕優先度評価 【イメージ図（交通安全対策の例）】				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISへのアクセス件数測定（アクセス数） ②交通安全対策DXの基盤となる利活用データ集約数（件） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①潜在的な交通危険個所の把握による対策実施（箇所） ②舗装の要修繕箇所の把握による対策実施（箇所） ③公開型GIS利用満足度調査の実施（件）				

事業概要 【GISクラウドサービス機能拡張に伴う道路基盤情報デジタル化事業】

自治体名	熊本県上益城郡益城町	人口	33,971人	事業費	51,700千円
事業概要	道路は住民生活や経済活動を支える最も基盤的な社会資本であり、大規模な災害時には、救援や復旧・復興活動を支えるインフラとしても非常に重要な役割を担っている。また、利用者に対し、安心・安全で良好なサービス水準を確保することが、社会的な要請として求められている。本事業では道路基盤情報のデジタル化とGISクラウドサービスの拡張により、持続的で効果的な道路施設の管理と高水準な住民サービスの構築を目的とする。				
具体サービス	【事業の内容】 - 道路空間の三次元計測（MMS） - 道路基盤情報のデジタル化（道路台帳のデジタル化） - GISクラウドサービスの拡張（職員間の情報共有、現地情報の収集、情報公開サービス（庁内及び庁外）） 【事業により見込む成果】 - 持続的・効果的な道路維持管理モデルの構築 - 災害に強く安全で快適な道路ネットワークの充実 - 持続可能な財政基盤の強化 - インフラ・防災等多種多様な行政情報の公開による住民サービス向上				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 庁外公開サービスのアクセス数 ② 公開レイヤ数 ③ データ収集サービスにおける共有件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 町内住民向けアンケート調査による全体満足度 ② 道路台帳情報の窓口対応（来訪者）の件数 ③ データ収集サービスにおける情報公開時間の短縮				



事業概要【防災情報整備事業】

自治体名	熊本県甲佐町	人口	10,156人	事業費	5,215千円
事業概要	気候変動による河川等の増水や洪水のリスクが増加する中で、住民の生命・財産を守るために迅速に水防活動や内水対策を実施するにあたって、既設カメラ映像が一般公開されていないため、監視カメラ映像を一般公開して、河川や道路の状況を確認できることで早期警戒・早期避難へ繋げるとともに町職員が行う定期巡回等の負担軽減や危険リスクの低減を図る。				
具体サービス	【河川・道路監視システム】 - 河川水位や道路冠水などの現状をライブカメラにて監視する。また、ライブカメラ映像を一般公開する。 - 設定した水位に達した場合に職員等にアラートが通知され水位情報などが確認できる。 - 消防団が水位情報などを確認し、早期な対策や早期の準備体制を整えることが可能となる。 - 住民が水位情報などを確認し、早期に避難判断や避難行動に繋げることが可能となる。 <pre> graph TD A[監視カメラセンサー] --> B((管理サーバー)) B -- 通知 --> C[町職員] C -- 閲覧 --> B B -- 通知 --> D[公開用HP等] D -- 閲覧 --> B B -- 通知 --> E[水防団・建設業協会] E -- 閲覧 --> B C -- 出動要請 --> F[水防活動] F --> G[避難行動] E -- 避難行動 --> G G -- 閲覧 --> B </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①監視カメラ映像閲覧数 ②巡回パトロールの所要時間 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①地域住民における防災意識向上度 ②町民からの問い合わせ件数の減少 ③				

事業概要【都市計画情報に係る窓口閲覧サービス構築事業】

自治体名	大分県杵築市	人口	26,731人	事業費	49,240千円
事業概要	本事業では、来庁者が都市計画情報に係る地図データを閲覧できる窓口情報閲覧システムを構築する。これにより、来庁者は職員不在のため再度来庁が必要となる不満を解消することができ、また、1つの画面で多くの情報を重ね合わせて見られることで利便性の向上を図る。				
具体サービス	【窓口情報閲覧システムの構築】 ・ 庁内で共有したデータを住民・事業者へ情報公開する窓口情報閲覧システムを構築する。このシステムに様々な分野の情報を搭載することで、これまで各課を周回していた住民・事業者がワンストップで情報を確認できるようになる。 ・ システムは簡易な操作で取り扱えるものとし、誰でも情報を取得できるようにする。 ・ 適切な都市計画情報の提供、ならびに将来的なデータ新規整備・更新の効率化・高度化を見据えて、航空写真図ならびに都市計画基本図を更新してシステムに搭載する。		航空写真地図・都市計画基本図を整備し、最新の都市計画情報を窓口情報閲覧システムに搭載 簡単なタッチ操作で、様々な分野に係る地図データを確認 →GISに不慣れな人でも安心して情報を取得できる →窓口での待機時間を縮減 窓口情報閲覧システム		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口情報閲覧システムによる地図情報の閲覧数 ②窓口情報閲覧システムに搭載するデータの種類		【アウトカム指標（成果指標）】 ①地図情報の取得に係る市民サービスの向上 ②来庁者の情報確認に係る作業の効率化		

事業概要【浄化槽適正管理システム整備事業】

自治体名	宮崎県	人口	1,036,751人	事業費	12,132千円
事業概要	浄化槽利用者は転居や使用中止時等に行政への届出が必要であるが徹底されていない。このため、県が保有する浄化槽台帳の情報精度が低くなり、利用者に対して効果的な支援を実施できなかった。本事業では、浄化槽の稼働状況を把握する浄化槽維持管理業者と行政機関の情報連携を行う。これにより、利用者が届出を行わなかった場合も業者報告から情報を補完でき、官民一体となった利用者への適切なサービス提供を可能とする。				
具体サービス	【浄化槽維持管理情報報告システム】 ・浄化槽維持管理業者が県に対して業務実施場所から維持管理報告（GIS情報付）を簡便な操作で行う。 ・県は報告情報を県浄化槽台帳と情報連携し、以降の報告情報を台帳に自動更新されるように設定 ・県は浄化槽ごとに固有番号を割り当て、業者や浄化槽利用者と共有する。 【システム整備によって得られる効果】 ・浄化槽利用者が行政に届出を行わなかった場合も、行政は業者からの報告情報によって浄化槽の利用状況を把握できる。 ・浄化槽利用者に対して、官民が一体となって、適正管理の支援・指導を推進できる。 ・浄化槽の適正利用により水環境を保全する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①固有番号の付与率 ②本システムによる維持管理業務報告業者数 ③届出情報の修正数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①浄化槽法定検査受検率 ②維持管理業者のシステム運用満足度 ③				

事業概要【VRを活用した消防訓練事業】

自治体名	宮崎県都城市	人口	158,363人	事業費	1,430千円
事業概要	本市消防局管内では、年間約80件の火災が発生している。火災発生時において、最も大切なことは「初期消火」であるため、本市では市民に対し、水消火器と火を生じさせない標的を使用した消火訓練を実施しているが、臨場感や緊迫感、緊張感の欠如から、現実在即した初期消火の習得に繋がっていない。そこで、デジタル技術を活用して、火災をリアルに再現した環境下で訓練を行うことで、市民の初期消火の習得の向上を図る。				
具体 サービス	【VRを活用した消防訓練】 仮想空間上に炎や煙、消火剤等をリアルな映像と音で再現し、実物の消火器にセンサーを内蔵したVR用無線コントローラ（訓練用消火器）で消火訓練を行う。 ○VR消火訓練シミュレータ ・ VRを活用した、消火訓練用のシミュレータ ・ VRゴーグル、スマホ端末、訓練用消火器で構成 ・ 360°映像により、リアルな消火訓練が可能 ・ コントローラは、本物の消火器を使用し、映像と連動するため、正しい使用手順を習得できる ・ 場所、時間、天気、人数、回数を限定しない ・ 準備や後片付けの手間暇なし ・ ランニングコストは不要				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市民向けイベントの開催回数等 ②VRを活用した消防訓練の体験者数 ③VRを活用した消防訓練の情報発信回数			【アウトカム指標（成果指標）】 ①消火器の正しい操作手順の習得 ②消火器の使用率 ③消防訓練参加者の満足度	

事業概要【衛星画像活用水道管漏水調査支援事業】

自治体名	宮崎県国富町	人口	17,726人	事業費	15,000千円
事業概要	本町水道事業の有収率は、令和4年度末現在72.3%で、県平均及び類似団体と比較しても低い水準となっている。衛星及びAI解析を用いた漏水調査を実施し修繕等を行うことで、有収率向上による経費の削減及び水道水の安定供給に努める。また同調査結果に基く管路更新を計画的に行うことで経営基盤の強化を図り、水道事業を持続可能なものとして次世代に引き継いでいく。				
具体サービス	【衛星画像解析による広域漏水検知(ASTERRA)】 - 衛星からLバンドマイクロ波を発信し撮影される画像を解析、土壌と混ざった上水特有の反射特性を検出、半径100m範囲で漏水疑い箇所を特定。 - 町域全体を約2か月で解析、その後の音調調査範囲を従来の約10-20%程度に絞り込み、漏水発見数を最大化。 【漏水調査支援アプリの導入】 - アプリにより前述の各漏水疑いエリアにおける漏水調査状況や修繕記録を一括で管理、集計可能。 - ASTERRA及び漏水庁舎により得られた集計データを管路更新の優先順位付け等に活用。		 出典：東亜グラウト工業株式会社公式HP		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漏水発見件数（件/年） ②耐震管への布設替（m/年）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①漏水修繕件数（件/年） ②有収率（%/年） ③耐震化率（%/年）		

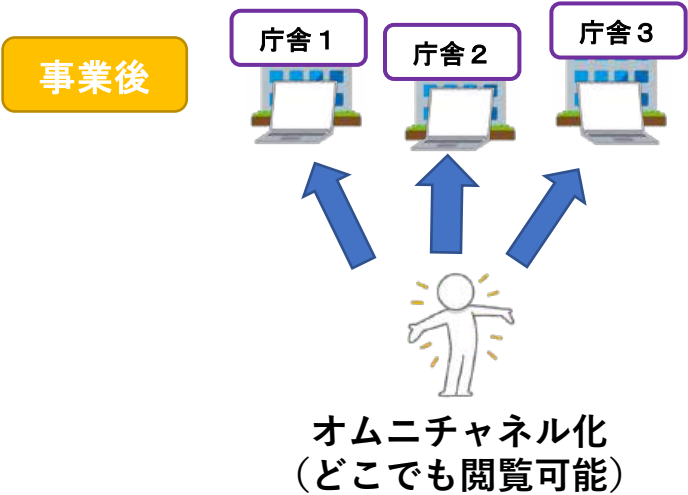
事業概要【新富町統合型・公開型GIS導入事業】

自治体名	宮崎県新富町	人口	16,048人	事業費	29,414千円
事業概要	現在アナログ管理されている道路台帳図等をデジタル化し、町全域を対象としたベースレジストリの基盤となる共通基盤データを作成する。また、統合型GISおよび公開型GISを導入し道路台帳情報、都市計画情報、災害リスク情報等と併せて一元的に管理し、公開することで、町民・事業者等がデータ利活用しやすい環境を整備するとともに、窓口閲覧等における問合せ時間や来庁機会等の利用者負担を軽減し、町民サービスの向上を図る。				
具体 サービス	【基盤データの作成】 - 道路台帳図のデジタル化 【統合型GISの構築】 地域データ共通プラットフォーム構築 主な対象地図情報データ - 都市計画情報 - 道路台帳図 - ハザードマップ 等 (各種行政情報の一元管理) 【公開型GISの構築】 - 公開型GISによるホームページ公開 - 都市計画情報、道路台帳図等の情報掲載 (問合せ時間や来庁機会の負担軽減) ・道路台帳図 ・都市計画図 ・ハザードマップ 基盤地図データ (ベースレジストリ) 庁内共有 (GIS) 庁外へ公開 公開型 (GIS) 災害時情報公開ツール ・来庁者削減 ・問い合わせ軽減 地域団体 住民等 HPや広報紙、町公式LINE等を通じて 周知する。 ・地図情報公開による、窓口閲覧、問合せ・訪問に係る時間の軽減 ・災害時等における住民等への発信力強化を図る。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISにおいて公開した地図情報データ数 - 公開型GISの閲覧件数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 公開型GISの利用者満足度（利用者アンケート） - 地図情報に係る窓口等対応件数				

事業概要【共用空間データ整備及び公開型GIS構築事業】

自治体名	鹿児島県出水市	人口	51,846人	事業費	37,706千円
事業概要	都市計画等の地図情報は各課窓口で閲覧・提供を受けるために来庁する必要があり、市民や事業者等の負担となっている。本事業では、利用者が各々に適した方法・機会で市政情報（都市計画、公共施設情報、ハザードマップ等）を取得できるように、インターネットで閲覧可能な公開型GISを構築する。また、システムを適切に活用し利便性を向上するため、デジタル共用空間データも併せて整備する。				
具体サービス	① 共用空間データ整備 - 公開型GISに搭載する市政情報の背景図としてデジタル共用空間データを作成する。 - デジタル共用空間データを背景に既存の都市計画決定情報、公共施設情報、防災情報等の位置情報を付与する。 ② 公開型GIS構築による市政情報の公開・利活用促進 - 地図として分かりやすく情報を示す公開型GISを構築し、インターネットから市政情報をいつでも、どこでも閲覧可能な環境を構築する。 - 公開型GISは簡易な操作で情報の表示や場所・属性の検索、印刷等ができるものとし、市政情報の利活用を促進する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISへのアクセス件数 ②公開する地図情報の種類		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISの満足度 ②都市計画情報の問合せ件数（窓口+電話）		

事業概要【土地・家屋台帳閲覧効率化推進事業】

自治体名	鹿児島県指宿市	人口	37,183人	事業費	15,690千円
事業概要	市内の土地・家屋台帳を閲覧するためには、指宿・山川・開聞の各地区の台帳を保管しているそれぞれの庁舎に行かなければならず、15分から30分以上の庁舎間の移動等、住民に多大な負担が生じている。 この負担を解消するために、市内全地区の土地・家屋台帳を閲覧できるシステムの構築と各庁舎の窓口閲覧用パソコンを設置し、住民の負担解消と台帳閲覧の利便性を改善し、住民サービスの向上を図るものである。				
具体サービス	【土地・家屋台帳履歴管理システム】 ●指宿・山川・開聞の各庁舎で保管している土地・家屋台帳を、自宅の最寄りにある庁舎の窓口での閲覧を実現（オムニチャネル化）させ、住民が負担している庁舎間の移動時間を解消させる。 ●住民が閲覧用パソコンでの検索による閲覧を行うことで、閲覧時間の短縮等が図られる。 ●法務局からの登記済通知のCSVデータを活用し、台帳の登記情報を常に最新の状態にすることで、住民が最新の法務局の登記情報を閲覧することができる。 現状  事業後 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①土地・家屋台帳履歴管理システムの窓口閲覧件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①台帳閲覧時間の削減 ②利用者満足度 ③台帳閲覧に係る総窓口利用回数		

事業概要 【災害時ダム流域監視システム構築事業】

自治体名	鹿児島県薩摩川内市	人口	91,601人	事業費	7,288千円
事業概要	近年多発するゲリラ豪雨や台風時等に対応するため、清浦ダム下流域の河川重要確認ポイントに河川状況が確認できるカメラ等を設置し、HPに公開された映像を住民が確認できる環境を構築することで、住民の安全確保を図る。また、ダム制御室で状況確認できる環境を構築することで安全かつ迅速で的確なダム操作により、流域住民や農地等への被害をなくし、安全安心に暮らせるまちづくりを実現する。				
具体サービス	【清浦ダム流域監視カメラ設置事業】 - 監視用カメラを清浦ダム下流域の河川の状況（越水がないか、護岸の崩落等がないか）確認ポイントに設置 - カメラ映像をHPに公開 - ダム制御室に映像確認できるモニターを設置		 監視カメラでリアルタイムに状況確認 河川状況確認作業時間を0にし監視強化を図る 公開される映像を住民も確認 素早い対応を 安全 迅速 人員削減 距離約6km		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①最小人員での清浦ダム操作割合 ②監視カメラ公開HPへのアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ダム操作遅延による災害発生件数 ②流域住民の清浦ダムに対しての安心度		

事業概要 【一斉情報配信システムを活用した災害発生時の迅速かつ正確な情報伝達】

自治体名	鹿児島県南大隅町	人口	6,208人	事業費	1,802千円
事業概要	南大隅町は、地理的な位置から自然災害による被害に常に直面しており、地震や台風などの災害発生リスクが高く、住民の安全と生活を守るためには、効果的な防災対策・情報配信が不可欠となっている。しかしながら、避難情報の発令などの際、防災行政無線のみに頼っており、住民ニーズにあわせた情報伝達できていない。その課題解決のため、一斉情報配信システムを導入し、迅速かつ正確な情報を配信し、住民の防災意識の高揚と連携強化を図るとともに、安心して暮らせるまちづくりを推進する。				
具体サービス	【一斉情報配信システム】 避難情報の発令などの際に、配信する手段ごとのオペレーションが不要となり、一人の操作で以下の情報伝達手段に一斉配信を行う。 - 登録制メール - 電話 - X（旧Twitter） - 緊急速報メール - HP（CMS） - FAX - LINE 避難情報の発令 指示 一斉配信 登録制メール 電話 X（旧Twitter） 緊急速報メール HP（CMS） FAX LINE 各情報の受信者				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①一斉情報配信システム利用者数 ②一斉情報配信システムによる情報発信回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度調査				

事業概要【地図情報デジタル化・提供促進による行政サービス向上事業】

自治体名	鹿児島県龍郷町	人口	6,000人	事業費	10,065千円
事業概要	本事業は、本町の地域特性により来庁者の需要が多い地図情報をデジタル化して、窓口閲覧GISを構築し、応対の多い窓口に設置するものである。これにより、窓口における地図情報の提供がワンストップで簡易な操作により迅速に対応できるようになり、これまで紙資料を利用していたことに比して時間や労力の負担削減と、生活や開発に関する相談にも応じやすくなり、行政サービスの質向上に寄与する。				
具体サービス	【窓口閲覧GISによるワンストップサービス】 - 本町の自然環境や景観の保全、野生動物の保護に要する地図情報や、移住・定住に要する住環境の確認、土地の売買や開発の検討等に必要となる様々な縮尺や範囲の異なる地図情報をこれまでより容易に区域の内外を確認・判断できるように高精度にデジタル化し、窓口閲覧GISに搭載し、問合せ対応において活用できるようにする。 - 窓口閲覧GISには、本町が有する地図情報に加えて、新たに必要となる地図情報も整備して搭載する。運用後もニーズに応じて地図情報の拡充を図り、継続的な来庁者の利便性向上と行政サービスの高度化を図る。 - 窓口閲覧GISは職員が簡易な操作で地図の確認や検索、図面・調書の出力ができるものとする。これにより、情報提供を迅速化し、来庁者の時間・労力の負担軽減を実現する。 従来の問題点 縮尺や範囲の異なる紙図面の地図情報なので、位置情報の確認が困難！ 需要が多い情報も未整備で、所管も複数課にわたる。職員定数減で担当者も不在がち、すぐに確認できない！ 現況に即した正確な地図情報で無いため提供に支障がある（提供できない！） 本事業による効果 住民・事業者等のデジタル化需要が多い地図情報のデジタル化を行う。 “需要の多い地図情報”を、最新の現況を反映し高精度でデジタル化 ⇒職員を専門に配置している1F総合案内と、2F企画観光課に専用端末を設置し、地図情報のワンストップサービスを実現！ （必要な地図情報を一括ですぐに提供でき、来訪者にとって迅速・便利でハートフルな行政サービスを提供する） “需要が多い地図情報”とは →住民生活や事業活動、移住・定住の検討、土地の売買や開発の検討に必要な位置情報で、並行してオープンデータ化も行う。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口閲覧GISに搭載する地図情報の種類 ②窓口閲覧GISの利用回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口対応に係る時間の短縮 ②窓口での地図情報提供に対する満足度				

事業概要【道路基盤情報整備及びWEB情報公開事業】

自治体名	沖縄県 石垣市	人口	50,171人	事業費	77,979千円
事業概要	本市が管理する市道の台帳は時点が古く且つアナログの紙地図と紙調書で管理されており、市民や市外者からの電話や窓口問合せ対応等に時間がかかっており、また窓口に来庁する負担もある。本事業において市道の道路基盤情報をデータ化し、公開することで、来庁せずに道路基盤情報の閲覧が可能となり市民や島外事業者の負担軽減と利便性向上を図る。				
具体サービス	デジタルシフトを目指した道路基盤情報の整備 ・現況平面図及び台帳平面図のデジタル化 ・地図と調書を一体化させた道路基盤情報データの整備 いしがき島つぶ（公開型GIS）を活用した道路基盤情報の公開 モデル仕様書である「わが街ガイド」をベースとした「いしがき島つぶ（公開型GIS）」に整備した道路基盤情報を公開コンテンツとして搭載することで、住民・事業者の更なる利便性を図る。 モバイルGISを活用した災害対策 道路基盤情報の整備により、モバイルGISによる発災時・訓練時・定期点検といった道路災害対策を実施することが可能となり住民や観光客の安全を確保する。 統合型GISと公開型GISの連携 統合型GISで集約された工事情報・災害情報を道路基盤情報上に展開させ、リアルタイム配信を実現させる。 The diagram illustrates the workflow: 'Road Infrastructure Information' (highlighted in a red box) is integrated with 'Administrative Information' and 'Regional Information' into the 'Ishigaki City Integrated Administrative Map Information System (Integrated GIS)'. This system is linked to 'Ishigaki Island Tsubu (Public GIS)', which in turn is linked to 'Mobile GIS for Disaster Response'. The final outcome is the 'Improvement of Citizen Services'.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】		【アウトカム指標（成果指標）】		
	①公開型GISサイトアクセス数 ②統合型GIS搭載コンテンツ増加数		①公開型GISによる道路基盤情報公開の満足度 ②窓口における手続き所要時間の短縮		

事業概要【北谷町WEB防災マップ作成業務】

自治体名	沖縄県 北谷町	人口	29,093人	事業費	4,719千円
事業概要	北谷町の第6次総合計画にて掲げている誰もが住みたくなる安心・安全なまちづくりを実現するため、「いつでもどこでも誰でも簡単に」防災及び災害情報が入手可能な公開型WEB防災マップの導入を行う。 また、WEB上で利用できる多言語の防災マップを導入することで、町民や観光客及び外国人が外出先でも避難所等や警戒区域を調べることができ、生命を守る行動を取ることができる。				
具体サービス	【防災情報の公開】 多言語で土砂災害情報・津波災害警戒区域・指定緊急避難所等の地図情報を公開することで、町民や観光客及び外国人の迅速かつ円滑な避難行動を図る。 【AED設置箇所の公開】 WEB防災マップにAEDの設置箇所を公開することにより、広くAEDを活用することができ、突然の心停止の救命率向上を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB防災マップへのアクセス数(月間・年間) ②公開コンテンツの拡充 【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民の防災意識向上調査 ②満足度アンケート調査 ③外部組織によるチェック調査				



津波災害警戒区域図



土砂災害危険箇所



日本語と英語（もしくは繁体、簡体、韓国語）が併記された配信地図を背景に利用し、日本語版と別途で、外国人観光客が災害情報を確認できる